

令和4年度 決算成果報告書

令和4年度 施政方針総括

令和4年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和4年度は、宗像市を引き続き維持、発展させていくため、全ての取り組みの最終目的を「定住都市むなかたの実現」と定め、その達成に向けて市政運営に取り組むとともに、宗像市の人財をまちづくりに生かし、まち全体で次の世代を担う人財を育てることで、「みんなでつくる」、「未来につなぐ」、「元気で、暮らしやすいまち」宗像を実現していくこととし、「安全・安心な宗像市にすること」、「教育・子育て環境の充実を図ること」、「都市再生を進めること」の3つを基本政策として柱に据え、市政運営に取り組んできた。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主な取り組みを中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

- ・新型コロナウイルス感染症への対応については、関係機関と連携し、感染症の発症及び重症化予防、まん延防止を図った。
- ・教育活動の充実については、小中一貫コミュニティ・スクールを全学園に導入し、地域とともにある学校づくりを推進した。また、通級指導教室支援教員を増員し、増室に対応した。
- ・教育環境の充実については、城山中学校の改築や県立特別支援学校用地の造成など、学校教育施設の整備・充実を図った。また、GIGAスクール推進のため、デジタル教科書や大型提示装置の導入等を行った。
- ・不登校児童生徒への対応については、従来行っていた支援に加え、児童生徒の社会的自立をサポートする子どもの自立サポートセンター ホープの開設に向けて準備を行った。
- ・子育て・保育環境の充実については、妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型支援体制の整備や保育所等施設整備、保育士等確保支援を行うとともに、子ども相談事業の充実や

児童虐待防止に取り組んだ。

- ・グローバル人材の育成については、イングリッシュキャンプと連携したホームステイ、全小学校における「むなかた子ども大学の日」実施、オンラインによる体験留学等を行った。
- ・市民の健康づくりについては、特定健診やがん検診等の受診率向上に努め、市民の疾病の早期発見と生活習慣病の重症化予防を図った。また、ライフスタイルにあった健康的な生活習慣が習得できるよう、様々な媒体を活用した知識啓発や情報発信を行った。
- ・自立した生活の支援については、障がい者福祉では、新たに医療的ケア児在宅レスパイト助成事業を実施するなど、多様なニーズに対応したサービスや相談支援体制の充実を図った。生活困窮者支援では、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給や相談体制強化など、支援の充実を図った。
- ・男女共同参画社会の実現については、子育てや介護に関する相談体制の充実、女性の地域等での活躍や就労・起業支援のための取り組みの推進、DV被害者の支援等を実施した。

(2) 賑わいのあるまちづくり

- ・商工業の振興については、プレミアム付き電子商品券の発行による消費喚起とキャッシュレス決済の普及促進、デジタル化や販路拡大など事業者による新たな取り組みの支援、創業者への伴走型支援プログラムの実施など、新型コロナウイルスの影響で大きく変化したビジネス環境への対応を推進した。
- ・観光の振興については、DMOの確立に向けた宗像観光協会の体制構築支援を行いながら、ターゲットを明確にした宿泊促進策や近隣地域と連携した誘客策を実施した。
- ・産業全般の活性化については、「宗像ブランド」の確立を目指した販路拡大等の推進、農業漁業の流通改善による産業間取引の活性化等を行った。
- ・農業の振興については、農地の集積や機械設備の導入等による経営規模拡大を図るとともに、農産物のブランド化推進による販路拡大と高付加価値化に取り組んだ。
- ・水産業の振興については、漁港施設の機能向上と高度衛生化を目指し、鐘崎漁港に高度衛生管理型荷さばき所を整備した。

また、水産物の高付加価値化や販路拡大に向けて、ブランド力強化に向けた取り組みを行った。

- ・離島の振興については、大島におけるアクティビティ体験施設誘致や空き家を活用したお試し移住事業、地島における釣り体験イベントや椿まつりの開催など、関係人口・交流人口の増加を目指して様々な取り組みを行った。
- ・文化・スポーツの推進については、宗像ユリックスにおいて宗像アートギャラリーの運用を開始し、文化芸術に触れる機会を提供した。また、つながりヘルスケア事業による個人のウォーキング支援、グローバルアリーナと連携したスポーツ大会やスポーツ合宿誘致など、スポーツの多面活用を推進した。

(3) 調和のとれたまちづくり

- ・防災・減災対策については、水災害に強い都市の実現に向けた浸水対策を検討するため、雨に強いまちづくりビジョンの策定に着手した。また、吉武地区における地区防災計画の策

定支援、個別避難計画策定モデル事業の実施、避難所受付システムの導入など、災害時の対応力向上を図った。田んぼダムについては、新たに6.4haを整備した。さらに、橋梁等公共インフラの適正な維持管理を行った。

- ・都市再生の推進については、既存住宅団地である日の里地区の街なかに点在する空き家や空き店舗等を面的に整備する手法等の検討や、シェアサイクル実証事業を実施した。自由ヶ丘地区では、都市再生の将来像を定めた自由ヶ丘地区都市再生ビジョンの素案を策定した。
- ・公共交通の利便性向上については、日の里地区でのAI活用型オンデマンドバスの実証運行を総括し、本格運行に向けた作業を行うとともに、地域公共交通計画の骨子を作成した。
- ・空き家等対策の推進については、空き家に関する実態調査を実施し、その結果を踏まえ、空家等対策計画の骨子を作成した。また、空家等対策の推進に関する条例を制定した。
- ・脱炭素社会の推進については、第2次宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改訂し、

脱炭素施策の方針を定めた。また、公共施設への再生可能エネルギー導入に向けたポテンシャル調査を実施した。

- ・循環型社会の形成については、民間企業と連携し、フードドライブや服の交換会等を実施し、ごみの発生抑制・再使用の取り組みを推進した。
- ・世界遺産の保存と活用については、『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の世界遺産登録5周年記念事業として、ビーチクリーンイベント、中学生対象の沖ノ島遠望、世界遺産市民検定、九州国立博物館との連携展等を実施した。

(4) みんなで取り組むまちづくり

- ・コミュニティ活動の推進については、多様化する住民ニーズへの対応、地域課題の解決を継続的に行うことができる体制の構築、持続可能な地域づくりを目的とした研修を行った。
- ・市民活動の推進については、多様な担い手が連携する協働のまちづくりを進めるため、市民活動・NPOセンター及びボランティアセンターの運営、市民活動に関する情報発信及び

啓発講座の開催等を実施した。

- ・公共施設等の最適化の推進については、公共施設アセットマネジメント計画の推進に取り組むとともに、公共施設の包括管理委託導入に向けた準備を進めた。
- ・デジタル・トランスフォーメーションの推進については、電子申請が可能な手続きの拡大、マイナンバーカードの利活用推進、地域のデジタル化の推進、スマホ活用のサポートなど、市民・まちのDXを進めるとともに、自治体システムの標準化・共通化など、行政のDXをあわせて実施した。
- ・情報発信の取り組みについては、子育て世代をターゲットにしたインスタグラムによる情報発信を開始するなど、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けて、取り組みを強化した。また、市内外に向けて、世界遺産登録5周年を契機としたプロモーションを実施した。
- ・ふるさと寄附については、新規の返礼品や協力事業者の充実に取り組むとともに、PR業務の包括委託による効率的・効果的な情報発信を行い、目標額の獲得につなげた。

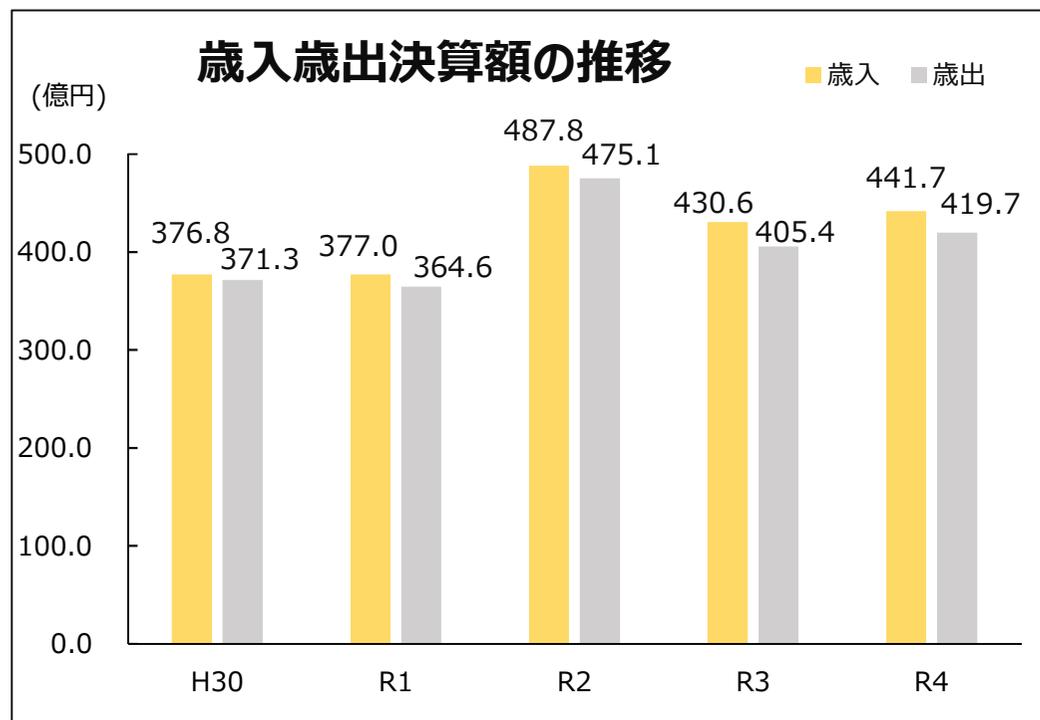
令和4年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R3	R4	増減額
歳入決算額	A	430.6	441.7	11.1
歳出決算額	B	405.4	419.7	14.3
形式収支	C = A - B	25.2	22.0	▲ 3.2
繰越すべき財源	D	4.0	1.9	▲ 2.1
実質収支	E = C - D	21.2	20.1	▲ 1.1



概要

■ 収支状況

歳入決算額は441.7億円 (+11.1億円) に対し、歳出決算額は419.7億円 (+14.3億円) となり、形式収支は22.0億円となった。R5年度へ繰り越した事業の財源は、1.9億円となり、R5年度の前年度繰越金となる実質収支は20.1億円となった。

■ 歳入

歳入決算額441.7億円 (+11.1億円) を前年度と比較すると、市税が、新築家屋の増や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置などによる税の減免措置の終了に伴う固定資産税の増により108.1億円 (+3.5億円) となった。一方で、新型コロナウイルス感染症関係の補助事業の縮小により国庫支出金が101.6億円 (▲6.3億円) となった。

⇒詳細「(P14) 3 歳入決算額の状況」参照

■ 歳出

歳出決算額419.7億円 (+14.3億円) のうち、国の子育て世帯などに対する給付金の減少により扶助費は大きく減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関連経費と物価高騰対策経費を併せて、総額28.5億円 (▲18.2億円) 支出している。内訳としては、新型コロナワクチン接種事業や各種給付事業、下水道使用料の減免や学校などへの給食の値上がりに対する補助金で補助費等が増加している。

その他の主な歳出の増減として、城山中学校の整備事業などの投資的経費の増 (+11.1億円)、減債基金への積立金の減 (▲3.4億円)、繰上償還による公債費の増 (+9.0億円) がある。

⇒詳細「(P15) 4 歳出決算額の状況」参照

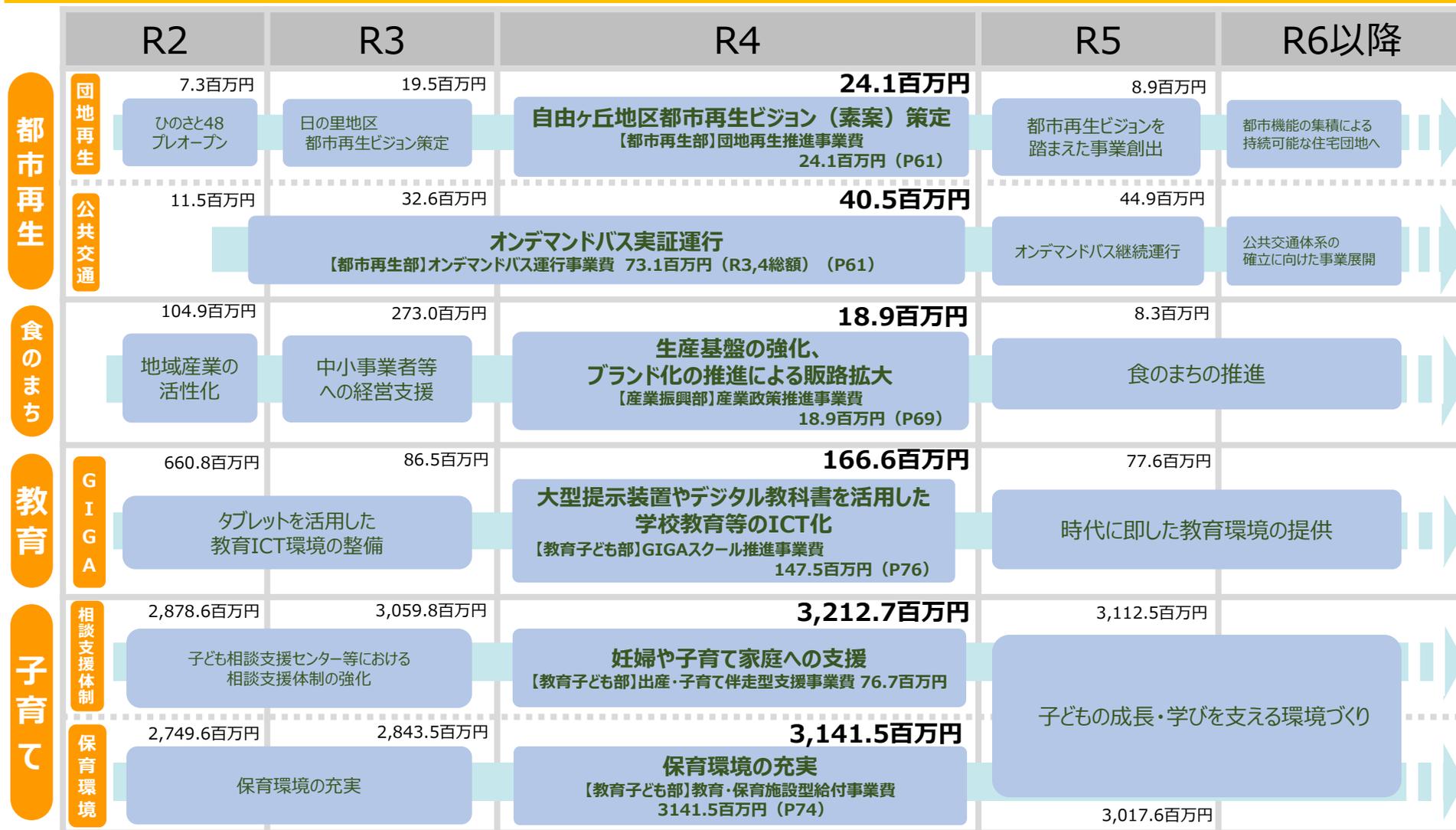
2 主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3,4年度は決算成果報告書、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載
 「新型コロナ・物価高騰」は該当経費のみ抽出しているため総事業費とは不一致

		R2	R3	R4	R5	R6以降
新型コロナ・物価高騰	感染対策	12,200.0百万円 特別定額給付金の給付	4,670.0百万円 1,2回目のワクチン接種、子育て世帯等への給付金の給付、市立学校等での感染防止対策	2,851.4百万円 3回目以降のワクチン接種、市立学校等の感染防止対策 【健康福祉部】新型コロナウイルスワクチン接種事業費他 947.3百万円 (P50)	511.1百万円 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行 ワクチン接種の実施	
	経済対策	小規模事業者への緊急支援金	中小事業者への応援金等の給付、プレミアム付き商品券の発行	プレミアム付き電子商品券の発行 宿泊キャンペーンの実施 【産業振興部】中小事業者等支援事業費他 20.6百万円 (P68) 下水道使用料、し尿処理に係る経費の減免 【経営企画部】下水道事業繰出金他 347.1百万円	地域経済の活性化	
デジタル			35.7百万円 各種手続きの電子申請の推進、会議のペーパーレス化、WEB会議の推進	31.0百万円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実 【総務部】デジタル化推進事業費 31.0百万円 (P29)	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	
防災・減災	防災対策	27.5百万円 国土強靱化地域計画策定	20.7百万円 避難所の環境改善	33.3百万円 ICTを活用した災害対策及び地域防災力の強化 【総務部】防災対策事業費 33.3百万円 (P30)	46.8百万円 防災・減災情報の集約・活用	
	水災害対策	39.8百万円 ため池ハザードマップ作成	9.4百万円 水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析	86.1百万円 「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画～」の策定 【都市整備部】雨水管理まちづくり推進事業費 R4、5年度総額 121.2百万円 (P57)	35.1百万円 (繰越明許費含む) 浸水対策の実施	
脱炭素	調査研究 事業展開		ゼロカーボンシティ宣言	27.2百万円 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定、再生可能エネルギーポテンシャル調査 【市民協働環境部】脱炭素社会推進事業費 27.2百万円 (P41)	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進 公用車の電動車への切替え、EVバス購入	産学官民連携によるモデル事業展開

2 主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3,4年度は決算成果報告書、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



定住都市むなかたの実現

- ◆安全・安心に住み続けられる宗像づくり
- ◆子育てしやすい環境づくり
- ◆すべての世代が生き生きと暮らせる持続可能な循環型都市の形成

3 歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分	R3		R4		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
自主財源	市 税	104.6	24.3	108.1	24.5	3.5	3.3
	分担金及び負担金	3.1	0.7	3.1	0.7	0.0	0.0
	使用料及び手数料	5.2	1.2	5.1	1.1	▲ 0.1	▲ 1.9
	財 産 収 入	1.8	0.4	0.9	0.2	▲ 0.9	▲ 50.0
	寄 附 金	14.2	3.3	16.0	3.6	1.8	12.7
	繰 入 金	8.5	2.0	9.6	2.2	1.1	12.9
	繰 越 金	12.7	3.0	25.2	5.7	12.5	98.4
	諸 収 入	6.1	1.4	4.9	1.1	▲ 1.2	▲ 19.7
小 計	156.2	36.3	172.9	39.1	16.7	10.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.8	3.6	0.8	0.0	0.0
	各 種 交 付 金	27.2	6.3	26.1	5.9	▲ 1.1	▲ 4.0
	地 方 交 付 税	83.7	19.4	82.9	18.8	▲ 0.8	▲ 1.0
	国 庫 支 出 金	107.9	25.1	101.6	23.0	▲ 6.3	▲ 5.8
	県 支 出 金	31.5	7.3	31.9	7.2	0.4	1.3
	市 債	20.5	4.8	22.7	5.2	2.2	10.7
小 計	274.4	63.7	268.8	60.9	▲ 5.6	▲ 2.0	
合 計	430.6	100.0	441.7	100.0	11.1	2.6	

概要

◆市税

納税義務者数の増による市民税(個人)の増

(47.8億円 → 48.4億円 +0.6億円)

新築家屋の増や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置などによる税の減免措置の終了に伴う固定資産税の増

(39.9億円 → 42.3億円 +2.4億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の増 (13.7億円 → 15.7億円 +2.0億円)

企業版ふるさと寄附金の減 (0.5億円 → 0.3億円 ▲0.2億円)

◆繰入金

ふるさと基金繰入金の増 (4.0億円 → 6.7億円 +2.7億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(2.1億円 → 2.7億円 +0.6億円)

◆各種交付金

地方消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増

(20.6億円 → 21.6億円 +1.0億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税・都市計画税減免分)の減 (2.1億円→0億円 ▲2.1億円)

◆地方交付税

障害者福祉費等の需要額の増及びR3年度の追加交付に伴う臨時的な費目の算定終了による普通交付税の減

(75.9億円 → 74.9億円 ▲1.0億円)

◆国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増

(7.0億円 → 9.3億円 +2.3億円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の減 (12.7億円 → 9.9億円 ▲2.8億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減

(16.4億円→0.0億円 ▲16.4億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の増 (2.8億円 → 12.0億円 +9.2億円)

4 歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区	分	R3年度		R4年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.6	10.5	42.2	10.0	▲ 0.4	▲ 0.9
	うち職員給	26.4	6.5	26.6	6.3	0.2	0.8
	扶助費	123.9	30.6	111.1	26.5	▲ 12.8	▲ 10.3
	公債費	26.6	6.6	35.6	8.5	9.0	33.8
	元利償還金	26.6	6.6	35.6	8.5	9.0	33.8
費	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	193.1	47.7	188.9	45.0	▲ 4.2	▲ 2.2
投資的経費	投資的経費	31.2	7.7	42.3	10.1	11.1	35.6
	普通建設事業費	30.8	7.6	42.2	10.1	11.4	37.0
	うち単独	16.5	4.1	23.5	5.6	7.0	42.4
	災害復旧事業費	0.4	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 75.0
小計	31.2	7.7	42.3	10.1	11.1	35.6	
その他の経費	物件費	64.5	15.9	67.7	16.1	3.2	5.0
	維持補修費	1.8	0.4	2.3	0.5	0.5	27.8
	補助費等	53.9	13.3	60.0	14.3	6.1	11.3
	積立金	21.2	5.2	17.8	4.3	▲ 3.4	▲ 16.0
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.4	1.9	0.5	0.1	5.6
	繰出金	37.9	9.4	38.8	9.2	0.9	2.4
小計	181.1	44.6	188.5	44.9	7.4	4.1	
合計		405.4	100.0	419.7	100.0	14.3	3.5

概要

大型のハード整備事業などにより、投資的経費が増加している。
また、新型コロナウイルス感染症関連経費や物価高騰対策関連経費により、物件費、補助費等が増加している。

◆扶助費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の皆増
(+4.8億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費の減
(15.9億円 → 0.0億円 ▲15.9億円)

⇒詳細「(P17) 5 社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆増 (+8.2億円)

◆投資的経費

漁港整備事業費の増 (4.8億円 → 5.5億円 +0.7億円)

城山中学校整備事業費の増 (1.1億円 → 15.2億円 +14.1億円)

教育・保育施設型給付事業費の増 (0.5億円 → 1.9億円 +1.4億円)

⇒詳細「(P18) 6 投資的経費の状況」参照

◆物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減

(10.3億円 → 8.5億円 ▲1.8億円)

観光推進事業費の増 (0.5億円 → 1.6億円 +1.1億円)

GIGAスクール推進事業費の増 (0.2億円 → 1.4億円 +1.2億円)

◆補助費等 (53.9億円 → 60.0億円 +6.1億円)

下水道使用料減免に伴う下水道事業会計繰出金の増

(6.3億円 → 9.8億円 +3.5億円)

学校や私立保育所等における給食の食材価格高騰対策、

福祉施設、私立保育所等への物価高騰対策及び

交通、農水産業分野等への燃油高騰対策に伴う補助金などの増

(0.2億円 → 1.9億円 +1.7億円)

※参考※ 新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く歳出決算額の推移

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費と、R4年度からは物価高騰対策経費も除く歳出決算額（以下、コロナ経費等除くと表記）の状況を分析するため、当該経費を差し引いた決算額を比較する。

概要

- ◆**扶助費(+4.8億円)**：利用者増に伴う障害者介護給付費や保育所等運営費委託料などの増
- ◆**公債費(+9.0億円)**：地方債の繰上償還に伴う償還元金などの増
- ◆**普通建設事業費(+13.2億円)**：城山中学校整備事業費などの増
- ◆**物件費(+4.5億円)**：雨に強いまちづくりビジョンの策定やマイナンバーカード申請サポートセンター運営等の委託料などの増

Topics：公債費のコントロール

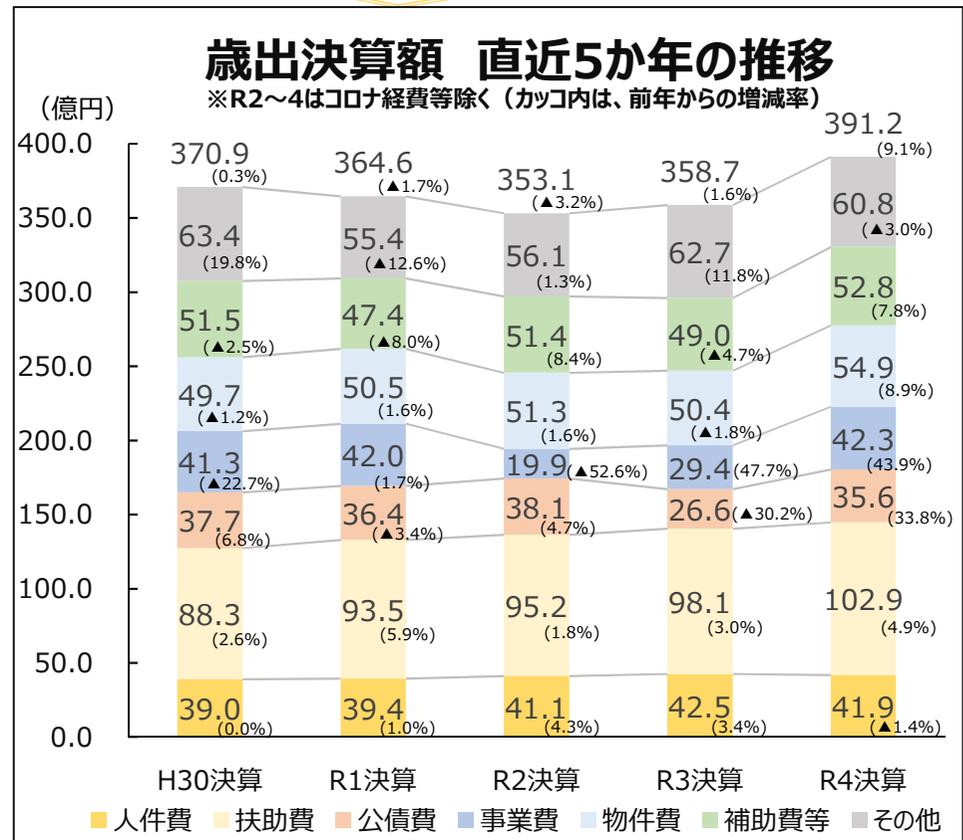
物件費については、左図で記載している委託料のほか、物価高騰の影響による光熱水費の増加等もみられる。また、扶助費や一部事務組合への負担金などがある補助費等も増加しており、歳出総額は増加傾向にある。

今後も安定的な市民サービスを維持するためには、限られた一般財源を適切に配分する必要がある。

そのため、減債基金を活用した繰上償還を実施し、公債費を圧縮することで、市民サービスの維持に必要な一般財源を確保し、安定的な行政運営を図っていく必要がある。

(単位：億円、%)

区	分	R3年度(コロナ経費等除く)		R4年度(コロナ経費等除く)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.5	11.9	41.9	10.7	▲ 0.6	▲ 1.4
	うち 職員給	26.4	7.4	26.5	6.8	0.1	0.4
	扶助費	98.1	27.3	102.9	26.3	4.8	4.9
	公債費	26.6	7.4	35.6	9.1	9.0	33.8
	元利償還金	26.6	7.4	35.6	9.1	9.0	33.8
費	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	167.2	46.6	180.4	46.1	13.2	7.9
投資的経費	投資的経費	29.4	8.2	42.3	10.8	12.9	43.9
	普通建設事業費	29.0	8.1	42.2	10.8	13.2	45.5
	うち 単独	15.2	4.2	23.4	6.0	8.2	53.9
	災害復旧事業費	0.4	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 75.0
小計	29.4	8.2	42.3	10.8	12.9	43.9	
その他の経費	物件費	50.4	14.1	54.9	14.0	4.5	8.9
	維持補修費	1.8	0.5	2.3	0.6	0.5	27.8
	補助費等	49.0	13.7	52.8	13.5	3.8	7.8
	積立金	21.2	5.9	17.8	4.6	▲ 3.4	▲ 16.0
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.5	1.9	0.5	0.1	5.6
	繰出金	37.9	10.5	38.8	9.9	0.9	2.4
小計	162.1	45.2	168.5	43.1	6.4	3.9	
合計	合計	358.7	100.0	391.2	100.0	32.5	9.1



5 社会保障関係経費の状況（コロナ経費等除く）

※R4年度は国の補助事業によるコロナ経費等の臨時的な扶助費が17.6億円減少
経年比較のため、コロナ経費等除く決算額を記載

(単位：億円、%)

区 分	R3 (コロナ経費等除く)		R4 (コロナ経費等除く)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
扶助費	児童福祉費	45.4	33.9	46.2	33.0	0.8	1.8
	生活保護費	15.4	11.5	16.0	11.4	0.6	3.9
	障害者福祉費	30.8	23.0	33.3	23.7	2.5	8.1
	その他扶助費	6.5	4.9	7.4	5.3	0.9	13.8
	小計	98.1	73.3	102.9	73.4	4.8	4.9
繰出金	国民健康保険	8.3	6.2	8.5	6.1	0.2	2.4
	事業勘定	8.2	6.1	8.4	6.0	0.2	2.4
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	12.3	9.2	12.2	8.7	▲0.1	▲0.8
	後期高齢者医療保険	15.2	11.3	16.5	11.8	1.3	8.6
	特別会計	3.1	2.3	3.6	2.6	0.5	16.1
	広域連合	12.1	9.0	12.9	9.2	0.8	6.6
小計	35.8	26.7	37.2	26.6	1.4	3.9	
合計	133.9	100.0	140.1	100.0	6.2	4.6	

概要

新型コロナウイルス感染症関連経費を除く扶助費については、前年度から4.8億円増(+4.9%)となっており、そのうち、児童福祉費と障害者福祉費は依然として増加傾向にある。

◆児童福祉費

保育所等の利用者増による教育・保育施設型給付事業費の増
(26.3億円 → 27.0億円 +0.7億円)
利用者増による子ども医療費の増 (2.9億円 → 3.1億円 +0.2億円)

◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院者の増による医療扶助費の増
(9.2億円 → 9.8億円 +0.6億円)

◆障害者福祉費

放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増 (18.0億円 → 19.7億円 +1.7億円)
就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増
(8.0億円 → 8.9億円 +0.9億円)

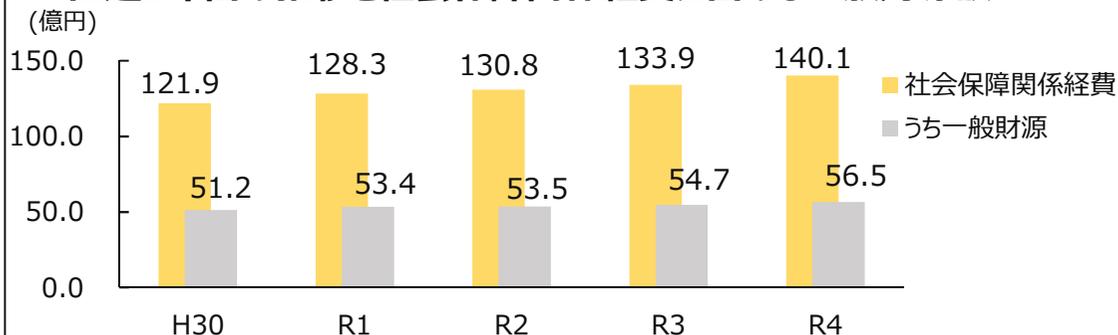
◆その他扶助費

出産・子育て伴走型支援事業費の皆増 (+0.7億円)

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増 (12.1億円 → 12.9億円 +0.8億円)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費に占める一般財源額は概ね毎年1億円以上増加している。この一般財源は普通交付税や地方消費税交付金により一定程度確保されるものの、一部を市税等により負担している。財政の硬直化の要因の一つとなっているが、社会保障関係経費は不可欠な行政サービスであり、その財源確保に努めていく必要がある。

6 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	R3		R4		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	1.9	6.1	3.9	9.2	2.0	105.3
	民生費	0.6	1.9	2.2	5.2	1.6	266.7
	衛生費	0.1	0.3	0.2	0.5	0.1	100.0
	農林水産業費	7.6	24.4	8.1	19.2	0.5	6.6
	商工費	0.3	1.0	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 66.7
	土木費	5.0	16.0	5.0	11.8	0.0	0.0
	消防費	0.9	2.9	0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 88.9
	教育費	14.4	46.1	22.6	53.5	8.2	56.9
小計		30.8	98.7	42.2	99.8	11.4	37.0
災害復旧事業費		0.4	1.3	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 75.0
合計		31.2	100.0	42.3	100.0	11.1	35.6

概要

◆総務費

庁舎別棟の建設による庁舎等整備事業費の増
(0.0億円→1.9億円 **+1.9億円**)

◆民生費

私立保育所等整備補助金の増による教育・保育施設型給付事業費の増 (0.5億円 → 1.9億円 **+1.4億円**)

◆農林水産業費

鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所建設工事等の実施による漁港整備事業費の増 (4.8億円 → 5.5億円 **+0.7億円**)

◆教育費

建設予定地造成工事による県立特別支援学校誘致事業費の増
(1.0億円 → 2.2億円 **+1.2億円**)

建替工事の設計及び施工による城山中学校整備事業費の増
(1.1億円 → 15.2億円 **+14.1億円**)

中央公園野球場改修工事完了による体育施設改修事業費の減
(1.8億円 → 0.3億円 **▲1.5億円**)

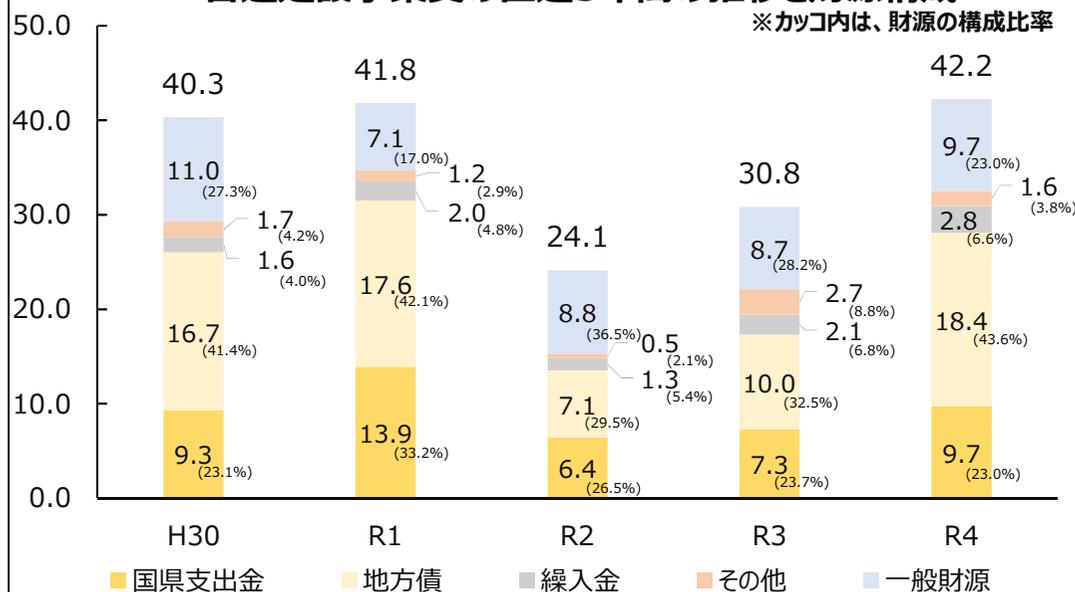
学校トイレ改修工事完了による小学校施設改修事業費の減
(4.2億円 → 3.1億円 **▲1.1億円**)

河東中学校大規模改修工事完了による中学校施設改修事業費の減
(3.2億円 → 0.0億円 **▲3.2億円**)

(億円)

普通建設事業費の直近5年間の推移と財源構成

※カッコ内は、財源の構成比率



Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

普通建設事業費の一般財源額は過去5年間で年間8~11億円程度で推移している。今後はインフラや公共施設の老朽化が進んでいくため、これまで以上に一般財源負担の増加が見込まれる。対策として、計画的な事業実施や、公共施設等維持更新基金等を有効に活用し、普通建設事業費の財源を確保していく必要がある。

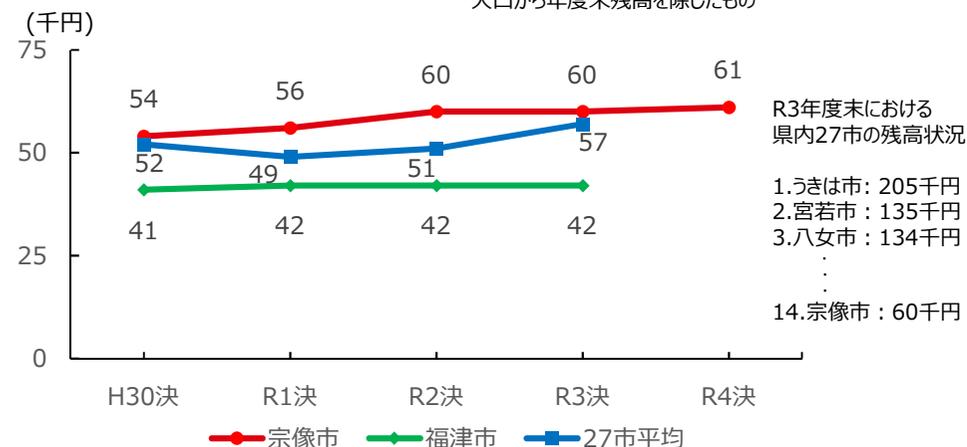
7 基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区 分	R3末残高	R4			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	58.5	0.0	0.2	58.7	0.2	0.3
減債基金	33.1	0.0	3.4	36.5	3.4	10.3
公共施設等維持更新基金	65.3	2.7	4.9	67.5	2.2	3.4
ふるさと基金	16.6	6.7	8.1	18.0	1.4	8.4
その他基金	46.0	0.2	1.2	47.0	1.0	2.2
合 計	219.5	9.6	17.8	227.7	8.2	3.7

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

◆財政調整基金

当初予算編成時、不足する財源に対して財政調整基金の繰入を予算措置していたが、市税収入の回復や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより一般財源が確保できたため、繰入れを行っていない。(結果として年度末残高は微増)

◆減債基金

城山中学校整備事業費などの大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据えた積立 (3.4億円)

◆公共施設等維持更新基金

城山中学校整備事業費に充当 (2.7億円) 及びR5年度当初予算繰入額にあわせた積立 (4.7億円)

◆ふるさと基金

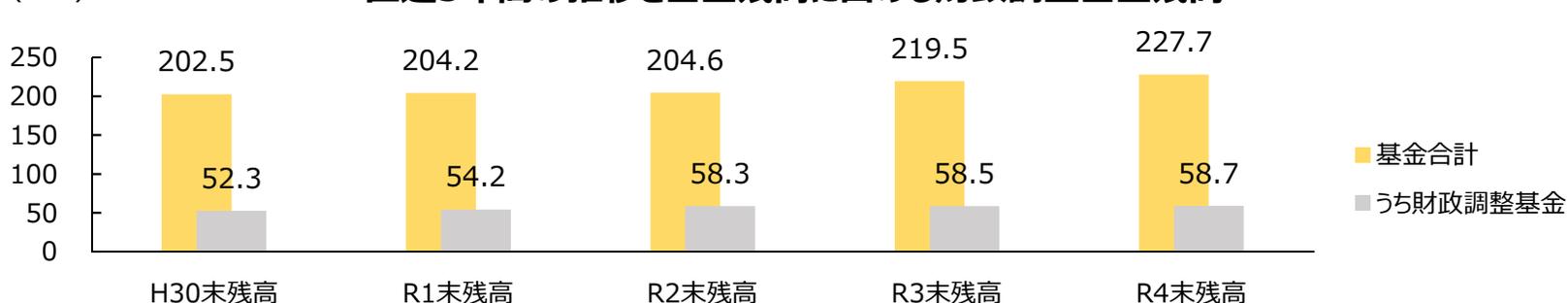
※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆基金残高

R4年度は昨年度と同様、一般財源の確保ができたことにより、基金の繰入れが減少し、結果として基金残高を減らすことなく財政運営を行うことができた。引き続き、城山中学校整備事業費などの大規模な公共施設の更新では計画的に公共施設等維持更新基金を活用する。また、市民生活に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症に代わる伝染病の蔓延や大雨などによる大規模災害などの迅速な対応が必要な場合においては財政調整基金を活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



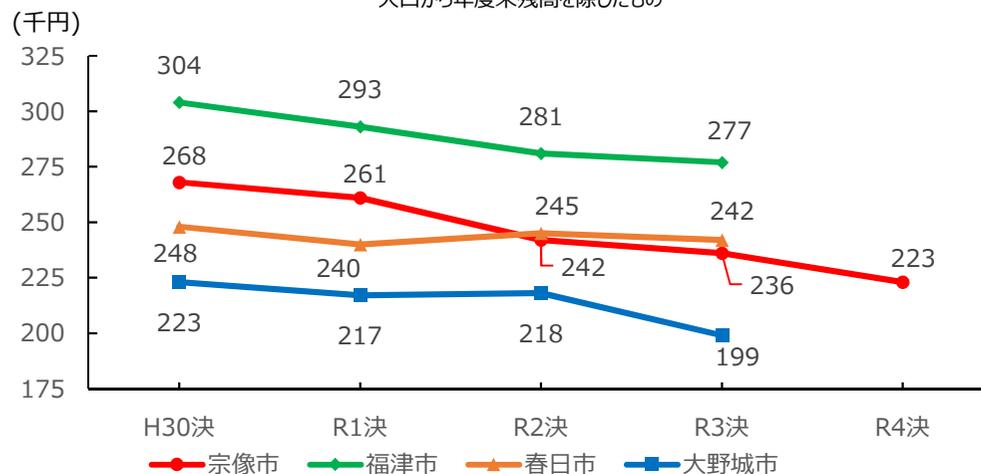
8 市債残高の状況

【市債】

(単位：億円、%)

区 分	R3末残高	R4			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	63.2	0.7	8.2	55.7	▲ 7.5	▲ 11.9
臨時財政対策債	82.5	3.9	17.1	69.3	▲ 13.2	▲ 16.0
その他市債	83.0	18.1	9.8	91.3	8.3	10.0
合 計	228.7	22.7	35.1	216.3	▲ 12.4	▲ 5.4

【1人あたり市債残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は市債発行額

◆合併特例事業債

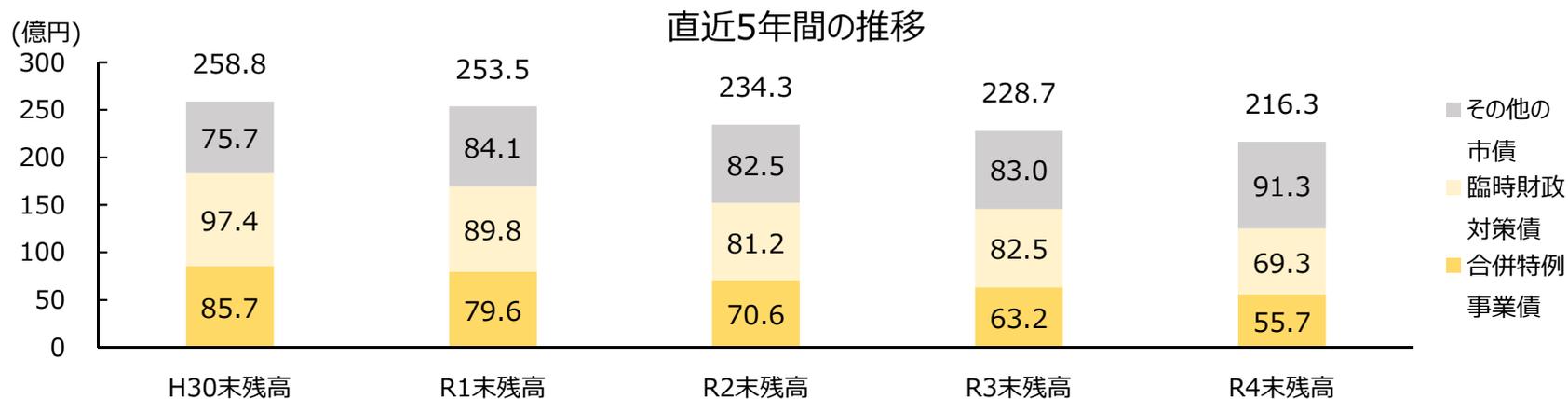
庁舎等整備事業（0.7億円）に対して発行した。発行額が定期償還額を下回っており、合併特例事業債の年度末残高は減少傾向にある。

◆市債残高

R4年度は城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により市債の発行額が前年に比べて増加している。しかし定期償還額が発行額を上回っており、加えて繰上償還も実施しているため市債残高は減少傾向にある。

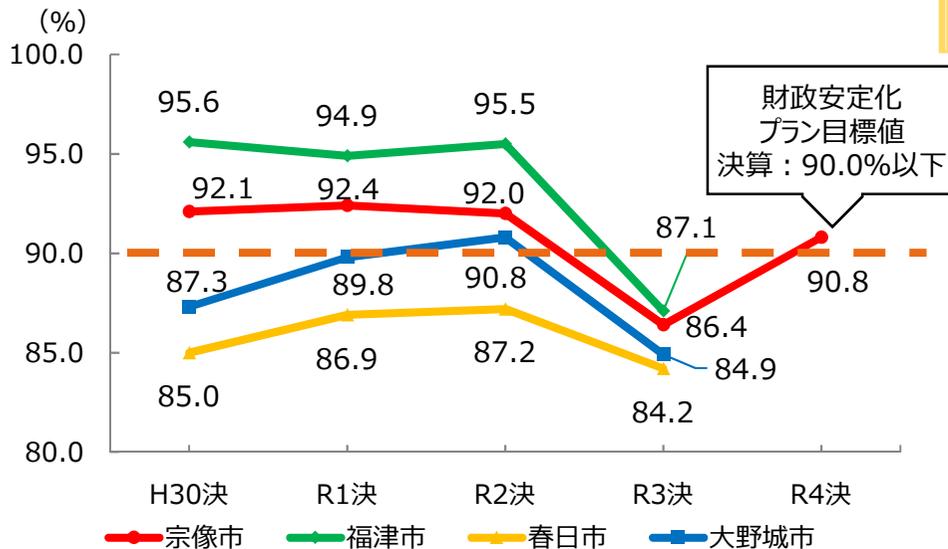
R5年度も城山中学校整備事業に加えて庁舎別棟の建設などハード事業が予定されており、市債発行額は増加する見込みである。

今後も、減債基金を活用した繰上償還の実施と合わせて、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。



9 財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等}^{\ast})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：192.5億円 (+5.4億円)
分母：212.0億円 (▲4.6億円)

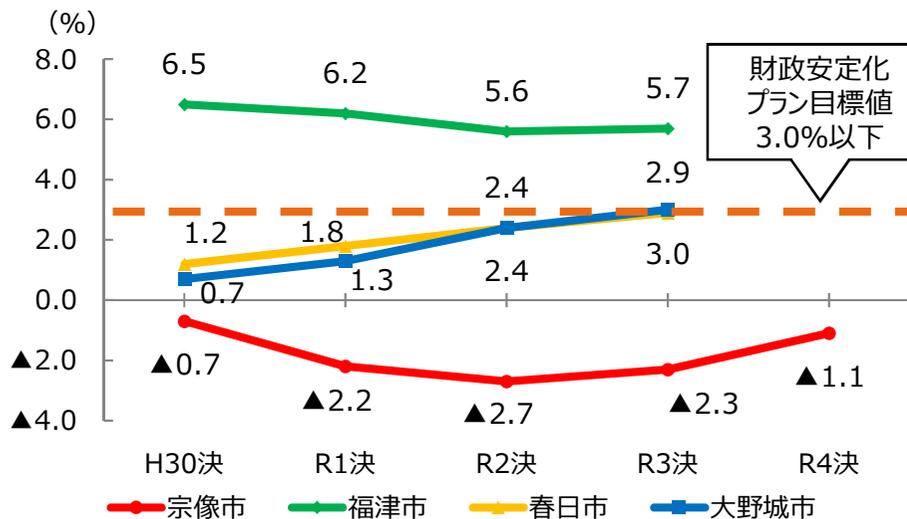
市税の伸びに伴い経常一般財源は増加したものの、臨時財政対策債の発行額が大きく減少したことにより歳入（分母）が減少し、物価高騰に伴い電気料金などの経常経費が増加したことにより歳出（分子）が増加した結果、経常収支比率が前年度から4.4ポイント上昇した。

◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3か年平均

分子：0.8億円 (+3.2億円)
分母：178.0億円 (▲3.5億円)

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費などの額が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度から1.2ポイント増加した。

【実質公債費比率の推移】



今後の見通し

歳入においては、市税は過去最高額となり新型コロナウイルス感染症による影響からの回復傾向が見られる一方、地方交付税及び臨時財政対策債発行額が昨年度から減少している。繰越金を除く一般財源等は減少しており、今後も大幅な増収は見込めない状況である。

また、歳出においては、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加傾向に加え、物価高騰による物件費などの増や公共施設の更新等における投資的経費の増により、今後も増加傾向が見込まれる。

そのため、今後の社会状況も見据えながら、国県支出金やふるさと寄附金の活用により財源確保を行いつつ、行財政改革による既存事業の見直しにより、経常的な経費の圧縮に努めていく。特に、投資的事業の増加による地方債残高の上昇を見据え、あらかじめ繰上償還や積極的な公共施設等維持更新基金の活用などで中長期的な視点で調整を行い、安定的な財政運営を図っていく。

※財政指標は普通会計ベースによるもの

令和4年度 部の総括・主要事業の実績

※各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
※「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

総務部

一般会計決算額 2,582,745千円

運営方針

防災情報の発信機能を強化し、適切な避難行動を促すことで、災害時における市民の被害を軽減する。
消防機能の充実を図るとともに、防災訓練、自主防災組織の活動支援を通して、地域防災力を強化する。
高齢化の進展などに伴う地域が抱える課題の解決と多様な社会状況の変化などにも対応できる組織を構築するため、デジタル技術を活用したまちづくりを推進する。
社会情勢に適応した新たな機構改編による機能的かつ戦略的な組織運営を行う。
様々な行政課題に対応していけるよう研修等を実施し、職員的能力向上及び人材育成を行う。
紙媒体、デジタル媒体、マスメディアなど発信媒体の特性を生かした情報発信を行うとともに、「子育て世代に選ばれるまち」の都市イメージ確立に向けたシティ・プロモーションを実施する。

施策別重点課題の総括

【防災対策の強化】

- ・自主防災組織の防災・減災力及び災害時対応力向上のため、吉武地区の地区防災計画策定を支援した。
- ・防災意識を啓発するため、自治会等で防災講座を実施した。
- ・防災対応力の強化のため、水害対応訓練、総合防災訓練を実施した。
- ・避難行動要支援者を支援するため、要支援者の名簿登録事業を推進するとともに、個別避難計画策定モデル事業を実施した。
- ・災害情報システムの強化のため、避難所受付システムを導入した。



水害対応訓練時の消防団の訓練

施策別重点課題

【情報発信の充実】

- ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、ターゲット層に直接訴求するInstagramアカウントを新たに開設し、まちの魅力、暮らしの魅力を発信した。
- ・世界遺産登録5周年を契機とした世界遺産シティのプロモーションとして、都内10万世帯を対象にパノラマ新聞を発行し、観光やふるさと納税のPRを行った。
- ・すべての市民に公平に広報紙を届けることを目的に、令和5年度からの業者によるポスティング配布の一部導入を決定した。

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析、移行計画の作成を行った。
- ・国が推奨する行政手続きのオンライン化（27手続き）を進めるとともに、その他行政手続きのオンライン化を行った。
- ・デジタル技術（AI-OCRやRPA等）を全庁展開し、業務の効率化を図った。
- ・セキュリティ対策として、全職員への研修を行うとともに、市役所でのスマホお助け窓口の設置や地域でのスマホ教室を開催し、デジタルへの不安解消やスマホの利便性を伝える取組を行った。

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・オンライン採用説明会開催や合同就職イベント出展など採用PRの取組を強化するとともに、動画面接を活用した採用試験を行い、多様な人材確保に努めた。
- ・社会情勢の変化に対応し、様々な行政課題の解決ができるよう大規模な機構改編を行った。
- ・職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別等）を行った。



子育てインスタ投稿内容



地域でのスマホ教室



合同就職イベント出展

【総務部：R4重点施策】 デジタル化の推進

国の「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づき、「市民・まちのDX」と「行政のDX」の両面から取組を展開

[R4]

市民・まちのDX

いつでも
簡単に
オンラインで
行政手続き

電子申請可能な手続きの増加

- 101手続きが電子申請可能に
- ・児童手当の申請・現況届、保育施設の利用申請・現況届、要介護認定申請（国が定める手続き）
 - ・確定申告予約、家賃補助金申請、マイナンバーカード受取予約、ワクチン接種予約、その他イベント申込等（市独自の手続き）

誰もが
デジタルを
快適利用

マイナンバーカードの利活用

- ・図書カード連携開始
 - ・指定避難所受付システムの導入
- ### 地域のデジタル化の推進
- ・こうふりネット(口座振替手続きのWeb申請)導入
 - ・コミセンでの行政手続きへのタブレット活用
スマホ活用のサポート
 - ・市役所でのスマホお助け窓口実施
 - ・地域（コミセン）でのスマホ教室実施
市内11地区にて30回開催
延べ289人が参加

自分に
必要な情報を
受け取れる

問い合わせへの対応向上

- ・AIチャットボット(自動会話プログラム)の導入
- ・防災情報ダッシュボードの充実

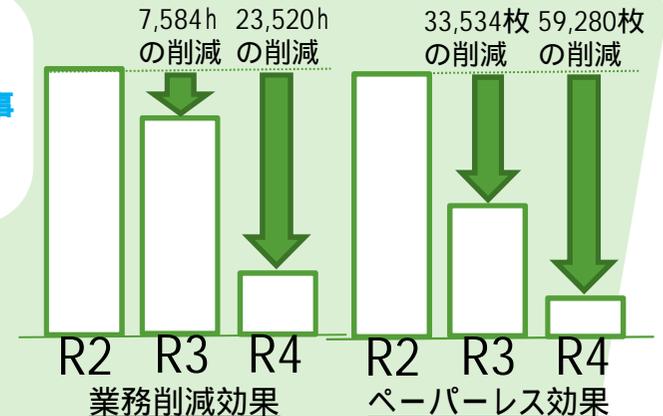
行政のDX

自動化
・電子化
で業務
効率化

RPAやAI-OCR等の活用

- ・17業務導入による入力作業の自動化（～R4 13課17業務）
 - ・避難所受付システム導入による避難者情報のリアルタイム把握
- ### 自治体システム標準化・共通化
- ・関係課への全体・個別説明会実施
- ### ペーパーレス化の推進
- ・ICカード型プリンターの導入
 - ・モバイルPCへの計画的な移行

職員にしか
できない仕事
に集中



多様な
ライフ
スタイル
に応じた
働き方

電子決裁の推進

- ・内部事務システムの統合
- ・テレワーク環境の充実
- ・テレワークシステムの活用
- ・ビジネスチャットの実証事業
- ・個室型ワークブースの拡充

主要事業の実績

総務一般事務費 <small>総務課</small> <small>(一般) 2款1項1目 (決算書 41頁)</small>			■ 事業概要 ■ 文書管理、個人情報保護、情報公開、例規管理など庁内全体に及ぶ事務に係る経費。	■ 事業評価 ■ 旧システムからデータを移行し、スムーズに新文書管理システムを稼働した。文書事務の電子決裁率は令和4年度：45.9%となった。(令和3年度：13.3%)
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	令和5年1月に新文書管理システムを稼働し、電子決裁を推進した。	
32,685	38,813	6,128	令和5年4月施行の改正個人情報保護法に対応するため、法施行条例を制定・施行した。あわせて法に基づく個人情報の取扱いに関する職員向けの研修を行った。	
組織運営費 <small>人事課</small> <small>(一般) 2款1項1目 (決算書 43頁)</small>			■ 事業概要 ■ 職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。	■ 事業評価 ■ 大規模な就職イベントに初出展し、多様な人材にアプローチすることで、同時期の採用試験にて昨年比約60名の応募者増につなげた。また、市長選後初となる組織改編では、施政方針に示される政策課題に対応できる大規模な組織の構築及び民間企業からの派遣等、多様な人材配置を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	喫緊の行政課題に対応できるよう大規模な組織体制の構築を行った。	
42,819	61,575	18,756	オンライン採用説明会や合同就職イベント出展など採用PRの強化を行った。動画面接を活用した採用試験を行い、多様な人材確保に努めた。庁内関連システムを統一し、業務改善につなげた。	
職員研修費 <small>人事課</small> <small>(一般) 2款1項1目 (決算書 44頁)</small>			■ 事業概要 ■ 職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（階層別、目的別、対象者別、政策課題研究等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。	■ 事業評価 ■ 他市職員や民間企業からの外部講師の招へいや交流研修を実施したことにより、民間企業の視点や新たな発想を取り入れることができ、職員個々の仕事への意欲を高めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	「ワークエンゲージメント研修」「OJT研修」等を前年度に引き続き実施した。また、新たな課題に対応するため、全階層を対象に「お客様対応研修」、課長級を対象に民間企業との交流研修を実施した。	
2,727	3,761	1,034		

広報事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 46頁)				
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	<p>課題であった広報紙の全世帯配布に着手。情報取得の環境が向上した。</p>
令和3年度	令和4年度	増減		
40,984	37,689	▲ 3,295		

シティプロモーション事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 47頁)				
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	<p>子育てインスタは県内を中心に3,989件(3月末)のフォロワーを獲得。ターゲット層への情報発信ツールとして機能している。</p>
令和3年度	令和4年度	増減		
7,696	21,714	14,018		

電子計算事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
デジタル化推進室 (一般) 2款1項10目 (決算書 57頁)				
事業費(千円)			■ 実績・成果 ■	<p>地方税共通納税システム統一QRコードを納付書に印字することにより納税者の利便性が向上した。</p>
令和3年度	令和4年度	増減		
85,870	120,210	34,340		

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■ デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。	■ 事業評価 ■
デジタル化推進室 (一般) 2款1項10目 (決算書 58頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 各種行政サービスの予約、申請、アンケート等を電子申請化し、市民の利便性向上を図った。地域でのスマホ教室等を通して、デジタルへの不安解消やスマホの利便性を伝える取り組みを行った。	国のぴったりサービスから27手続き、その他74手続きが電子申請可能となり、市民の利便性が向上した。
令和3年度	令和4年度	増減		
35,730	31,025	▲ 4,705		

住民基本台帳事務費			■ 事業概要 ■ マイナンバーカードの交付申請事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携・管理を行う。	■ 事業評価 ■
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ マイナンバーカードの一層の普及促進のため、大型商業施設でのマイナンバーカード申請拠点設置、ワクチン集団接種会場での出張申請サポートなど、市民が申請しやすい環境を整備した。また、申請補助端末や交付管理システムなどの導入により、申請時間の短縮や事務の効率化を図り、全国平均を上回る交付率となった。	マイナポイント付与の効果もありR4年度末で72.9% (全国平均67.0%)の交付率となった。
令和3年度	令和4年度	増減		
64,695	94,249	29,554		

避難行動要支援者支援事業費			■ 事業概要 ■ 自ら避難することが困難な高齢者・障がい者などの避難行動要支援者に対し、要支援者名簿への登録を促進するとともに、家族や福祉・介護関係者、自治会、民生委員などの支援者との連携によって個別避難計画を策定する。	■ 事業評価 ■
危機管理課 (一般) 3款1項1目 (決算書 72頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 避難行動要支援者名簿登録事業を継続して実施した。個別避難計画策定モデル事業に取り組んだ。	名簿登録事業と個別避難計画策定モデル事業により、要支援者が被災した際の対応が強化できた。
令和3年度	令和4年度	増減		
1,455	1,528	73		

消防施設費			■ 事業概要 ■ 市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。	■ 事業評価 ■
危機管理課 (一般) 9款1項2目 (決算書 129頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ホース積載車 1 台、小型ポンプ 3 台を整備した。	整備により消防機能の充実が図られ、火災への対応能力が向上した。
令和 3 年度	令和 4 年度	増減		
107,172	27,191	▲ 79,981		

防災対策事業費			■ 事業概要 ■ 災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。地域防災力強化のため、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。	■ 事業評価 ■
危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 130頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 地域防災力向上のため、水害対応訓練 (5月:大島地区)、総合防災訓練 (9月: (主会場) 赤間西地区) を実施した。 吉武地区において、地区防災計画策定支援事業を実施した。	講座や訓練等により、発災時の避難行動について、市民の意識向上が図れた。
令和 3 年度	令和 4 年度	増減		
20,667	33,254	12,587		

運営方針

～変化に対応し、新たな波を起こす行政経営の推進～

- ◆ 市民が愛着を持って暮らし続けられるまちづくりを推進するため、大学連携を通じた若者の活躍推進によるまちの活性化、行財政改革や公共施設の管理の最適化による持続可能な行政運営と財政運営の実現、ふるさと寄附や移住・定住の推進による新たな人流や関係人口の獲得・拡大に取り組む。
- ◆ 大胆な取り組みを通じたまちの活力向上を推進するため、SDGsの推進に資する施策の立案や事業化の推進、税務・収納・ふるさと寄附事務におけるデジタル化の推進、公共施設への民間活力導入など、官民連携の一層の推進に取り組む。

施策別重点課題の総括

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進に取り組んだ。
- ふるさと寄附金の確保に向け、情報発信の充実等に努めた。
- 大学連携を通じてまちの活性化を図るため、大学生の力によるまちの課題解決プロジェクトや共同研究事業を実施した。
- 官民連携による定住・移住の推進に取り組んだ。

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント計画の推進に取り組んだ。
- 公共施設の包括管理委託導入に向けた準備を進めた。
- 次期アセットマネジメント計画の改訂に向け、公共施設の保全方針の検討を行った。

大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト



提案募集ポスター



成果発表会 @ fabbit 宗像

【経営企画部：R4 主要施策】 定住化推進施策

第3次住んでみたいまち宗像推進計画に掲げる基本方針「住宅市場の活性化」「住環境の充実」「まちの魅力発信」に基づき、定住化推進事業費で実施した事業

R4

相談窓口

【相談・面談】
 窓口・WEB面談
 移住相談フォーム
 メール・電話相談
 【移住イベント】
 ・宗像物産展 & 移住相談窓口開設@羽田空港(1月)
 ・九州・山口合同移住相談会@大阪(2月)

補助金

【中古住宅購入補助制度】
 30件：9,300千円
 【古家購入建替え補助制度】
 33件：24,399千円
 【三世代同居支援補助制度】
 3件：500千円
 【定住奨励金】
 31件：9,200千円
 【家賃補助制度】
 385件：50,944千円

その他

【日本航空との連携】
 ・宗像物産展 & 移住相談窓口開設@羽田空港(1月) 既出
 ・移住モニターツアー(12月)
 【県との連携】
 ・オンラインイベント参加(4回)等
 【HPの充実】
 ・各地域(コミュニティ)の情報掲載
 ・移住者インタビュー掲載
 ・移住相談フォーム作成 等

R5

情報発信

関東・関西等でのイベント参加
 情報発信の充実

調査・研究

若者の定着や移住促進など
 新規施策に向けた調査・検討

施策検討

宗像市住生活基本計画の改定
 (若者の定着や市外からの移住促進等の方策検討)



目指す姿

若者の定着

定住都市むなかたの実現

関東・関西等からの移住促進

近隣市町と比較し、選ばれるまち

主要事業の実績

ふるさと寄附事業費 ふるさと寄附推進室 (一般) 2款1項5目 (決算書 50頁)			■ 事業概要 ■ ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。	■ 事業評価 ■ 安定的な返礼品の確保に課題が残ったものの、前年度を上回る寄附実績となった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 新規の返礼品や協力事業者を募り、寄附を受け付けるポータルサイトの充実を図った。 PR業務の包括委託により、効率的・効果的な情報発信を行うことが出来、目標を上回る寄附を獲得することが出来た。	
令和3年度	令和4年度	増減		
672,581	767,431	94,850		
庁舎等整備事業費 財政課 (一般) 2款1項5目 (決算書 51頁)			■ 事業概要 ■ 新型コロナウイルス関連事業等の影響で不足している執務スペース、会議室及び文書等の保管場所を確保するため、庁舎別棟を建設する。	■ 事業評価 ■ 庁舎整備事業については予定通り事業を実施したが、市民の方の駐車場不足解消については今後も検討する必要がある。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 庁舎別棟の建築に向けて、基本・実施設計及び造成工事を行った。 また、庁舎内の空調機、電話設備の更新や議場の改修を行った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
42,700	194,152	151,452		
定住化推進事業費 経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 55頁)			■ 事業概要 ■ 若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指すとともに、企業と連携した二地域居住の推進に取り組む。	■ 事業評価 ■ 移住に向けた取組を強化し、個別相談から実際の移住につながったケースがあるなど、一定の成果があった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 定住人口の増加を図るため、住宅取得等への補助を行ったほか、コロナ禍における地方移住に対する関心の高まりを捉え、企業と連携した二地域居住の推進、関東・関西圏でのイベント等を実施した。	
令和3年度	令和4年度	増減		
149,666	100,582	▲ 49,084		

SDGs 未来都市計画推進事業費			■ 事業概要 ■ 経営企画課 SDGs未来都市計画推進のための事業の実施と市民等へのSDGsの啓発に取り組む。 (一般) 2款1項9目 (決算書 56頁)	■ 事業評価 ■ 産学官民連携や広域での取組によりSDGs に対する認知度や意識の向上につながっている。さらに行動変容へとつなげる必要がある。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ 海の環境保全の促進と市民等への啓発に向けて、九州大学との連携による河川・海洋ゴミ調査を実施した。また、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、外国人にもわかりやすい「やさしいほんご」をテーマにした職員研修を実施した。	
1,500	1,039	▲ 461		

アセットマネジメント推進事業費			■ 事業概要 ■ 行革アセットマネジメント推進室 公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の総合管理。 (一般) 2款1項9目 (決算書 56頁)	■ 事業評価 ■ 公共施設包括管理委託の開始に向け、事前準備を行った。今後は、施設の安全性向上と効率性管理のため、受託者及び市内事業者と連携を密にする必要がある。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ 公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行うとともに、次期アセットマネジメント計画の改訂に向け、公共施設の保全方針の検討を行った。 官民連携による施設管理の手法として、公共施設包括管理委託の導入準備を行った。	
0	5,604	皆増		

大学連携まちづくり事業費			■ 事業概要 ■ 経営企画課 コロナ過において「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。 (一般) 2款1項9目 (決算書 56頁)	■ 事業評価 ■ 若者の力が地域の課題解決や活性化に寄与するとともに、市のイメージや定住意向の向上につながるなど、副次的な効果も見られる。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ 大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト 26 件、大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究 2 件等を実施した。	
12,584	8,301	▲ 4,283		

運営方針

市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくりを部の基本方針とし、その実現に向けて2つの重点分野を定める。

1. 誰もが自分らしく活躍できるまちの実現
女性の活躍推進と男女共同参画・人権尊重社会の実現
地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進
良好な生活環境の維持
ゼロカーボンシティの実現
2. 産学官民など多様な主体との連携
大学連携の推進
市民活動の推進
スポーツの多面活用への展開

施策別重点課題

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築し、持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的とした研修会を3回開催した。

【市民活動の推進】

・多様な担い手が連携する協働のまちづくりを進めるため、市民活動・NPOセンター及びボランティアセンターの運営、市民活動に関する情報発信及び啓発講座の開催等を実施した。
・市内2大学、2高校と連携して「むなかた大学まち協議会」を運営し、民間企業との連携企画や自治会の研修会に大学生、高校生が参加する事業を実施した。



コミュニティ研修会（円卓会議）の様子

施策別重点課題

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

- ・4月、7月の「同和問題啓発強調月間」や12月の「人権問題啓発強調期間」に合わせ、街頭啓発、人権講演会などの人権啓発を推進した。また、市立学校と連携した人権教育事業等を実施した。
- ・特定職業従事者である市職員や教職員の人権研修を実施し、差別解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動を推進した。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

- ・女性の地域等での活躍や就労・起業を支援するため、講演会、セミナー及び個別相談会を開催した。
- ・第3次男女共同参画プランに沿って、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍推進等を推進する事業を実施した。

【快適な生活環境の保全】

- ・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理、環境負荷の低減に努めた。福岡県の支援で市内2地区においてプラスチック製品を回収し資源化するための実証実験を行った。
- ・3Rの推進に向けた啓発事業や、市民及び民間企業の自主的な取り組みを支援した。
- ・市民及び民間団体と協働で海岸漂着ごみや不法投棄ごみを回収し環境美化に努めた。

【生涯を通じた学習の振興】

- ・市民学習ネットワーク、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供した。
- ・宗像ユリックスの広域的な芸術文化の拠点施設としての機能の充実を図るため、新たな取組である宗像アートギャラリーの運用開始などにより、文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努めた。
- ・アート展示の実施など障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術の作り手として活躍できる機会を創出した。



「人権の花」運動の様子



海岸清掃の様子

施策別重点課題

【スポーツの多面活用】

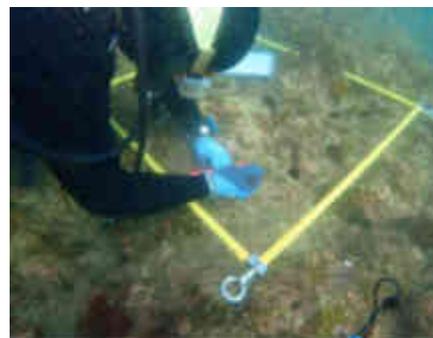
- ・ふくおか健康ポイントアプリを活用した「つながりヘルスケア事業」として、イイさんウォーキング宗像大会を開催するなど、個人でウォーキングをしている人を支援した。
- ・小学校での体操教室や様々な年代を対象にした各種運動プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援した。
- ・教育委員会と連携し、中学校運動部活動の地域移行の取り組みに着手した。
- ・障がい者スポーツの推進として、ボッチャ等の障がい者スポーツを推進するとともに、パラバドミントン及びパラ水泳の2競技について体験会を実施した。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの市民に向けたレガシー継承のため、ラグビータウン宗像として、「小学生女子ラグビー教室」を実施した。
- ・スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化のため、「国際大会に参加した海外スポーツ選手と市民との交流事業」や「ラグビーチームのキャンプ地誘致」を実施した。

【脱炭素社会の推進】

- ・第2次宗像市環境基本計画中間見直しを行い、今後重点的に取り組む施策として、ブルーカーボンも活用した豊かな海づくりの推進、食品ロス対策の推進、カーボンニュートラルの推進の3点を重点施策として位置づけ、脱炭素社会の実現のため、推進していく。



海外スポーツ選手と市民との交流



ブルーカーボン調査

【市民協働環境部：R4重点施策】 脱炭素社会の推進

2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロ・カーボンシティ」の実現に向けた目標設定と具体的な取組の明示のため、第2次宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改訂を行った。あわせて、市の率先行動のため、公共施設等再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施した。

第2次宗像市環境基本計画の改訂

▶現在の社会情勢や市が直面する課題を踏まえ、今後特に重点的に取り組む3施策を重点施策として位置付けた。

重点施策	自然環境	ブルーカーボンも活用した豊かな海づくりの推進		緩和策	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの推進 再生可能エネルギーの導入促進 地域環境の整備と改善
重点施策	生活環境	食品ロス対策の推進		適応策	<ul style="list-style-type: none"> 防災や環境など様々な分野での推進
重点施策	地球温暖化	カーボンニュートラルの推進			

宗像市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改訂

基準年度▶2013年度における温室効果ガス排出量（13,031t-co2）

▶温室効果ガス排出量の削減目標：2030年度における温室効果ガス排出量を50%削減（6,515t-co2）

目標達成に向けた重点的な取組	取組内容
公共施設の省エネルギー化の推進	既存施設のLED化、高効率空調、換気設備等の省エネルギー化の促進 新設する公共施設におけるZEB基準の推奨
再生可能エネルギーの最大限の導入	2030年度までに設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備の設置 蓄電池・燃料電池の積極的導入 再エネ由来の電力への切替の推進
公用車の電動車への切替促進	新規導入または更新時の電動車の優先導入
廃棄物の3R+Renewableの徹底による循環型社会の形成と職員の行動変容	職員による環境配慮行動の実践

公共施設等再生可能エネルギー導入可能性調査

▶調査結果及び今後の展開

調査項目	結果及び今後の検討課題	R5の取組
公共施設（186施設）のうち、太陽光発電設備の導入効果が高い施設数	38施設に抽出（市庁舎、ユリックス、コミセン等）	<ul style="list-style-type: none"> 施設毎の詳細検討 各エリアに応じたエネルギー創出及び供給手法の検討 市民や事業者を巻き込んだ地域内の機運醸成づくり
送電網余力の状況把握として、高圧送電線の空き容量を確認	小 大きな電力の送電は困難。敷地内や近隣地における創エネの検討と供給手法の検討要	
エネルギーの供給担い手として、地域新電力会社の必要性	有 民間資金を活用した新設や誘致の検討要	

主要事業の実績

市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 54頁)			■ 事業概要 ■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。	■ 事業評価 ■ 市民活動団体の活動支援や大学・高校、民間企業等との連携事業を通して、協働のまちづくりを進めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	・市民やコミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、高校、民間企業など多様な担い手と連携し、協働のまちづくりに取り組んだ。 ・職員の協働に関する意識向上を図るため、協働の意義等を学ぶ職員研修を実施した。	
20,846	23,877	3,031		
男女共同参画推進事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 59頁)			■ 事業概要 ■ 男女共同参画意識醸成のため、啓発活動を行う。また、男女共同参画プランに掲げる事業の進捗及び実施状況を確認し、適切な進行管理を行う。	■ 事業評価 ■ 地域や市民団体と協力・連携した取り組みは、地域の現状や市の事業などお互いに理解する機会となった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	・コミュニティ主催のまつりへの参加、地域役員との意見交換会を通して男女共同参画意識の醸成への働きかけを行った。 ・市民活動団体と協働で女性の自治会長との意見交換を実施した。	
683	744	61		
男女共同参画相談事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 60頁)			■ 事業概要 ■ DVやハラスメント、その他さまざまな悩みを抱える相談者への支援を行う。	■ 事業評価 ■ 関係各課、関係機関、各相談窓口との連携により、さまざまな悩みを抱える相談者の支援を行うことができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	・「こころと生き方の相談」、「法律相談」を実施した。また、関係各課や関係機関との連携して、DV被害者等の「女性支援相談」を実施した。 ・チラシ配布やパネル展示等で、DVへの理解促進と相談窓口周知を行った。	
3,180	3,249	69		

コミュニティ調整事務費			■ 事業概要 ■ コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会に関する業務を行う。	■ 事業評価 ■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 61頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・持続可能なコミュニティ活動を目指すため、外部講師による講演や地域の事例発表等によるコミュニティ役員・自治会長合同研修会を3回開催した。 ・地域支援としてコミュニティ運営協議会の広報委員、監査委員を対象とした研修会を実施した。	地域活動の見直しに関する基本的な考え方を講師から学び、地域同士の課題解決のヒントに繋がった。
令和3年度	令和4年度	増減		
2,784	3,180	396		

住宅新築資金等貸付事業一般事務費			■ 事業概要 ■ 住宅新築資金等貸付金について、個々の状況に応じた適正な回収を行う。	■ 事業評価 ■
人権対策課 (一般) 3款1項6目 (決算書 80頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・令和4年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、一般会計に移行した。 ・住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し督促や貸付金の回収を行った。回収が困難な事例に対しては、実情に則して法的措置を講じた。(令和4年度滞納者18人(27件)中、完済者1人(1件)、法的措置(競売)1人(2件)、償還助成制度1人(1件))	個々の状況に応じた適正な回収を行った。
令和3年度	令和4年度	増減		
0	274	皆増		

人権教育啓発事業費			■ 事業概要 ■ 市民一人ひとりが人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。	■ 事業評価 ■
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 81頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、人権教育・啓発活動を実施した。具体的には、宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、①学校や家庭、地域における人権教育、②市民や団体、事業所等における人権啓発、③その他特定職業従事者等に対する研修を実施した。	街頭啓発・人権講演会・出前講座・地域啓発等を実施した結果、市民の人権意識が高まった。
令和3年度	令和4年度	増減		
6,745	6,764	19		

脱炭素社会推進事業費			■ 事業概要 ■ 脱炭素社会推進室 (一般) 4款1項4目 (決算書 100頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
0	27,186	皆増		

塵芥処理事業費			■ 事業概要 ■ 環境課 (一般) 4款2項2目 (決算書 101頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
433,202	442,658	9,456		

分別収集事業費			■ 事業概要 ■ 環境課 (一般) 4款2項5目 (決算書 103頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
95,009	106,817	11,808		

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■ 事業概要 ■ 環境課 循環型社会の形成、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民や事業者の理解を得ながら、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の取り組みを推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。	■ 事業評価 ■ ・市民のごみ減量やリサイクルの意識の啓発に繋がった。
事業費（千円）				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・民間企業と連携し、服の交換会を実施し、リユースを推進した。 ・食品ロス削減のため、フードドライブを継続して行った。	
9,331	9,078	▲ 253		

市民文化芸術活動推進事業費			■ 事業概要 ■ 文化スポーツ課 市民に対して多様な文化芸術の鑑賞、体験の機会や文化芸術活動の発表の機会を提供し、多くの市民が文化芸術に関心を持つように努め、市民による文化芸術活動を推進する。	■ 事業評価 ■ 宗像アートギャラリーの運用、障がい者アート、学生参加等新たな取組を効果的に実施できた。
事業費（千円）				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・宗像アートギャラリーの運用を開始し、市民が文化芸術に触れる機会を提供した。 ・文化芸術活動事業補助金の見直しを行った。 ・アート展など障がいのある方々が活躍できる機会を創出した。 ・既存イベントを見直し、学生が文化芸術を体験する機会を創出した。	
2,126	3,068	942		

市民スポーツ活動推進事業費			■ 事業概要 ■ 文化スポーツ課 宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。	■ 事業評価 ■ スポーツサポートセンター主催のウォーキング大会や各種教室を開催することで、市民の健康づくりに寄与することができた。 部活動改革の取り組みに着手し、市の方向性を示すことができた。
事業費（千円）				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ スポーツサポートセンターの取り組みとして、個人でウォーキングをしている人を支援する「つながりヘルスケア事業」や小学校への講師派遣などの子どもの体力向上につながる取り組み、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することで、市民のスポーツ・運動活動を支援した。あわせて、年1回は子ども達に海に親しむ機会を提供するため、小学5年生を対象にした海洋性スポーツ体験事業を行った。また、国の実践研究による部活動改革の取り組みとして、受皿となる地域クラブの起ち上げを行った。	
14,770	21,943	7,173		

スポーツ観光推進事業費			■ 事業概要 ■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承しながら、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取り組みを促進する「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。	■ 事業評価 ■ グローバルアリーナでの国際スポーツ大会等を通じて、海外スポーツ選手との市民交流等を図ることができた。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 158頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ グローバルアリーナと連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用した国際的なスポーツ大会や大規模スポーツ合宿を誘致することで、市民の国際交流とスポーツを契機とした地域経済活性化を図った。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー継承のため、ブルガリアのホストタウンとしての国際交流事業を継続して行った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
55,263	25,474	▲ 29,789		

健康福祉部

一般会計決算額 8,982,410千円

運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

施策別重点課題の総括

【健康づくりの推進】

- 特定健診やがん検診等の受診率向上に努め、特定健診受診率は前年度より約3%上昇した。
- 健診結果でメタボリックシンドロームの該当者等に対し、特定保健指導や受診勧奨を行い、生活習慣病予防及び重症化予防を図った。
- うつ病の早期発見・早期対応、正しい知識の普及啓発のため、からだの健診に合わせてこころの健康チェックを行い、状況に応じて必要な機関と連携しながら相談支援を行った。
- 各地区コミュニティと協力して健康マルシェを開催したり、健康について学びたいという住民グループへ専門職を派遣して体力測定や健康講座を行ったり等、自分の健康状態に関心を向け、健康づくりへの取り組みに繋がるよう支援を行った。
- 健康づくりリーダーやゲートキーパー等、心身の健康づくりや介護予防を担う人材養成のための講座を開催し、計60人が受講した。また継続的な健康づくり活動への支援として、地域で健康づくり活動を実践している市民を対象に、情報交換会やフォローアップ講座を開催し、延べ92人が参加した。
- ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、ふくおか健康ポイントアプリの活用や市広報紙・SNS等での発信を行い、知識啓発や情報発信を行った。



専門職派遣を活用した地域での運動教室



健康マルシェ（地島椿まつり）

施策別重点課題の総括

【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

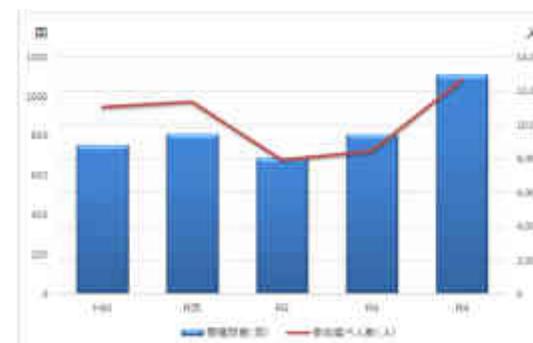
- 新型コロナウイルス感染症について、県保健所をはじめ三師会等関係機関と連携を図ると共に、新型コロナワクチン接種について、集団や個別接種など必要な体制を整備し、感染症の発症及び重症化予防とまん延防止体制づくりを行った。
- 安心して身近な場所で医療サービスを受けることができるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保した。
- 県から示された国保事業費納付金の納付に対応した適切な国保税率を設定したほか、保険者努力支援交付金等の歳入の確保に努め、国民健康保険を安定的かつ自律的な運営に取り組んだ。
- 事業所への実地指導等を通じた介護給付適正化や、第8期介護保険事業計画に基づいたサービス基盤の強化に取り組むとともに、介護を必要とする被保険者や家族の意向に応えられるよう、迅速な介護認定を行った。

新型コロナウイルスワクチン年代別接種回数・接種率（令和5年3月31日現在）

年代別	初回(1回目)		初回(2回目)		3回目		4回目		5回目	
	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率	回数	接種率
80歳以上	8,759	93.4%	8,730	93.1%	8,527	90.9%	7,924	84.5%	6,596	70.3%
70-79歳	12,659	94.6%	12,640	94.5%	12,331	92.2%	11,502	86.0%	9,953	74.4%
60-69歳	11,662	92.6%	11,652	92.5%	11,134	88.4%	9,564	76.0%	6,865	54.5%
50-59歳	10,034	87.0%	10,005	86.7%	8,844	76.7%	5,616	48.7%	1,124	9.7%
40-49歳	10,568	82.8%	10,524	82.4%	8,237	64.5%	4,053	31.8%	645	5.1%
30-39歳	8,137	75.3%	8,089	74.9%	5,925	54.9%	2,355	21.8%	322	3.0%
20-29歳	5,859	67.5%	5,820	67.1%	4,112	47.4%	1,494	17.2%	169	1.9%
12-19歳	4,856	64.3%	4,818	63.8%	2,786	36.9%	938	12.4%	6	0.1%
5-11歳 (小児)	798	11.9%	781	11.7%	269	4.0%		0.0%		0.0%
6か月-4歳 (乳幼児)	68	1.7%	64	1.6%	37	0.9%		0.0%		0.0%
全体	75,147	77.3%	74,745	76.8%	63,129	64.9%	43,874	45.1%	25,794	26.5%

【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

- 住民主体の介護予防活動が活発になるよう、地区公民館など身近な場所で、運動を主とした通いの場を運営する28団体を継続的に支援し、1,111回開催、延べ12,636人が参加した。また、通いの場の運営を担う市民に対し、日頃の介護予防活動の意義を再認識し、各自の取り組みや課題について情報交換を行う研修会を行い、21人が参加した。



通いの場の開催数と延参加人数

施策別重点課題の総括

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、高齢者の医療・介護・健診等のデータ分析により高齢者の健康課題を把握し、フレイル進行や生活習慣病重症化の恐れがある高齢者に対し個別支援（ハイリスクアプローチ）を行った。合わせて住民主体の通いの場へ保健師・管理栄養士等が出向き、フレイル予防についての健康教育・健康相談を実施し、健康寿命の延伸を図った。
- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援を行った。
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援を行った。



通いの場での健康教育

【自立した生活の支援】

- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業等の適切なサービス提供を行った。
- 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制（重層的支援体制）の整備に向けた準備として、高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野に対してヒアリングを実施するとともに、庁内連携会議を開催し、事業に関する情報共有等を行った。
- 地域の複数の機関、事業所が連携して緊急時の対応等を行う地域生活支援拠点の充実を図る等、地域で見守り、支え合う仕組みづくりを進めた。
- 被保護者に対する健康管理支援を引き続き行い、被保護者のQOLを上げるとともに、扶助費の約6割を占める医療費扶助の適正化に努めた。
- 生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化を行い、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給など自立した生活に向けて支援の充実を図った。
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
 - 地域包括支援センター（生活圏域を担当する地域包括支援センター6か所、基幹型地域包括支援センター）の充実化及び認知度の更なる向上を図った結果、認知度の上昇となった。
 - 認知症に対する正しい知識と理解を持って、普及啓発を行っていくとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援に繋げる仕組み（「チームオレンジ」）の構築した。
 - 高齢者の継続した在宅生活を地域で支え合う仕組みづくりを推進した。

【健康福祉部：R4重点施策】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

人生100年時代を見据え、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業を一体的に実施

目的

- ・健康寿命の延伸(高齢者のフレイル予防、早期介入による高齢者の自立期間の延長)
- ・社会保障費の適正化(新規要介護認定者数の伸び抑制、生活習慣病重症化予防)

R3年度末後期高齢者医療被保険者数 14,704人

人数・割合は参考値(R3)

医療・介護等のデータ分析

健診データ

受診率 8.6%

医療レセプト

医療受診率 95.1%

要介護認定状況

認定率 24.1%

後期高齢者の質問票

回収率 10.3%

健康状態不明者

345人(2.3%)

未治療者・治療中断者等

73人(0.5%)

生活習慣病重症化予防対象者

3,595人(24.4%)

介護予防(再発予防)対象者

5,413人(36.8%)

医療専門職が保健事業と介護予防の両方の視点を持ちながら高齢者のフレイル予防を一体的に提供

ハイリスクアプローチ (協議中)

該当年度に健診データ、医療レセプトデータ、要介護認定のいずれもない者に対し、健康相談や適切なサービスへの接続等のアウトリーチ支援を行う。

R4年度は庁内関係部署と実施体制やアプローチ方法等の協議を重ねた。R5年度は、地域包括支援センター、民生委員に協力を依頼して対象者情報を収集し、支援方法等について検討する予定。

ハイリスクアプローチ(実施中)

後期高齢者健康診査受診者のうち、低栄養や口腔機能低下の可能性のある者、糖尿病性腎症や生活習慣病などの重症化予防が必要な者に対し、保健師・管理栄養士、歯科衛生士が保健指導を実施。

取組区分	令和3年度				令和4年度			
	対象者数	実施者数	実施回数	介入率	対象者数	実施者数	実施回数	介入率
低栄養防止	17	13	30	76.5%	25	23	66	92.0%
口腔機能低下防止					33	25	54	75.8%
糖尿病性腎症重症化予防	41	9	30	22.0%	16	12	22	75.0%
その他生活習慣病重症化予防	36	24	43	66.7%	54	47	66	87.0%

ポピュレーションアプローチ(実施中)

住民主体の高齢者の通いの場等に、保健師・管理栄養士等が積極的に関与し、フレイルや生活習慣病重症化予防のための健康教育・健康相談を実施。後期高齢者の質問票を活用し、健康状態の評価も実施。



主要事業の実績

障害者介護給付費 福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 74頁)			■事業概要■ 障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障害者介護給付サービスを適正に実施し、障がい者（児）の地域生活を支援する。	■事業評価■ 介護給付サービスの適正な実施により、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう支援できた。
事業費（千円）			■実績・成果■ ■令和4年度障害者介護給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・居宅介護 110人（104人） ・施設入所支援 110人（111人） ・生活介護 234人（228人） ・放課後等デイサービス 505人（417人） ・短期入所 153人（141人） ・児童発達支援 310人（300人）	
令和3年度	令和4年度	増減		
1,817,309	1,996,136	178,827		
障害者訓練等給付費 福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 75頁)			■事業概要■ 障がいのある人が社会参加や経済的自立を図れるよう、障害者訓練等給付サービスを実施する。	■事業評価■ 障害福祉サービスの適正な実施により、障がいのある人の社会参加や経済的自立を促進することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■ ■令和4年度障害者訓練等給付費 支給決定者数 ※（ ）内は前年度数値 ・就労移行支援 36人（39人） ・就労継続支援B 235人（224人） ・就労継続支援A 90人（65人） ・共同生活援助 164人（137人）	
令和3年度	令和4年度	増減		
799,601	885,698	86,097		
障害者地域生活支援事業費 福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 75頁)			■事業概要■ 相談支援、日常生活用具給付、移動支援、手話通訳者派遣事業等、日常生活に支援が必要な障がいのある人の特性に応じたサービスを実施する。	■事業評価■ 相談支援事業等の適正な実施を通じて、障がいのある人の個別のニーズに総合的に対応することができた。
事業費（千円）			■実績・成果■ ■令和4年度障害者地域生活支援事業実績 ※（ ）内は前年度数値 ・障害者生活支援センター等の相談支援件数 8,501件（8,230件） ・日常生活用具給付件数 2,163件（2,393件） ・医療的ケア児レスパイト事業利用人数 6人 ・延利用時間数 128時間（R 4新規事業）	
令和3年度	令和4年度	増減		
70,504	73,996	3,492		

介護職員人材確保対策費			■ 事業評価 ■
介護保険課 (一般) 3款1項3目 (決算書 80頁) 市内介護サービス事業所に勤務している職員を対象に資格取得費用を助成する。			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■
令和3年度	令和4年度	増減	
0	45	皆増	
			■ 令和4年度介護職員資格取得等支援補助金交付決定件数 ・介護福祉士実務者研修 1件
			市内事業所における介護人材を確保することができた。

生活困窮者自立支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 81頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減		
19,101	14,989	▲ 4,112		
			■ 令和4年度自立支援・相談支援数 ※ () 内は前年度数値 ・就労支援数 242件 (264件) ・相談数 (窓口、電話、訪問) 2,087件 (2,566件) ・生活保護相談数 240件 (235件) ・生活保護申請数 136件 (111件)	
			経済的生活困窮が就労支援等による自立した生活や、生活保護等の福祉制度の利用によって安定した生活ができるよう支援できた。	

予防接種事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 92頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減		
74,631	74,383	▲ 248		
			■ 令和4年度実績 ※ () 内は前年度数値 ※風しん第5期は抗体検査・予防接種開始のR1年からの累計値 ・高齢者インフルエンザ：接種者数17,621人 (17,347人)：接種率59.8% (59.4%) ・高齢者肺炎球菌：接種者数732人 (807人)：接種率17.4% (20.2%) ・風しん第5期<対象者：S37.4.2～S54.4.1生の男性、接種歴がない7,060人> ：抗体検査数3,126人：陰性数773人：接種者数659人	
			高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌、風しん第5期の予防接種の機会を確保できた。	

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			■事業概要■ 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果としてまん延防止を図ることを目的とし、ワクチン接種事業を行う。	■事業評価■ 個別及び集団接種等による接種体制の整備を行い、接種を希望する市民の接種機会を確保できた。
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 93頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ■令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種実績 ・個別接種 延べ46,265人 (協力医療機関数: 21医療機関) ・集団接種 延べ34,783人 (135日) ・巡回接種 延べ927人 (巡回施設数: 47施設) ・市外接種 延べ10,888人	
令和3年度	令和4年度	増減		
1,115,229	1,099,020	▲ 16,209		

健診・保健指導事業費			■事業概要■ 各種がん検診 (肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺) のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。	■事業評価■ 地域健診・センター健診・個別医療機関など健 (検) 診の機会を確保することができた。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 95頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ■令和4年度健 (検) 診実績 ※ () 内は前年度数値 ・センター健診実施回数 100回 (104回) ・地域健診実施回数 34回 (35回) ・5がん検診受診者数 延べ17,562人 (17,650人)	
令和3年度	令和4年度	増減		
79,253	75,516	▲ 3,737		

保健・介護予防一体的事業費			■事業概要■ 高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。	■事業評価■ 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施できた。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 98頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ■令和4年度保健介護予防一体的事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・通いの場での健康教育相談実施者回数 107回 (70回) ・個別保健指導実施数 延べ107人 (46人)	
令和3年度	令和4年度	増減		
5,962	6,094	132		

シルバー人材センター補助費			■ 事業概要 ■ 高齢者支援課 高年齢者の生きがいを得るための就業や、社会参加による地域社会の福祉向上と活性化を図るシルバー人材センターを支援するため、補助金を交付する。 (一般) 5款1項1目 (決算書 104頁)	■ 事業評価 ■ 高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会の福祉の向上と活性化を図った。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ■ 令和4年度シルバー人材センター実績 ・会員数：552人 (564人) ・受託件数：2,404件 (2,595件)	
10,010	10,010	0		

特定健診・特定保健指導事業費			■ 事業概要 ■ 健康課 国民健康保険の被保険者 (30～74歳) に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとにハイリスク者に対し、保健指導を実施する。 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 189頁)	■ 事業評価 ■ 受診券の一斉送付やみなし健診による医療機関での個別健診が増えたことや、受診勧奨通知等の取組により前年度より受診率が約3%向上する見込みである。コロナ対策を講じながら特定保健指導を実施し、実施率はほぼ横ばいとなる見込みである。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ■ 特定健診・特定保健指導実績 ※7月末時点の暫定値。()内はR3法定報告値。 ・特定健診受診者数：4,572人 (4,332人) ・特定健診受診率：33.7% (31.0%) ・特定保健指導終了者数：232人 (267人) ・特定保健指導実施率：41.3% (52.7%)	
66,654	68,257	1,603		

医療費適正化特別対策事業費			■ 事業概要 ■ 国保医療課 平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画 (データヘルス計画) ・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 190頁)	■ 事業評価 ■ 脳血管疾患、虚血性心疾患の新規発症の減少、糖尿病性腎症による人工透析新規導入者の減少や医療費の適正化に寄与した。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ■ 令和4年度医療費適正化対策事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・ジェネリック医薬品普及率：80.6% (79.6%) ・レセプト点検効果額37,652千円 (29,380千円) ・運動施設利用助成券利用者数 延べ1,799人 (1,012人)	
31,103	29,915	▲ 1,188		

任意事業費			■ 事業概要 ■ 不適正なサービスや請求を防ぐため、内容と介護費用（報酬）の両面から介護給付費適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報を収集するとともに、事業者へ情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。	■ 事業評価 ■
介護保険課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 237頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和4年度介護給付費適正化事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・事業所等への運営指導の実施 31件 (16件) ・ケアプランのチェック 36件 (35件) ・縦覧点検通知数 36件 (73件) ・医療情報突合点検通知数 22件 (33件)	介護給付費の伸びを抑えることにつながり、介護保険事業の健全運営に寄与した。
令和3年度	令和4年度	増減		
474	442	▲ 32		

生活支援体制整備事業費			■ 事業概要 ■ 高齢者の継続した在宅生活を支えるための社会参加や、介護予防に向けた活動、軽度生活支援等の地域の支え合い（助け合い）活動が住民主体で創出する取り組みを行う。	■ 事業評価 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 238頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 生活支援体制整備事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・協議体開催数 43回 (50回)	地域の生活ニーズの洗い出し、情報共有し各地域に即した活動支援を推進した。
令和3年度	令和4年度	増減		
23,689	25,758	2,069		

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■ ①認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業②認知症初期集中支援推進事業③認知症地域支援・ケア向上事業の実施	■ 事業評価 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 239頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 認知症総合支援事業実績 ※ () 内は前年度数値 ・認知症初期集中支援チーム会議開催数 73回 (72回) ・認知症初期集中支援チーム検討件数 152件 (103件) ・認知症カフェ開催数 10回 (0回) ・認知症サポーター養成講座開催数 18回 (10回)	認知症初期集中支援チームの適切な支援などにより、認知症の人やその家族を支援できた。 ・認知症カフェ参加者延数 306人 (0人)
令和3年度	令和4年度	増減		
16,757	17,449	692		

都市整備部

一般会計決算額 1,355,273千円

運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、調和のとれた土地利用や良好な景観形成を推進するとともに、市民生活を支える都市インフラの安全性の確保、機能の維持、効率的な利用を図る。

施策別重点課題

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

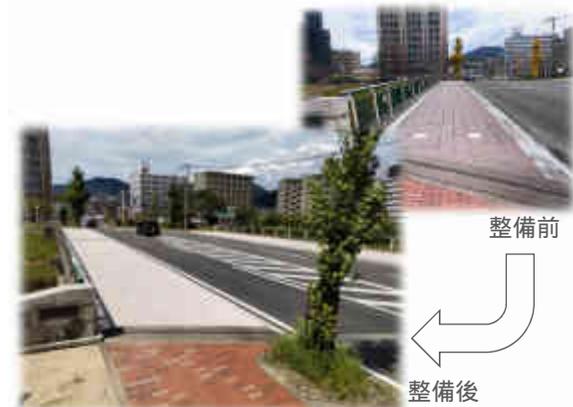
- ・防災・減災のための住まい方と土地利用の推進を図るため、立地適正化計画の見直し及び同計画防災指針の策定(令和7年3月公表予定)に着手した。
- ・都市活動を支える産業用地の適正確保に向けた土地利用を推進するため、エコパーク地区地区計画の変更に向けた取り組みを開始した。
- ・景観に配慮したガードレールの更新など、都市再生整備計画事業を活用して世界遺産構成資産周辺の修景の取組を推進した。

【都市基盤の整備】

- ・道路ネットワークの充実を図るため、本市へのアクセス性を高める幹線道路、(県道)畦町村山田線、(県道)岡垣宗像線などについて、事業主体である県と連携し整備の進捗を図り、市街地や観光施設等への移動の円滑化を推進した。また、分散する市街地をつなぐ路線(都市計画道路)宗像福間線(赤間工区・東郷工区)などの整備を推進した。
- ・道路、公園などの安全性や快適性の向上を図るため、赤間大橋などの橋梁長寿命化工事、東郷橋・宮田線などの舗装打換工事、宗像中央公園の改修工事など、インフラの効率的な維持管理や計画的な改築や更新を行い、長寿命化を推進した。
- ・赤間駅周辺などの重点対策地区における水災害リスクを軽減するため、想定降雨による浸水シミュレーションを行うなどし、具体的方策の検討を開始した。



(都)宗像福間線(東郷工区)の整備イメージ



釣川に架かる赤間大橋の橋梁長寿命化工事

施策別重点課題

【快適な生活環境の保全】

・下水道事業の効率的な運営と施設の適正管理を推進するため、宗像終末処理場の機械設備の分解整備、マンホールポンプの機械・電気設備の改築更新、人孔蓋や公共柵の取替え等の保全を行い、下水道施設の長寿命化を推進した。

・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設(宗像浄化センター)の代替施設として、宗像終末処理場内にし尿受入施設の整備を開始した。(令和6年4月供用開始予定)



田熊マンホールポンプ設置状況



し尿受入施設の工事状況

主要事業の実績

交通安全施設整備事業費 維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 53頁)			■事業概要■ 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。	■事業評価■ 自動車等の円滑な走行を確保するとともに、歩行者等の安全性を確保するため、区画線や防護柵等、附属施設の更新や新設を行った。併せて、周辺環境に配慮した整備とすることで、良好な景観形成を推進した。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	【交通安全施設整備】 ・区画線の 신설、更新 L=11km ・防護柵等の 신설、更新 L=660m ・道路反射鏡設の 신설、更新 N=52基	
54,174	54,050	▲ 124		
道路維持管理費 維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 120頁)			■事業概要■ 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。	■事業評価■ 自動車等の安全かつ円滑な走行を確保するため、幹線道路などの舗装打換や生活道路の保全を行った。また、緑豊かな歩行空間を確保するため、植栽管理を行った。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	【幹線道路の舗装打換】 ・5路線 L=1,760m (東郷橋・宮田線、光岡・曲線、王丸・久原線、樽見線、大島浜線) 【道路植栽の管理】 ・街路樹の植栽管理 N=8工区 【その他】 ・JR赤間駅、JR東郷駅のエレベーター等の保全	
532,657	506,031	▲ 26,626		
道路新設改良事業費 施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 120頁)			■事業概要■ 改善提案書に基づき、道路改良事業(測量設計調査、用地補償、道路改良工事)を推進する。	■事業評価■ 集落内の生活道路を整備することで、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、緊急車輛の通行や災害時の避難経路を確保するなど安全性の向上を図り、市民生活を支えた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	【測量設計】 ・田熊22号線 測量A=3,450㎡ ・鍵田1号線 設計L=40m ・福崎10号線 設計L=93m 【道路改良】 ・福崎10号線 整備延長L=93m ・田熊1号線 整備延長L=61m ・山田17号線 整備延長L=92m	
52,473	27,216	▲ 25,257		

県道改良事業費			■ 事業概要 ■ 福岡県が取り組む街路事業を推進するため事業費の一部(25%)を負担する。	■ 事業評価 ■ 市外とのアクセス性を高め、分散する市街地の連絡性を強化することで、円滑な都市活動の促進や観光流動への対応を図るため、都市計画道路・宗像福岡線等の整備を推進するなど道路ネットワークの充実を図った。
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 121頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【都市計画道路・宗像福岡線】 ・赤間工区(黒町踏切～土穴) 事業区間L=593m ・東郷工区(田熊橋～新平井橋) 事業区間L=340m	
令和3年度	令和4年度	増減		
18,000	23,132	5,132		

橋梁維持管理費			■ 事業概要 ■ 道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、調査設計及び修繕工事を行う。	■ 事業評価 ■ 道路交通ネットワークの安全性・信頼性確保のため、赤間大橋等橋梁の長寿命化、法令に基づく定期点検を行った。また、計画的・効率的な維持管理推進のため、第3次橋梁長寿命化修繕計画(～令和9年度)を策定した。
施設整備課 (一般) 8款1項4目 (決算書 121頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【計画の策定】 ・第3次宗像市橋梁長寿命化修繕計画の策定 【橋梁法定点検】 ・橋梁定期点検(151橋) 【橋梁長寿命化】 ・補修設計(3橋)：多礼橋、開橋、河東下の橋 ・補修工事(3橋)：赤間大橋、千代川橋、長輪橋	
令和3年度	令和4年度	増減		
51,762	88,753	36,991		

都市計画策定費			■ 事業概要 ■ 自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進めるため、土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。	■ 事業評価 ■ 都市計画マスタープランに位置付けている産業用地の適正確保や低層住宅地の確保に向けた土地利用の推進・支援を行った。立地適正化計画の防災指針策定に向けた調査・検討に着手した。
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 123頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 ・立地適正化計画の見直し(防災指針の策定)に向けた調査 ・都市計画基礎調査	
令和3年度	令和4年度	増減		
3,321	10,795	7,474		

雨水管理まちづくり推進事業費			■ 事業概要 ■ 水災害に強い都市の実現に向けて、浸水対策を効果的に実施するため、シミュレーション等を用いて施設整備を計画するなど、防災都市づくりを推進する。	■ 事業評価 ■ 雨水施設現況調査結果をモデル化し、効果的な浸水対策検討に必要なシミュレーションを作成するなど水災害に強い都市の実現に向けた取組みを行った。
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 125頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【雨に強いまちづくりビジョンの策定】 ・雨水施設現況調査 ・流下能力検証	
令和3年度	令和4年度	増減		
0	86,070	皆増		

公園維持管理費			■ 事業概要 ■ 安全・安心に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。	■ 事業評価 ■ 宗像中央公園を改修するなど、安全性の確保はもとより、利用者ニーズを踏まえ施設改修を行ったことで、利便性の向上が図られた。また、179公園の施設点検を行うなど、安全性を確保するとともに適正な施設管理を行った。
維持管理課 (一般) 8款4項4目 (決算書 126頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【宗像中央公園改修】 ・駐車場増設 N=56台(138⇒194台) 【都市公園の保全】 ・179公園の遊具等の施設点検 ・朝野中央公園トイレ改修工事 ・公園施設の撤去・修繕・更新 N=110件 【公園植栽等の管理】 ・植栽の管理 ・トイレ清掃等の管理	
令和3年度	令和4年度	増減		
201,084	242,856	41,772		

し尿受入施設整備事業			■ 事業概要 ■ し尿処理施設(宗像浄化センター)の廃止に伴い、宗像終末処理場内にし尿・浄化槽汚泥を受け入れる施設の整備を行う。	■ 事業評価 ■ 令和5年度内の完成に向けて着実に整備を進めた。
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書31頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【し尿受入施設整備工事】 ・破砕ポンプ N=2台 ・受入弁、引抜弁、洗浄弁 N=2台 ・希釈水用切替弁 N=1台	
令和3年度	令和4年度	増減		
17,630	12,213	▲ 5,417		

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
下水道課 (下水) 資本的支出 1 款 1 項 1 目 (決算書31頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	老朽化した管路施設の改築更新を行い長寿命化を図った。
令和3年度	令和4年度	増減		
48,884	58,938	10,054		
			【マンホールポンプ改築工事】 田熊、平井第2、赤間、神湊第4 ・汚水ポンプ N=8台 ・動力制御盤 N=4面	

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

「都市再生の推進」、「持続可能な住宅施策の推進」を重点分野として、既存住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、安全安心な住生活の推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

(1) まちなか居住の推進

- ・生活サービス機能の集積とまちなかへの居住誘導

(2) 既存住宅団地の活性化

- ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
- ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援

(3) 公共交通の利便性の向上

- ・日の里地区におけるA I活用型オンデマンドバスの実証運行を継続し、実績や効果の検証を行った。
- ・公共交通体系再編に向け、路線の見直しや交通手段の組み合わせについて調査検討を行った。

【持続可能な住宅施策の推進】

(1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保

- ・住まいに関する住宅相談事業を実施した。
- ・木造住宅耐震改修工事費補助事業及びブロック塀等撤去費補助事業を実施した。

(2) 効率的で安定的な公的賃貸住宅づくり

- ・生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対し市営住宅を適正に供給した。
- ・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、野添団地の大規模改修を実施した。

(3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進

- ・空き家等の実態調査を行い、空家等対策計画の骨子を作成した。



街なか低未利用地活用
官民連携検討会



野添団地（改修後）

【都市再生部：R4重点施策】団地再生、公共交通、空き家等対策の推進

本市が目指す将来都市像「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、全国に先駆け推進する団地再生をさらに推進していくための検討、将来の交通体系のあり方について検討するなど公共交通の利便性向上に取り組んだ。加えて、空き家等の現状把握を行うため、実態調査を実施した。

これまでの取組み

< 団地再生の推進 >

- 旧UR集合住宅(日の里団地東街区)の解体及び整地跡地の民間開発の支援「ひのさと48」のオープン
- エリアマネジメントを担う組織の法人化に向けた支援
- 自由ヶ丘中央公園等を活用した実証事業の実施

< 公共交通の利便性の向上 >

- 路線バスの維持やふれあいバス・コミュニティバスの運行による市民の移動手段の確保
- オンデマンドバス実証運行による新しい交通手段の検証開始

< 空き家等対策の推進 >

- 空き家、空き地バンク制度の運用
- 宗像市老朽空き家等除却促進事業
- 相談・啓発事業の実施

令和4年度 決算成果

Topics.1：団地再生の推進

【日の里地区】

- 街なかに点在する空き地や空き店舗等を面的に整備（集約や交換等）する手法等の検討を実施
- 「さとのはhinosato」居住開始

脱炭素₂シェアサイクル実証事業

【自由ヶ丘地区】

- 都市再生の将来像を定めた自由ヶ丘地区都市再生ビジョン（素案）を策定



さとのはhinosato



「のーと」説明会

Topics.2：公共交通の利便性の向上

【公共交通整備事業】

- 地域公共交通の利便性向上を図るため、地域公共交通計画の骨子を作成

【オンデマンドバス運行事業】

- 実証運行の総括から、本格運行に向け、予約アプリの改修や相談窓口の開設、操作説明会等を実施し、利便性向上と事業のさらなる周知を実施

Topics.3：空き家等対策の推進

- 市内の空き家数把握のため、実態調査を実施。調査結果を踏まえ、空き家等対策計画の骨子を作成
- 宗像市空き家等対策の推進に関する条例施行



市内の空き家

今後の取組み ～令和5年度～

< 団地再生の推進 >

- 再生による将来像実現に向けたコア事業創出の年
- ・ワークショップの開催
- ・事業構想案の策定
- ・郊外住宅地におけるエリアマネジメント活動の支援

< 公共交通の利便性の向上 >

- 持続可能な公共交通の確保に向けた取組の推進
- ・EVバスの導入
- ・地域全体で支える意識の醸成

< 空き家等対策の推進 >

- ・管理不全空家に対する指導の強化
- ・民間事業者と連携した空き家の発生予防・利活用事業

当初予算参考資料抜粋

主要事業の実績

公共交通整備事業費 都市再生課 (一般) 2款1項1目 (決算書 45頁)			■ 事業概要 ■ 地域の移動手段を確保するため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理を行うとともに、利便性向上に取り組む。	■ 事業評価 ■ ・市民生活に必要な移動手段の確保と地域公共交通の利便性向上を図るため、地域公共交通計画の策定の検討を行った。 ・バス停留所を更新したことで、利用者の利便性・安全性の向上につながった。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・市民生活に必要な移動手段の確保と地域公共交通の利便性向上を図るため、地域公共交通計画の骨子を作成した。 ・老朽化により破損等が著しいふれあいバス・コミュニティバスの停留所を50カ所更新した。	
令和3年度	令和4年度	増減		
90,540	113,972	23,432		
オンデマンドバス運行事業費 都市再生課 (一般) 2款1項1目 (決算書 46頁)			■ 事業概要 ■ 日の里地区においてA I活用型オンデマンドバスを実証運行し、地域の移動手段を確保した。運行実績を分析し、新たな交通手段としての活用可能性等の検証を行った。	■ 事業評価 ■ ・実証運行時の取組の結果、利用者数が着実に増加し、西鉄バス廃線前の利用者数を越え、置き換えが完了したと考えられる。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・予約アプリの改修やバス停の設置、相談窓口の開設、操作説明会の実施など、利便性向上と周知を図った。 ・実証運行の効果検証を行い、乗降地点の増設やエリアの拡大について検討を行った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
32,577	40,527	7,950		
団地再生推進事業費 都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 124頁)			■ 事業概要 ■ 開発から半世紀が経過した住宅団地において、時代や社会経済状況によって変化する都市へのニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続けられる持続可能なまちづくりを推進する。	■ 事業評価 ■ ・街なかにある低未利用地の集約手法や活用にあたり活用できる補助制度等を整理した事例集を作成し、将来的な活用に向けた検討を行うことができた。 ・自由ヶ丘地区の現状・課題を把握し、団地再生推進の方向性を示すことができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・街なか に点在する空き地や空き店舗を面的に整備する手法等について、官民連携の検討会において検討を行った。 ・自由ヶ丘地区における都市再生の将来像を定めた自由ヶ丘地区都市再生ビジョンの素案を策定した。 ・電動アシスト付き自転車を市民モニターに貸し出し、自家用車から自転車への移動手段変容の可能性等を調査する実証事業を行った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
19,455	24,065	4,610		

空き家等対策推進事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 管理不全な空き家・空き地の所有者に適正管理を促し、周辺住民の生活環境の悪化を防ぎ、快適な住環境を確保する。 (一般) 8款5項1目 (決算書 127頁)	■ 事業評価 ■ 老朽空き家等除去促進事業補助金の周知の強化を行ったことで、交付が16件となり、空き家の解消、跡地の利活用の促進につなげることができた。 ・空き家対策の推進に関する条例を制定し、緊急安全措置ができるようになった。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・空き家の件数を把握するため実態調査を実施し、空き家等対策計画の骨子を作成した。 ・空き家対策の推進に関する条例の制定を行った。	
2,315	14,736	12,421		

市営住宅維持更新事業費			■ 事業概要 ■ 建築課 公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅として安全で安心に継続して利用ができるようにするために維持更新事業（大規模改修工事）を実施する。 (一般) 8款5項2目 (決算書 128頁)	■ 事業評価 ■ 計画的に改修工事を実施することにより、長寿命化が図られて、市営住宅としての機能を維持することが出来た。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・野添団地の大規模改修工事（外壁工事及び屋上防水工事等）を実施した。 ・令和5年度工事予定の後曲団地の大規模改修工事（外壁工事及び屋上防水工事等）の設計業務を実施した。	
2,233	28,538	26,305		

運営方針

- ・収束が見えないコロナ禍の中で、消費喚起策の展開などによる産業、経済への支援の継続や一次産業の基盤強化への取り組みを行う。
- ・域内産業の活性化、産業間・事業者間の取引促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金獲得を目指す。
- ・市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるような産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ・自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

産業政策の推進

- ・「宗像ブランド」の確立を目指した飲食店と一次生産者のマッチングによる販路拡大
- ・農業漁業の流通改善による産業間取引の活性化
- ・道の駅を中心にした495号沿線の活性化
(宗像ユニプロジェクトの開始・サーモン養殖場の誘致)

農業の振興

- ・農地の集積や機械設備の導入支援などの実施
- ・高付加価値が期待される果樹の産地育成のための補助の実施
- ・農村・農地が持っている多面的機能の充実のため、6.4haの田んぼダムの取り組みの実施



畜養ウニを使った料理



「そのおいしい! 実は宗像」フェア



施策別重点課題の総括

【観光による地域の活性化】

観光の振興

- ・DMOの確立に向けた宗像観光協会の体制構築支援
- ・家族連れなどターゲットを明確にした宿泊促進策の実施
- ・近隣地域と連携した誘客策の実施



宗像泊まってんキャンペーン第3弾



むなかたドライブスタンプラリー

【地域産業の活性化】

水産業の振興

- ・新たに高度衛生管理型・荷さばき所を建設し、管理運営計画・衛生管理の策定
- ・水産物の資源回復や漁場再生、販売支援として「宗像あなごちゃん祭り」「鐘崎天然とらふくフェア」などのブランド化に向けた取組や消費拡大の実施
- ・燃油高騰に伴い、燃油購入に対する一部補助の実施

商工業の振興

- ・プレミアム付き電子商品券の発行など消費喚起策の実施
- ・アフターコロナに対応するためのデジタル化などの事業者の新たな取組支援
- ・商工会や民間事業者等と連携した創業者支援



完成した高度衛生管理型荷さばき所



恒例の宗像あなごちゃん祭り

【資源を活かした島の活性化】

関係人口・交流人口の増加を目指し、島の情報発信やイベントの継続的な実施

大島の振興

- ・来島者増を目指した遊休資産へのアクティビティ体験施設の誘致
- ・来島者の増加を目指し、SNSを活用した島の情報発信の強化
- ・移住者の発掘のため、空き家を活用したお試し移住事業の実施

地島の振興

- ・来島者との交流のため、遊漁船による魚釣り体験イベントの開催
- ・島のPRと来島者との交流のため、椿まつりの開催
- ・海の保全と来島者との交流を目的とした、企業や団体との協働による漂着ごみ回収の実施



Instagramによる情報発信



地島椿まつり

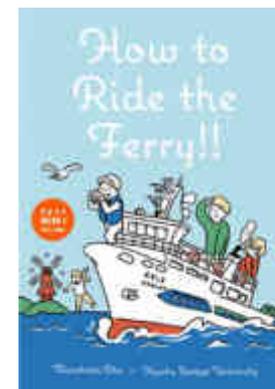
施策別重点課題の総括

【公共交通の利便性の向上】

- ・今後の離島振興・航路の運営の在り方について、総務省経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー支援を受けて、大島島内の主要団体代表者との協議の実施
- ・フェリー後部から乗船する際のバリアフリー機能の向上を図るため、可動橋に滑り止め加工舗装の歩道や手すり延長の工事の実施
- ・知床沖海難事故後、法定無線設備から携帯電話を除外する国の告示改正を受けて、新たに衛星携帯電話の導入
- ・若い世代を中心に多くの人に「船の旅」の楽しさや離島の魅力を伝えるため、九州産業大学の学生の協力を得て、「ちょっと船旅！」パンフレットの作成



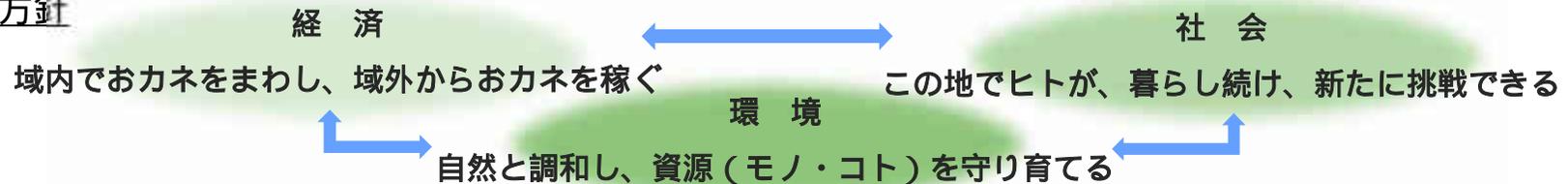
フェリー後部のバリアフリー機能向上工事
(滑り止め加工歩道と手すり延長)



素敵な写真とデザインに溢れた
「ちょっと船旅！」パンフレット

【産業振興部：R4重点施策】 持続可能な産業の確立

基本の方針



R4年度取り組み

産業の活性化と持続可能性の追求

生産等の基盤強化

生産基盤の強化

【農業】

- ・ DX等高性能農業機械の導入
- ・ 果樹産地育成のための環境整備

【漁業】

- ・ 高度衛生管理型荷さばき所完成
- ・ 宗像ユニプロジェクト、アミノ酸プレートの設置、投石事業など藻場の再生
- ・ サーモン陸上養殖場の誘致

【商工業】

- ・ がんばる中小企業応援補助金
- ・ 創業応援補助金

ブランド化の推進による販路拡大

高付加価値化への取り組み

- ・ シャインマスカット等新たな品種生産の取り組み
- ・ あなご、鐘崎天然とらふく等水産ブランド育成
- ・ 新たな販路、市内消費も目的とした「宗像あなごちゃん祭り」実施

新たな販路の確保

- ・ 域内外での「宗像フェア」ほか一次産品活用促進
- ・ 宿泊促進事業「宗像泊まってんキャンペーン」
- ・ DCに向けた新幹線改札内でのアンテナショップ展開

市内消費の拡大

- ・ プレミアム付き電子商品券の発行



主要事業の実績

農業振興事業費 農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 106頁)			■ 事業概要 ■ 持続可能な農業の実現のため、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積、高性能農業機械や施設の導入支援などを行った。また、地域における農地や農業施設の維持管理活動等を支援した。	■ 事業評価 ■ 2名の新規就農者が新たに経営を開始。また、7経営体に対し、農業用施設等の導入支援を実施した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	農業次世代人材投資資金 24,340千円 農業用施設等導入事業補助金 16,538千円 畦畔等管理省力化支援事業補助金 3,000千円 収入保険等加入促進補助金 3,000千円 燃油高騰対策支援補助金 3,882千円	
126,529	82,701	▲ 43,828		
農地多面的活用事業費 農業振興課 (一般) 6款1項5目 (決算書 108頁)			■ 事業概要 ■ 豪雨災害（浸水被害）への対策の一環として、水田の持つ雨水貯留機能を活用するため、田んぼダムの取り組みを行った。	■ 事業評価 ■ 令和4年度は山田地区、平等寺地区、野坂地区で田んぼダムに取り組み実施面積が6.4haと目標である6haを達成した。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	消耗品費（畦畔シート他） 831千円 田んぼダム改良工事 2,231千円 機械器具購入（貸し出し用畦塗り機・草刈機購入） 1,012千円	
964	4,075	3,111		
水産業振興事業費 水産振興課 (一般) 6款3項1目 (決算書 111頁)			■ 事業概要 ■ 水産資源の劇的な回復が見込めないなか、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復の支援等、漁業者・漁協支援として、委託事業や補助事業を実施する。	■ 事業評価 ■ 魚価の低迷や燃油価格高騰等による漁業の収支悪化に対して燃油補助や収入保険加入促進補助などで漁業者の生活基盤を支援するとともに、水産物の資源回復や漁場再生、販売支援としてブランド化や消費拡大を行った。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	水産物流通強化事業委託料 3,771千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金 2,500千円 アビ`中間育成事業、種苗放流事業補助金 1,250千円 共同利用施設整備事業補助金 16,638千円 収入保険等加入促進補助金 5,922千円 燃油高騰対策支援補助金 40,607千円	
49,052	80,558	31,506		

漁港整備事業費			■ 事業概要 ■ 漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。	■ 事業評価 ■ 鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所が令和5年4月供用開始。鐘崎漁港南護岸に防風柵設置し港内の静穏性が保たれるとともに船舶の係留の安全性が確保された。鐘崎漁港航路浚渫を実施し航行の安全性が確保された。
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 112頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所関連工事(建築・設備・機械・道路新設・南護岸防風柵設置など) 456,871千円 鐘崎漁港第3物揚場外補修設計業務委託 13,750千円 鐘崎漁港航路浚渫工事 11,755千円 神湊漁港耐震機能診断業務委託 20,111千円	
令和3年度	令和4年度	増減		
483,790	552,846	69,056		

漁場整備事業費			■ 事業概要 ■ 漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。	■ 事業評価 ■ 鐘崎地区、大島地区の沿岸海域にて活性化コンクリート製のアワビ増殖用プレートの投入を行い、稚貝の育成場所の創出と藻場の造成を行った。
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 112頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 鐘崎地区漁場整備事業調査測量設計業務委託 11,007千円 鐘崎漁港他モニタリング業務委託 3,696千円 宗像地区藻場造成業務委託 2,860千円	
令和3年度	令和4年度	増減		
6,182	17,563	11,381		

中小事業者等支援事業費			■ 事業概要 ■ 市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業応援補助金等を実施する。また、事業者による商品開発やデジタル技術導入による生産性向上、販路拡大等の新たなチャレンジを積極的に支援する。	■ 事業評価 ■ 市制度融資よりも条件の良い政府のコロナ融資の利用者が多く、一時的に市制度融資利用者が減少。創業相談、創業者数はコロナ前の水準に回復。プレミアム付き商品券は5億円全額電子化を実施。
商工観光課 (一般) 7款1項2目 (決算書 113頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 小口事業資金保証料補助金 (45件) 7,525千円 “宗業”者応援補助金 (10件) 2,858千円 地域企業デジタル化推進事業委託料 1,324千円 がんばる中小事業者補助金 (14件) 5,540千円 プレミアム付商品券事業補助金 57,918千円	
令和3年度	令和4年度	増減		
273,016	266,489	▲ 6,527		

産業政策推進事業費			■ 事業概要 ■ 産業政策室 宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立、飲食店と一次生産者をマッチングすることによる販路拡大を目的に宗像フェアを行った。また、物流については、継続的な取引を目指し、流通実証事業を行った。	■ 事業評価 ■ 7月に福岡市内ホテル、9月、1月に福岡市内を中心に、10月に関東において宗像フェアを実施した。宗像産品の認知度向上と継続取引による取引増に繋がった。
(一般) 7款1項2目 (決算書 114頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 産業政策推進業務委託料 12,720千円	
令和3年度	令和4年度	増減		
5,136	18,861	13,725		

観光推進事業費			■ 事業概要 ■ 商工観光課 地域資源や観光資源の情報発信を強化するとともに、ターゲットを明確にした誘客キャンペーン等を推進する。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築を推進し、地域の稼ぐ力を強化する。	■ 事業評価 ■ 周遊事業として、ばってん少女隊に関するバスツアー、スタンプラリー、オルレフェアを実施し、誘客キャンペーンを行った。泊ってんキャンペーンを実施し、早期に完売することができた。宗像観光協会が登録DMOとなった。
(一般) 7款1項4目 (決算書 115頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 観光基盤推進業務委託料 5,000千円 (DMO構築支援、情報発信など) 来訪者対応業務委託料 10,630千円 (観光案内所運営、周遊消費拡大など) 宿泊客誘致促進事業 70,000千円	
令和3年度	令和4年度	増減		
57,753	183,544	125,791		

離島振興事業費			■ 事業概要 ■ 元気な島づくり課 離島振興を図るため、交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの開催や情報発信、来島者の増加を目指した宿泊キャンペーンや移住者発掘のためのお試し移住事業を実施した。	■ 事業評価 ■ ターゲットを明確にした情報発信、宿泊キャンペーンやイベントにより、来島者を増やし、島の活性化を図った。
(一般) 7款1項4目 (決算書 118頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 大島では、SNSでの効果的な発信により、若者の来島者大幅増につながった。また、宗像泊まってんキャンペーンでは約1,200名の来島があった。空き家を借り上げたお試し移住事業では11組の利用があり、1組の定住につながった。 地島では、魚釣り体験イベントで55名の参加、椿まつりの開催で約630名の参加があり、来島者との交流を図った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
23,536	33,984	10,448		

教育子ども部

一般会計決算額 11,810,568千円

運営方針

令和4年度の教育子ども部は、「宗像市子ども基本条例」の理念を踏まえ、誰もが健やかに成長できる教育・子育て環境の実現を目指すことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下のとおり2つの重点分野を定めます。

1. 社会や環境の急激な変化に対応できる教育体制と環境の構築
 - (1) 安全安心な学習環境と愛郷心を育む学びの場の提供
 - (2) 個別最適化のための教育施策の展開と教育環境の充実
 - (3) 適正な配置と規模による学校経営の効率化と充実
2. 社会全体で子どもの育ちを支援する環境づくりの推進
 - (1) 妊娠期から切れ目のない子育て支援の推進
 - (2) 子どもの最善の利益のための相談支援体制の充実
 - (3) 地域全体で子どもの学びや成長を支える環境づくり

施策別重点課題

【子どもの健やかな成長】

子ども基本条例の周知、子どもの権利に関する啓発の実施
第2期子ども・子育て支援事業計画に掲げる事業の推進

【子育て環境の充実】

幼児教育と学校教育の円滑な接続のための研修及び情報交換会の実施
保育の質の向上に向けた保育士等の研修支援
保育所等施設整備及び保育士等確保支援
予防接種の積極的な勧奨及び任意予防接種費用の助成拡充
妊娠から子育てまでを安心して行える伴走型支援体制の整備
子ども相談事業の充実及び児童虐待防止の取組推進



はびくろ子ども委員会

施策別重点課題

【教育活動の充実】

- 全通常学級に大型モニター（プロジェクター）を設置
- 全学園に小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、学園・家庭・地域で目標やビジョンを共有
- 休日の部活動の段階的な地域移行の方向性を決定
- 通級指導教室の増室に対応するため、通級指導教室支援教員を新規に配置
- 医療的ケア児支援のための看護師の学校派遣事業を実施
- 子どもの自立サポートセンター ホープの整備及び開設準備

【教育環境の充実】

- 城山中学校における体育館空調設備設置工事の実施設計を作成
- 城山中学校改築事業の円滑かつ確実な推進
- 県立特別支援学校新設予定地の用地整備
- 教育実習や学生ボランティアの積極的な受入れ
- 赤間小学校大規模改造 1 期工事の実施、自由ヶ丘南小学校大規模改造 1 期工事の実施設計の作成

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- 大学や企業等との連携による「むなかた子ども大学」と全小学校で「むなかた子ども大学の日」を実施
- イングリッシュキャンプと連携したホームステイの実施
- インターネットを活用したオンラインによる体験留学の実施

【生涯を通じた学習の振興】

- 読書推進ボランティア団体等と連携し、市民の読書活動を支援
- マイナンバーカードへの利用カード機能付加及び有料郵送サービスを開始し、読書サービスを充実



大型モニターでの授業



ホープ



「むなかた子ども大学の日」の発表風景

施策別重点課題

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

- 世界遺産価値の保護を目的としたモニタリングを月1回実施
- 海の道むなかた館を拠点とし、市内小中学校の世界遺産学習の実施や郷土の歴史文化の紹介、勾玉づくりなどの体験学習を実施
 - 世界遺産登録5周年事業として「海を守ることは世界遺産を守ること」テーマにビーチクリーンイベント、中学生を対象にクインビートルによる沖ノ島遠望を開催
- 地域や市民との連携・協働による「文化財保存活用地域計画」を推進
- 九州国立博物館との連携展示「沖ノ島祭祀を担った奉斎者たち」を開催
 - 新修宗像市史『いくさと人びと』・『海の道・陸の道』の販売開始と企画展・講演会を開催



海の道むなかた館での勾玉づくり体験学習



海の道むなかた館での世界遺産学習

【教育子ども部：R4重点施策】 切れ目のない子育て支援とGIGAスクール

誰もが健やかに成長できる教育・子育て環境の実現を目指し、各種の施策を展開

妊娠期から切れ目のない子育て支援

【保育環境】

- ・保育所等の施設整備を行い、利用定員を拡充
- ・保育士等確保のためのマッチング事業、支援センター事業の実施

【相談・支援体制】

- ・支援を必要とする妊産婦や家庭を早期把握・早期対応
- ・産後ケア事業におけるサービス・アウトリーチ支援の開始
- ・子ども相談事業の充実

【子どもの居場所づくり】

- ・子どもの自立サポートセンター ホープ開設に向けた施設整備及び準備委員会・有識者会議の開催

GIGAスクール

【大型モニター】

- ・全通常学級と一部特別教室に大型モニター268台、プロジェクター80台を設置

【デジタル教科書】

- ・5～9年生の児童・生徒に国語・社会・英語のデジタル教科書

【教員研修】

- ・教員を対象としたデジタル教科書の活用促進研修

【学校活動】

- ・授業でタブレット端末・大型モニター等を活用し理解促進
- ・「むなかた子ども大学の日」でのICT機器の活用と児童が主体的に学習に参加するアクティブラーニングの実践
- ・個々の学習状況に応じた個別学習

R5年度以降

子育て環境の充実

- ・保育士等の確保支援・資質向上の取組推進
- ・子ども家庭センターの設置及び伴走型相談支援体制の充実
- ・ひとり親家庭への支援・ハッピークローバーの相談支援体制の充実
- ・ホープ開設・地域の発達相談支援体制の充実

【目標】

子どもの成長・学びを支える環境づくり

ICTを活用した教育の充実

- ・主体的・対話的で深い学びを旺盛にするICT活用を日常的に実施
- ・学習基盤の一つとなる情報活用能力や情報モラルを高める教育活動
- ・デジタル教科書・AIドリルなど、ICTを活用した効果的な学習
- ・学習用と校務用のシステム連携による、学習指導・学校経営の高度化

【目標】

誰一人取り残さない教育と未来の社会で活躍する人材の育成

主要事業の実績

発達障害支援事業費 子ども支援課 (一般) 3款1項2目 (決算書 77頁)			■事業概要■ 発達支援室において、乳幼児から小・中・義務教育学校までの子どもの成長・発達や育児の悩み、友人関係や学習に関する相談等に対応するとともに、保育施設や小中学校、医療機関等の関係機関と連携して発達の支援を行う。	■事業評価■ ・乳幼児から中学生までの児童を対象に発達相談や検査、巡回相談、園訪問を実施し、保育所や小中学校等と連携した支援を行った。 ・研修会や講演会を開催し、発達障がいに関する理解を深めることができた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	・発達に支援が必要な子どもに対する面談及び電話での相談対応：延べ2,245件 ・保育所等の巡回相談：延べ536人、年長児を対象とした園訪問（実数）：231人 ・保育所等の職員を対象とした専門研修会や市民を対象とした講演会を実施した。 市民講演会の参加者数：108人	
928	980	52		
子ども相談事業費 子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 83頁)			■事業概要■ 子ども家庭相談室において、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止活動を行う。子どもの権利救済機関において、子どもの権利に関する啓発、相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。	■事業評価■ ・子ども家庭相談員とSSWとの密な連携により、養育に課題のある家庭や児童虐待、不登校等に関する相談支援が充実した。 ・はびくろの認知度が96.8%となるなど、子どもの悩み等を受け止める相談機関としての役割を果たしている。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	・要保護児童対策地域協議会（代表者：1回 実務者：78回 個別：34回）及び子どもの安全に関する研修会（6回）を実施した。 ・子ども家庭相談員及びスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）による相談支援を実施した。相談対応件数：子ども家庭相談員13,687件、SSW5,962件 ・ハッピークローバーでの面談・電話・手紙・オンラインによる相談件数：延べ553件	
14,390	12,883	▲ 1,507		
教育・保育施設型給付事業費 子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 85頁)			■事業概要■ 保育所等で保育サービスを提供する。保育所等の施設整備及び保育士等の確保支援を行う。幼稚園や届出保育施設等の利用に関し、幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。	■事業評価■ ・保育所増築による定員増を行い待機児童ゼロを達成した。 ・保育士等確保支援により、保育園等への就職に繋がった。 ・第三者評価の受審や職員研修の受講を促し、保育の質の向上を図った。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和3年度	令和4年度	増減	・保育所等の施設整備を行い、利用定員を拡充した。 ・保育士等確保支援の取組を実施した。 新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング事業：紹介11件、就職9件 就職支援金の交付：24件、宿舍借り上げ支援事業補助金の交付：23件 ・保育所等に対し第三者評価受審補助及び職員研修補助を実施した。	
2,843,503	3,141,462	297,959		

学童保育所整備事業費			■ 事業概要 ■ 子ども育成課 放課後児童健全育成事業を適切に実施するため、学童保育所施設整備を行い、安全安心な環境を整える。 (一般) 3款2項2目 (決算書 87頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
0	21,794	皆増		

予防接種事業費			■ 事業概要 ■ 子ども家庭課 疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。 (一般) 4款1項2目 (決算書 93頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
209,563	214,023	4,460		

妊娠包括支援事業費			■ 事業概要 ■ 子ども家庭課 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関・関係部署との連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。 (一般) 4款1項3目 (決算書 97頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減		
19,400	22,317	2,917		

特別支援教育推進事業費			■ 事業概要 ■ 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育支援や体制を整備し、個に応じた適切な教育環境を提供する。	■ 事業評価 ■ ・支援を要する児童生徒にきめ細やかな支援を行った。 ・通級指導教室(3校)を設置し実態に応じた指導を実施。特別支援教育指導員から教職員への指導助言により質的向上を図った。看護師を派遣し、医療的ケア児が安心・安全に学ぶことができた。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 134頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・特別支援教育を充実させるため、教職員に指導助言を行う特別支援教育指導員(2人)を配置、特別支援教育支援員(40人)および通級指導教室の増級に対応する市費通級指導教室支援教員(2人)を配置した。 ・児童生徒の最適な学習の場を総合的に判断する教育支援委員会を15回実施。 ・医療的ケア児支援のため、令和4年9月から看護師を学校に派遣。	
令和3年度	令和4年度	増減		
41,665	47,636	5,971		

GIGAスクール推進事業費			■ 事業概要 ■ 主体的・対話的で深い学びの実現のため、GIGAスクール構想に基づき、学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式を定着させるとともに、児童生徒の個に応じた学びに対する支援を行う。	■ 事業評価 ■ ・児童生徒に一人一台の学習用端末を整備したほか、デジタル教科書や大型提示装置を導入し、個に応じた学習や協働的な学びの一体的に実現をより円滑に実現できる環境を整えることができた。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 136頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・令和2年度に整備した児童生徒の学習用端末やネットワークの安定運用を行うほか、児童生徒数や学級数の増減に対する対応を行った。 ・デジタル教科書(5～9年生の児童生徒に国語、社会、英語)や大型提示装置(全通常学級と一部の特別教室、プロジェクタ80台、大型モニタ268台)を導入した。	
令和3年度	令和4年度	増減		
66,299	147,459	81,160		

教育振興費			■ 事業概要 ■ 学校支援及び放課後学習指導のボランティアや地島校区漁村留学を育てる会などの関係団体に対する補助など、小・中・義務教育学校の学校運営において共通する事業に対して支援を行う。	■ 事業評価 ■ ・水泳指導業務委託では、実施校にアンケートを行った結果、効果的な泳力向上及び教職員の負担軽減が認められた。
教育政策課 (一般) 10款1項3目 (決算書 137頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・水泳指導業務委託を拡充し、小学校3校(日の里東小、日の里西小、東郷小)で民間のプールと水泳指導員を活用した授業を実施。	
令和3年度	令和4年度	増減		
25,832	23,127	▲ 2,705		

学校給食管理運営費			■ 事業概要 ■ 学校管理課 市内学校給食施設(単独校方式19施設、親子方式1施設)における学校給食提供に係る管理を行う。 (一般) 10款1項4目 (決算書 138頁)	■ 事業評価 ■ ・栄養士の配置及び施設設備の管理を行うことで、きめ細やかなアレルギー対応など安全安心な給食を全校で提供することができた。 ・保護者の負担を増やすことなく、質を維持した給食を提供することができた。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・安全、安心な学校給食の提供を行うために、県費栄養教諭等不在校9校に市費会計年度任用栄養士を配置した。 ・調理等業務及び給食施設設備の清掃・点検等の外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入を行った。 ・物価高騰の影響を受けた学校給食用物資の購入に対し、必要な経費を補助した。	
405,226	426,115	20,889		

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			■ 事業概要 ■ 教育政策課 小学校と中学校の連携をより深め、さまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。令和4年度から全学園で小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。 (一般) 10款1項6目 (決算書 140頁)	■ 事業評価 ■ 全学園に小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、学園・家庭・地域で目標(子ども像)やビジョン(教育の在り方)を共有することができた。小中一貫コミュニティ・スクールの周知が課題として残った。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・学園ごとに目指す子ども像を定め、義務教育9年間を見通したカリキュラムによる教育活動を行った。 ・学園ごと(大島学園除く)に学園コーディネーターを配置し、若年教員の指導力向上に係る支援や地域、家庭との連携を深めた。 ・小中一貫コミュニティ・スクールの推進支援を行った。	
19,532	20,839	1,307		

県立特別支援学校誘致事業費			■ 事業概要 ■ 学校整備プロジェクト室 福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内の用地整備等を行う。 (一般) 10款1項6目 (決算書 141頁)	■ 事業評価 ■ 福岡県や福岡教育大学と連携しながら、安全に配慮し、用地造成等工事を進めた。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・令和3年度に引き続き、造成工事を実施した。用地の造成のほか、調整池の新設、既存建物の撤去、擁壁の撤去・新設、下水敷設替えを行った。	
104,216	217,193	112,977		

福岡教育大学教育連携強化事業費			■ 事業概要 ■ 福岡教育大学と教育分野の連携を強化し、相互の教育機関の教育力向上を図る。地元である城山学園との連携をモデル的に実施するほか、令和7年度開校の特別支援学校との連携を視野に入れ事業を実施する。	■ 事業評価 ■ タクシーを活用して、学生を玄海学園に定期的に派遣できたことにより、子どもたちの個別の支援が充実した。（延べ174人が活用）
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 141頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・教育実習や学生ボランティアの積極的受入れに加え、旅費等の予算措置により、福岡教育大学からの利便性が悪い地域においても多くの学生ボランティアを受け入れ、教育環境の充実を図った。 ・県立特別支援学校の開校を見据え、大学・県とのソフト面の連携を強化し特別支援教育の充実を図るため、実地研修などのモデル実施をすすめている。	
令和3年度	令和4年度	増減		
2,840	3,250	410		

適応指導教室運営費			■ 事業概要 ■ 教育サポート室 エールを設置し、在籍校と連携して、不登校状態にある児童生徒のための相談支援を行う。	■ 事業評価 ■ ・エールにおける不登校児童生徒への支援は、64%の児童生徒が学校復帰となり適切に実施できた。 ・ホープの施設整備等を実施し、令和5年4月に予定通り開所した。
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 141頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・エールにおいてタブレットを活用した学習等による個々に応じた支援を行った。 登録児童生徒：45人、うち学校復帰：21人、高校等へ進学数：8人 ・ひきこもり傾向の児童生徒とその保護者を対象に家庭訪問支援事業を実施した。 ・子どもの自立サポートセンターの開設に向けて施設整備を行った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
7,300	23,796	16,496		

グローバル人材育成推進事業費			■ 事業概要 ■ 第2期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、学校教育、地域、民間と連携し、本市の特色を生かした事業を多くの子どもたちを対象に展開することで、郷土への誇り、想像力、コミュニケーション能力等、グローバル人材に必要な資質の向上を図る。	■ 事業評価 ■ イングリッシュ・キャンプやホームステイ事業により多くの市民に異文化交流の場を提供できた。 むなかた子ども大学は、多くの企業等にアプローチすることで、多種多様な講座を提供でき、参加者も増加。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 144頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・イングリッシュキャンプは、全校の小4児童945人が参加。講師の空き時間を活用し、福岡教育大学の学生や市職員との交流会も実施。 ・むなかた子ども大学は、29の講座（昨年より9コース増）を準備し、市内の小中学生合わせて418人が参加（昨年より180人増）、また、キャリア教育支援事業として、中学校への講師派遣や、小学校で実施した「子ども大学の日」での講師派遣を支援。	
令和3年度	令和4年度	増減		
17,786	15,840	▲ 1,946		

小学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■ 学校管理課 市立学校の教育環境の充実、児童生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。 (一般) 10款2項1目 (決算書 146頁)	■ 事業評価 ■ ・赤間小学校及び日の里東小学校の老朽化進行の抑制、大島学園ランチルームの環境改善ができた。 ・すべての設計業務を遅滞なく完成させ、次年度の工事に向けた準備を整えることができた。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・赤間小学校大規模改造1期工事、日の里東小学校屋上防水工事及び大島学園ランチルームトイレ改修工事を行った。 ・赤間小学校大規模改造2期及び自由ヶ丘南小学校大規模改造1期に係る実施設計、自由ヶ丘南小学校及び日の里西小学校エレベーター設置工事に係る実施設計を行った。	
423,838	308,171	▲ 115,667		

城山中学校整備事業費			■ 事業概要 ■ 学校整備プロジェクト室 令和5年度中の校舎完成、および令和7年度事業完了に向けて、城山中学校を改築する。 (一般) 10款3項3目 (決算書 148頁)	■ 事業評価 ■ ・学校活動に支障がないよう、学校関係者や工事関係者と密に協議を行い、安全に十分配慮しながら、工事を進めることができた。 ・部活動についても、極力支障が出ない対応ができた。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・令和4年7月に校舎建設に着工、令和5年末までの校舎棟・体育館棟の完成を目指し、工事をすすめている。 ・仮囲いを設置した令和4年5月以降、野球部やサッカー部など練習に支障がある部活動に対して、練習場や移動手段の確保を行ったほか、クラスマッチをグローバルアリーナで開催した。	
106,964	1,520,292	1,413,328		

市立学校体育館空調設備整備事業費			■ 事業概要 ■ 学校管理課 市立学校の教育環境の充実のため、体育館に空調設備の整備を行う。 (一般) 10款3項3目 (決算書 149頁)	■ 事業評価 ■ ・設計業務を遅滞なく完成させ、城山中学校改築工事の工事進捗に併せた体育館空調設備整備工事に着手できた。
事業費 (千円)				
令和3年度	令和4年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・改築する城山中学校の体育館に空調設備を設置するための実施設計を行った。	
0	56,795	皆増		

世界遺産公開活用事業費			■ 事業概要 ■ 世界文化遺産『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群を次世代に継承していくため、その本質的価値の理解促進を目的に、市民や来訪者に対して適切な公開活用を図り、持続可能な「世界遺産CITY宗像」の実現を目指すもの。	■ 事業評価 ■ ・年間60万人以上が訪れる九州国立博物館との連携展示「沖ノ島祭祀を担った奉斎者たち」では展示のほか講演会を開催し、幅広い層への情報発信ができた。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 152頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・発信力の高い九州国立博物館との連携展を開催し、幅広い層への価値の理解促進を図った。	
令和3年度	令和4年度	増減		
146	6,624	6,478		

文化財調査事業費			■ 事業概要 ■ 土地開発事業に伴う埋蔵文化財の調査・報告、収蔵品や市内文化財の保存に関する業務及び海の道むなかた館等での展示会の企画開催など文化財の活用に関する業務を行う。	■ 事業評価 ■ ・埋蔵文化財事前審査及び発掘調査報告書の刊行について円滑に実施できた。宗像大社の保存修理や国宝保存活用計画についても予定通り実施できた。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 153頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・開発事業に伴う埋蔵文化財の事前審査(年間1千件程度)や受託発掘調査及び浜宮貝塚等の調査報告書(3件)を刊行した。指定文化財の存修理等に関する補助金交付のほか、宗像大社国宝保存活用計画の作成支援を行った。 ・文化財保存活用計画推進のための文化財所有者・支援者等の組織体制づくりを進める。	
令和3年度	令和4年度	増減		
28,998	23,662	▲ 5,336		

海の道むなかた館展示活用事業費			■ 事業概要 ■ 展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えるもの。	■ 事業評価 ■ ・「海を守ることは世界遺産を守る」という5周年のテーマに即し、環境をテーマにした企画展示を行い好評であった。 ・市内小中学校の児童・生徒に対しふるさとの歴史文化への誇りや保護意識の醸成を推進することができた。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 155頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・沖ノ島の自然を中心に「環境」をテーマとした特別展や特色ある企画展を開催した。 ・子どもたちへ世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習を実施した。 ・地域学芸員のスキルアップに資する研修等を継続実施し、解説・案内業務への活用はもとより、事業の企画発案や運営へ参画する機会を提供する。 ・保存活用協議会や各種団体と連携し、季節ごとの体験型イベントを企画開催する。	
令和3年度	令和4年度	増減		
7,256	10,083	2,827		

市民図書館事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■
図書課 (一般) 10款5項5目 (決算書 156頁)			読書活動を通じた人づくりやまちづくりを進めるため、市民ボランティアと連携し図書館サービスの充実に取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題解決を支援する。	館内利用者の全体的な満足度は高く、コロナ禍で減少した貸出冊数も増加傾向にある。 読書推進ボランティア等と連携した事業実施や図書館資料の更新を行うことで、市民の読書活動の推進を図ることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・読書推進ボランティア団体や関係団体、市部署等と連携して、読み聞かせやイベント、館内展示を行い、市民の読書活動の推進を図った。 ・令和4年4月にマイナンバーカードへの利用カード機能の付加及び有料郵送サービスを開始し、令和5年4月稼働に向け、電子図書館事業の拡充、図書館利用登録手続きのオンライン化の整備を行った。 	
84,954	111,520	26,566		

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 232,467千円

会計課

一般会計決算額 58,054千円

監査委員事務局

一般会計決算額 46,802千円

農業委員会

一般会計決算額 44,200千円

令和4年度決算 資料編

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名		H30		R1		R2		R3		R4		前年度比較	
		決算額	構成比	増減額	増減率								
一 般 会 計	歳入	37,678,502,424	61.1	37,703,622,871	60.6	48,775,460,380	66.5	43,055,623,314	63.9	44,175,673,546	64.9	1,120,050,232	2.6
	歳出	37,129,897,997	60.7	36,458,439,312	59.9	47,505,604,662	66.0	40,537,429,434	62.5	41,971,204,077	63.6	1,433,774,643	3.5
特 別 会 計	歳入	20,628,581,164	33.4	20,847,859,570	33.5	20,305,820,236	27.6	20,820,687,974	30.9	20,788,707,439	30.6	▲ 31,980,535	▲ 0.2
	歳出	20,225,855,859	33.0	20,282,780,923	33.3	19,807,517,207	27.5	20,364,682,477	31.4	20,380,862,704	30.8	16,180,227	0.1
住宅新築資金等貸付特別委員会	歳入	10,465,402	0.0	9,712,400	0.0	6,170,202	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	▲ 217,236,874	▲ 100.0
	歳出	3,424,609	0.0	7,687,222	0.0	2,767,167	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	▲ 217,236,874	▲ 100.0
国民健康保険(事業勘定)特別会計	歳入	10,098,893,314	16.4	10,134,336,709	16.3	10,003,689,058	13.6	10,266,552,188	15.2	10,416,236,675	15.3	149,684,487	1.5
	歳出	9,961,618,614	16.3	9,815,514,764	16.1	9,801,111,558	13.6	10,072,222,687	15.6	10,320,583,540	15.6	248,360,853	2.5
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	歳入	85,074,007	0.1	72,589,727	0.1	76,880,493	0.1	78,358,470	0.1	84,611,688	0.1	6,253,218	8.0
	歳出	84,274,994	0.1	71,623,149	0.1	74,237,196	0.1	69,825,313	0.1	79,778,122	0.1	9,952,809	14.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,600,869,567	2.6	1,662,239,719	2.7	1,673,730,598	2.3	1,685,980,916	2.5	1,764,992,373	2.6	79,011,457	4.7
	歳出	1,553,549,647	2.5	1,617,901,140	2.7	1,629,730,048	2.3	1,642,599,916	2.5	1,719,127,583	2.6	76,527,667	4.7
介護保険特別会計(保険事業勘定)	歳入	7,831,617,832	12.7	7,941,991,954	12.8	7,992,828,461	10.8	7,977,631,250	11.9	7,941,572,964	11.7	▲ 36,058,286	▲ 0.5
	歳出	7,621,575,938	12.4	7,753,587,473	12.7	7,747,149,814	10.8	7,767,869,411	12.0	7,680,079,720	11.6	▲ 87,789,691	▲ 1.1
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	歳入	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宗像市・福津市介護認定審査会特別委員会	歳入	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	1,676,082	3.7
	歳出	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	1,676,082	3.7
渡船事業特別委員会	歳入	468,434,783	0.8	528,418,873	0.8	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	▲ 15,310,619	▲ 2.8
	歳出	468,434,783	0.8	528,418,873	0.9	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	▲ 15,310,619	▲ 2.8
漁業集落排水処理施設事業特別委員会	歳入	471,034,064	0.8	450,374,988	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	470,785,079	0.8	439,853,102	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 営 企 業 会 計	歳入	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	▲ 392,529,370	▲ 11.3
	歳出	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	▲ 265,966,780	▲ 6.8
下水道事業会計	歳入	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	▲ 392,529,370	▲ 11.3
	歳出	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	▲ 265,966,780	▲ 6.8
合 計	歳入	61,710,528,205	100.0	62,173,602,834	100.0	73,376,971,261	100.0	67,361,395,653	100.0	68,056,935,980	100.0	695,540,327	1.0
	歳出	61,217,788,686	100.0	60,850,032,777	100.0	71,964,569,915	100.0	64,834,484,218	100.0	66,018,472,308	100.0	1,183,988,090	1.8

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)の合計

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料2 基金残高の推移

(単位:円)

会 計	基 金 名 称	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高
						取崩額	積立額	
一	般 会 計	20,249,998,983	20,420,100,050	20,463,174,285	21,943,086,529	955,932,270	1,783,499,312	22,770,653,571
	財 政 調 整 基 金	5,234,432,520	5,427,680,735	5,830,041,265	5,853,584,265	0	17,179,050	5,870,763,315
	減 債 基 金	2,802,218,170	2,726,550,690	2,357,418,955	3,310,218,689	0	339,314,200	3,649,532,889
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	6,456,984,054	6,331,176,372	6,311,413,312	6,525,446,312	269,690,000	495,438,550	6,751,194,862
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	426,053,363	424,213,377	422,395,877	420,546,927	1,976,700	520,000	419,090,227
	元 気 な ま ち づ くり 基 金	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	離 島 振 興 基 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	102,852,616	122,982,616	63,742,616	49,440,616	0	100,130,000	149,570,616
	ふ る さ と 基 金	1,125,458,260	1,279,171,260	1,357,341,260	1,657,350,260	673,210,000	812,287,512	1,796,427,772
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	6,325,000	18,821,000	24,499,460	11,055,570	18,630,000	32,073,890
特	別 会 計	1,918,391,582	2,266,879,582	2,659,317,582	2,599,203,745	15,575,300	213,054,000	2,796,682,445
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	199,180,737	205,732,737	208,125,737	0	0	0	0
	減 債 基 金	199,180,737	205,732,737	208,125,737	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,024,614,000	1,165,475,000	1,336,100,000	1,378,213,900	15,575,300	106,887,000	1,469,525,600
	国 民 健 康 保 険 基 金	1,024,614,000	1,165,475,000	1,336,100,000	1,378,213,900	15,575,300	106,887,000	1,469,525,600
	介 護 保 険 特 別 会 計	694,596,845	895,671,845	1,115,091,845	1,220,989,845	0	106,167,000	1,327,156,845
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	694,596,845	895,671,845	1,115,091,845	1,220,989,845	0	106,167,000	1,327,156,845
合	計	22,168,390,565	22,686,979,632	23,122,491,867	24,542,290,274	971,507,570	1,996,553,312	25,567,336,016

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	25,874,772,643	25,356,422,896	23,428,981,826	22,865,806,685	3,506,690,954	2,272,966,000	21,632,081,731
合併特例事業債	8,571,139,578	7,958,916,139	7,056,531,822	6,314,869,801	808,467,505	65,900,000	5,572,302,296
臨時財政対策債	9,743,440,310	8,981,455,685	8,121,949,030	8,247,930,235	1,714,984,575	393,400,000	6,926,345,660
その他の市債	7,560,192,755	8,416,051,072	8,250,500,974	8,303,006,649	983,238,874	1,813,666,000	9,133,433,775
特 別 会 計	1,309,872,889	1,343,796,276	571,492,739	464,760,494	107,852,992	4,000,000	360,907,502
住宅新築資金等貸付事業特別会計	654,624	207,059	104,867	0	0	0	0
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	8,457,349	6,841,442	8,615,650	7,463,158	2,287,381	2,800,000	7,975,777
渡船事業特別会計	801,904,422	682,626,476	562,772,222	457,297,336	105,565,611	1,200,000	352,931,725
漁業集落排水処理施設事業特別会計	498,856,494	654,121,299	0				
公 営 企 業 会 計	9,093,730,156	8,629,676,531	9,008,149,768	8,388,388,310	954,176,566	169,900,000	7,604,111,744
下水道事業会計	9,093,730,156	8,629,676,531	9,008,149,768	8,388,388,310	954,176,566	169,900,000	7,604,111,744
宗 像 市 合 計	36,278,375,688	35,329,895,703	33,008,624,333	31,718,955,489	4,568,720,512	2,446,866,000	29,597,100,977

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R4末現在高	件数
財務省	3,901,466,705	32,954,662	9,468,088	3,703,186		3,947,592,641	174
郵政公社	449,289,655	26,139,348				475,429,003	14
地方公営企業等金融機構	1,882,521,071	41,737,850	4,404,877			1,928,663,798	72
市中銀行	12,363,976,000					12,363,976,000	89
その他の金融機関	1,393,954,000					1,393,954,000	9
保険会社						0	
市場公募債（かのこ債）						0	
共済組合等	1,522,466,289					1,522,466,289	29
計	21,513,673,720	100,831,860	13,872,965	3,703,186	0	21,632,081,731	387

資料5 一般会計決算の状況

歳入 (単位：千円、%)

区	分	H30			R1			R2			R3			R4		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比									
自主財源	市税	10,356,301	0.9	27.5	10,477,185	1.2	27.8	10,470,976	▲ 0.1	21.5	10,457,800	▲ 0.1	24.3	10,814,544	3.4	24.5
	市民税	5,247,065	2.8	13.9	5,273,005	0.5	14.0	5,205,249	▲ 1.3	10.7	5,184,125	▲ 0.4	12.0	5,234,394	1.0	11.9
	個人	4,810,935	2.4	12.8	4,808,933	0.0	12.8	4,841,900	0.7	9.9	4,778,915	▲ 1.3	11.1	4,840,996	1.3	11.0
	法人	436,130	8.0	1.2	464,072	6.4	1.2	363,349	▲ 21.7	0.7	405,210	11.5	0.9	393,398	▲ 2.9	0.9
	固定資産税	3,887,005	▲ 1.3	10.3	3,961,590	1.9	10.5	4,030,198	1.7	8.3	3,992,253	▲ 0.9	9.3	4,229,539	5.9	9.6
	軽自動車税	226,226	3.7	0.6	235,860	4.3	0.6	247,281	4.8	0.5	257,842	4.3	0.6	270,822	5.0	0.6
	市たばこ税	487,845	▲ 0.1	1.3	492,785	1.0	1.3	473,316	▲ 4.0	1.0	514,839	8.8	1.2	547,667	6.4	1.2
	都市計画税	477,979	▲ 0.7	1.3	485,372	1.5	1.3	496,969	2.4	1.0	488,582	▲ 1.7	1.1	504,042	3.2	1.1
	入湯税	30,181	▲ 4.7	0.1	28,573	▲ 5.3	0.1	14,687	▲ 48.6	0.0	19,288	31.3	0.1	27,730	43.8	0.1
	旧法による税		-	0.0		-	0.0	3,276	皆増	0.0	871	▲ 73.4	0.0	350	▲ 59.8	0.0
	分担金及び負担金	542,268	0.1	1.4	437,274	▲ 19.4	1.2	291,280	▲ 33.4	0.6	310,879	6.7	0.7	312,797	0.6	0.7
	使用料及び手数料	506,491	▲ 0.5	1.3	530,260	4.7	1.4	503,232	▲ 5.1	1.0	517,923	2.9	1.2	514,108	▲ 0.7	1.2
	財産収入	436,484	▲ 21.2	1.2	598,183	37.0	1.6	223,872	▲ 62.6	0.4	177,331	▲ 20.8	0.4	93,914	▲ 47.0	0.2
	寄附金	1,608,506	2.9	4.3	1,411,083	▲ 12.3	3.7	1,543,789	9.4	3.2	1,417,294	▲ 8.2	3.3	1,599,973	12.9	3.6
繰入金	1,294,600	▲ 5.3	3.4	1,085,223	▲ 16.2	2.9	1,446,870	33.3	3.0	848,197	▲ 41.4	2.0	956,124	12.7	2.2	
繰越金	1,178,204	56.0	3.1	548,605	▲ 53.4	1.5	1,245,184	127.0	2.6	1,269,856	2.0	3.0	2,518,194	98.3	5.7	
諸収入	495,274	▲ 8.6	1.3	584,308	18.0	1.5	507,303	▲ 13.2	1.0	616,862	21.6	1.4	485,810	▲ 21.2	1.1	
小計	16,418,128	2.0	43.6	15,672,121	▲ 4.5	41.6	16,232,506	3.6	33.3	15,616,142	▲ 3.8	36.3	17,295,464	10.8	39.2	
依存財源	地方譲与税	343,587	0.8	0.9	346,965	1.0	0.9	349,654	0.8	0.7	355,604	1.7	0.8	356,201	0.2	0.8
	地方揮発油譲与税	99,206	0.5	0.3	87,797	▲ 11.5	0.2	86,000	▲ 2.0	0.2	88,642	3.1	0.2	84,537	▲ 4.6	0.2
	自動車重量譲与税	244,381	1.0	0.6	252,843	3.5	0.7	250,212	▲ 1.0	0.5	253,443	1.3	0.6	253,034	▲ 0.2	0.6
	森林環境譲与税		-	0.0	6,325	皆増	0.0	13,442	112.5	0.0	13,519	0.6	0.0	18,630	37.8	0.0
	利子割交付金	18,651	▲ 12.9	0.0	8,241	▲ 55.8	0.0	8,435	2.4	0.0	6,656	▲ 21.1	0.0	3,497	▲ 47.5	0.0
	配当割交付金	41,328	▲ 25.3	0.1	47,123	14.0	0.1	42,286	▲ 10.3	0.1	66,970	58.4	0.2	56,295	▲ 15.9	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	37,757	▲ 35.5	0.1	28,680	▲ 24.0	0.1	54,997	91.8	0.1	78,098	42.0	0.2	46,711	▲ 40.2	0.1
	法人事業税交付金		-	0.0		-	0.0	29,172	皆増	0.1	79,502	172.5	0.2	114,097	43.5	0.3
	地方消費税交付金	1,538,214	0.6	4.1	1,502,334	▲ 2.3	4.0	1,880,686	25.2	3.9	2,062,235	9.7	4.8	2,162,363	4.9	4.9
	コ・ルノ場利用税交付金	37,972	4.9	0.1	38,661	1.8	0.1	36,714	▲ 5.0	0.1	41,379	12.7	0.1	42,403	2.5	0.1
	自動車取得税交付金	130,477	4.4	0.3	66,528	▲ 49.0	0.2		皆減	0.0		-	0.0		-	0.0
	環境性能割交付金		-	0.0	20,427	皆増	0.1	43,093	111.0	0.1	43,350	0.6	0.1	51,535	18.9	0.1
	地方特例交付金	82,356	13.5	0.2	195,589	137.5	0.5	117,831	▲ 39.8	0.2	322,465	173.7	0.7	119,824	▲ 62.8	0.3
	地方交付税	7,033,058	0.4	18.7	7,187,142	2.2	19.1	7,248,645	0.9	14.9	8,373,719	15.5	19.4	8,292,346	▲ 1.0	18.8
	普通	6,367,076	0.7	16.9	6,485,907	1.9	17.2	6,560,382	1.1	13.5	7,591,392	15.7	17.6	7,495,220	▲ 1.3	17.0
	特別	665,982	▲ 2.5	1.8	701,235	5.3	1.9	688,263	▲ 1.8	1.4	782,327	13.7	1.8	797,126	1.9	1.8
	交通安全対策特別交付金	17,090	▲ 5.7	0.0	16,457	▲ 3.7	0.0	18,060	9.7	0.0	17,162	▲ 5.0	0.0	14,525	▲ 15.4	0.0
国庫支出金	5,543,954	▲ 9.5	14.7	6,638,161	19.7	17.6	17,935,479	170.2	36.8	10,790,628	▲ 39.8	25.1	10,162,664	▲ 5.8	23.0	
県支出金	2,644,730	4.3	7.0	2,893,194	9.4	7.7	2,960,702	2.3	6.0	3,154,019	6.5	7.3	3,184,783	1.0	7.2	
市債	3,791,200	▲ 9.4	10.1	3,042,000	▲ 19.8	8.1	1,817,200	▲ 40.3	3.7	2,047,694	12.7	4.8	2,272,966	11.0	5.1	
小計	21,260,374	▲ 3.8	56.4	22,031,502	3.6	58.4	32,542,954	47.7	66.7	27,439,481	▲ 15.7	63.7	26,880,210	▲ 2.0	60.8	
合計	37,678,502	▲ 1.4	100.0	37,703,623	0.1	100.0	48,775,460	29.4	100.0	43,055,623	▲ 11.7	100.0	44,175,674	2.6	100.0	

歳出

(単位：千円、%)

区 分	H30			R1			R2			R3			R4			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,906,957	0.0	10.5	3,936,511	0.8	10.8	4,213,792	7.0	8.9	4,260,147	1.1	10.5	4,217,405	▲ 1.0	10.1
	うち職員給	2,474,922	▲ 0.4	6.7	2,552,714	3.1	7.0	2,610,560	2.3	5.5	2,644,566	1.3	6.5	2,659,810	0.6	6.3
	扶助費	8,833,971	2.6	23.8	9,353,690	5.9	25.7	9,788,126	4.6	20.6	12,385,389	26.5	30.6	11,114,429	▲ 10.3	26.5
	公債費	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5
	元利償還金	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5
	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	16,543,932	2.9	44.6	16,929,393	2.3	46.4	17,812,605	5.2	37.5	19,310,033	8.4	47.7	18,887,836	▲ 2.2	45.1	
投資的経費	投資的経費	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1
	普通建設事業費	4,032,027	▲ 24.4	10.9	4,179,031	3.6	11.5	2,409,009	▲ 42.4	5.1	3,085,402	28.1	7.6	4,225,802	37.0	10.1
	うち単独	2,228,506	▲ 18.1	6.0	1,842,249	▲ 17.3	5.1	1,342,416	▲ 27.1	2.8	1,652,311	23.1	4.1	2,351,431	42.3	5.6
	災害復旧事業費	96,958	1366.4	0.3	20,124	▲ 79.2	0.1	19,064	▲ 5.3	0.0	37,187	95.1	0.1	11,361	▲ 69.4	0.0
	失業対策事業費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	
その他経費	物件費	4,974,743	▲ 1.2	13.4	5,044,670	1.4	13.8	5,785,102	14.7	12.2	6,450,053	11.5	15.9	6,768,443	4.9	16.1
	維持補修費	90,039	9.5	0.2	189,590	110.6	0.5	182,038	▲ 4.0	0.4	176,820	▲ 2.9	0.4	228,036	29.0	0.5
	補助費等	5,149,040	▲ 2.4	13.9	4,743,053	▲ 7.9	13.0	15,866,071	234.5	33.4	5,386,975	▲ 66.0	13.3	6,005,708	11.5	14.3
	積立金	2,200,198	60.7	5.9	1,254,264	▲ 43.0	3.4	1,489,944	18.8	3.1	2,114,746	41.9	5.2	1,783,499	▲ 15.7	4.2
	投資及び出資金・貸付金	447,258	10.3	1.2	352,108	▲ 21.3	1.0	183,301	▲ 47.9	0.4	183,761	0.3	0.4	185,432	0.9	0.4
	繰出金	3,595,703	4.5	9.7	3,746,206	4.2	10.3	3,758,471	0.3	7.9	3,792,452	0.9	9.4	3,875,087	2.2	9.3
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	16,456,981	5.4	44.3	15,329,891	▲ 6.8	42.0	27,264,927	77.9	57.4	18,104,807	▲ 33.6	44.6	18,846,205	4.1	44.8	
合計	37,129,898	0.3	100.0	36,458,439	▲ 1.8	100.0	47,505,605	30.3	100.0	40,537,429	▲ 14.7	100.0	41,971,204	3.5	100.0	

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位:千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	217,002	10,196			5,194	75		232,467	0.6	217,077	15,390			
2 総務費	1,419,027	2,008,301	388,493	18,007	926,815	8,520	1,823,137	6,592,300	15.7	1,427,547	2,953,123	388,493	1,823,137	
3 民生費	509,977	386,442	215,920	580	690,799	10,862,560	3,705,085	16,371,363	39.0	11,372,537	1,077,821	215,920	3,705,085	
4 衛生費	344,523	1,943,227	18,402	2,463	1,622,161	84,010	16,516	4,031,302	9.6	428,533	3,567,851	18,402	16,516	
5 労働費					10,010			10,010	0.0		10,010			
6 農林水産業費	163,254	84,438	814,166	1,544	163,398	1,370	18,630	1,246,800	3.0	164,624	249,380	814,166	18,630	
7 商工費	165,843	367,016	14,263	552	165,036	880	280,130	993,720	2.4	166,723	532,604	14,263	280,130	
8 土木費	350,676	516,125	499,806	124,582	987,308	3,400		2,481,897	5.9	354,076	1,628,015	499,806		
9 消防費	49,849	60,438	12,642	101	1,045,484			1,168,514	2.8	49,849	1,106,023	12,642		
10 教育費	997,254	1,392,260	2,262,110	80,207	389,503	153,614		5,274,948	12.5	1,150,868	1,861,970	2,262,110		
11 災害復旧費			11,361				520	11,881	0.0			11,361	520	
12 公債費							3,556,002	3,556,002	8.5	3,556,002				
13 予備費														
性質別経費計	4,217,405	6,768,443	4,237,163	228,036	6,005,708	11,114,429	9,400,020	41,971,204	100.0	18,887,836	13,002,187	4,237,163	5,844,018	
構成比(%)	10.0	16.1	10.1	0.5	14.3	26.5	22.5	100.0		45.0	31.0	10.1	13.9	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,811,303	4,199,968	984,958	197,951	5,032,595	2,653,913	8,425,133	25,305,821	60.3	10,001,542	9,430,514	984,958	4,888,807
	特定財源	406,102	2,568,475	3,252,205	30,085	973,113	8,460,516	974,887	16,665,383	39.7	8,886,294	3,571,673	3,252,205	955,211
前 年 度	決 算 額	4,260,147	6,450,053	3,122,589	176,820	5,386,975	12,385,389	8,755,456	40,537,429		19,310,033	12,013,848	3,122,589	6,090,959
	構 成 比 (%)	10.5	15.9	7.7	0.4	13.3	30.6	21.6	100.0		47.7	29.6	7.7	15.0
対前年度増減額	△42,742	318,390	1,114,574	51,216	618,733	△1,270,960	644,564	1,433,775		△422,197	988,339	1,114,574	△246,941	
対前年度増減率(%)	△1.0	4.9	35.7	29.0	11.5	△10.3	7.4	3.5		△2.2	8.2	35.7	△4.1	
本年度総額 41,971,204 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 繰予備費	

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,484,171	—	2,583,002	—	2,572,432	—	2,587,208	—	2,588,796	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	807,387	—	806,209	—	815,122	—	821,552	—	838,428	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	13,800	—	11,834	—	11,551	—	10,892	—	11,084	—
後期高齢者医療特別会計	322,814	—	321,224	—	328,829	—	335,289	—	357,427	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,131,087	—	1,170,582	—	1,220,241	—	1,227,492	—	1,222,939	—
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	145,758	—	209,645	—	196,689	—	191,983	—	158,918	—
漁業集落排水処理施設事業特別会計	63,325	—	63,508	—	—	—	—	—	—	—
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	588,437	—	562,156	—	626,508	—	631,888	—	977,153	—
下水道事業会計	588,437	—	562,156	—	626,508	—	631,888	—	977,153	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432
玄 界 環 境 組 合	1,176,658	—	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—
宗 像 地 区 事 務 組 合	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870	1,217,659	—	1,172,330	—	1,197,183	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金	23,953	—	21,736	—	24,230	—	21,464	—	33,028	—
消 防 費 負 担 金	890,697	—	988,524	—	1,022,004	—	990,415	—	1,008,422	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	12,817	—	10,060	—	8,063	—	9,605	—	8,860	—
衛 生 費 負 担 金	20,000	—	20,000	—	20,181	—	20,000	—	20,000	—
上 水 道 事 業 分	57,481	264,758	17,261	168,870	18,251	—	19,793	—	21,009	—
急 患 セ ン タ 一 負 担 金	30,697	—	34,995	—	124,930	—	111,053	—	105,864	—
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	411	2,500	350	3,238	288	3,301	224	3,761	158	5,432
福 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1,086,666	—	1,165,457	—	1,188,862	—	1,208,595	—	1,289,805	—
合 計	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761	7,228,696	5,432

資料8 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	R3 決算額	R4 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,076	4,199	123	3
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	17	0	△ 17	皆減
1	1	1	福岡県議長会負担金	0	35	35	皆増
1	1	1	福岡都市圏負担金	0	39	39	皆増
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
小計				4,974	5,154	180	4
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	97	49	△ 48	△ 49
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	20,605	32,249	11,644	57
2	1	1	議会費負担金	860	779	△ 81	△ 9
2	1	1	ライフプラン負担金	175	0	△ 175	皆減
2	1	1	職員厚生費補助金	2,699	3,171	472	17
2	1	1	公務災害補償負担金	3,773	3,555	△ 218	△ 6
2	1	1	派遣職員負担金 ※人事管理費	18,708	22,020	3,312	18
2	1	1	特定健康診査等負担金	119	88	△ 31	△ 26
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,461	2,424	△ 37	△ 2
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	949	700	△ 249	△ 26
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	85	155	70	82
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	0	20	20	皆増
2	1	1	地域公共交通活性化協議会負担金	0	10,139	10,139	皆増
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	286	329	43	15
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	35,985	35,389	△ 596	△ 2
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	1,003	896	△ 107	△ 11
2	1	1	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	0	1,897	1,897	皆増
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	45,617	46,247	630	1
2	1	1	日の里線運行補助金	849	780	△ 69	△ 8
2	1	1	オンデマンドバス運行負担金	15,227	14,276	△ 951	△ 6
2	1	1	地域路線バス事業継続支援金	0	6,720	6,720	皆増
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	1,000	3,000	2,000	200
2	1	3	地方財務協会負担金	0	40	40	皆増
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	5	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※契約事務費	143	2,531	2,388	1,670
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	6	△ 25	△ 81
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	151	49	48
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	1	3	2	200
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0
2	1	9	大学連携事業負担金	50	0	△ 50	皆減
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	444	1,496	1,052	237
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	47,750	33,699	△ 14,051	△ 29
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	79,556	50,944	△ 28,612	△ 36
2	1	9	三世同居支援補助金	2,100	500	△ 1,600	△ 76
2	1	9	定住奨励金	14,950	9,200	△ 5,750	△ 38
2	1	9	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	0	△ 1,000	皆減
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金 ※電子計算費	90	90	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,601	13,454	853	7
2	1	10	中間サーバ交付金	4,163	3,101	△ 1,062	△ 26
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	派遣職員負担金 ※デジタル化推進事業費	0	5,600	5,600	皆増
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※デジタル化推進事業費	2,636	1,693	△ 943	△ 36
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	155,400	153,663	△ 1,737	△ 1
2	2	2	地方税共同機構負担金	2,286	2,841	555	24
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方税共同機構負担金 ※軽自動車税課税事務費	0	643	643	皆増
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金 ※軽自動車税課税事務費	266	255	△ 11	△ 4
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	752	763	11	1
2	2	2	事務費負担金	332	449	117	35
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	31,341	0	△ 31,341	皆減
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	0	△ 13	皆減

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R3 決算額	R4 決算額	増減額	増減率
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	0	△ 16	皆減
小計				514,247	473,731	△ 40,516	△ 8
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	9,172	9,088	△ 84	△ 1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	65,895	69,933	4,038	6
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	845,400	75,000	△ 770,400	△ 91
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	0	481,750	481,750	皆増
3	1	1	高齢者施設等物価高騰対策支援金	0	44,864	44,864	皆増
3	1	1	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	0	19,930	19,930	皆増
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	245	397	152	62
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	211	186	△ 25	△ 12
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	0	362	362	皆増
3	1	2	日本LD学会年会費	9	9	0	0
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	3,317	3,775	458	14
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	245	283	38	16
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,208,595	1,289,805	81,210	7
3	1	3	介護職員等資格取得補助金	0	45	45	皆増
3	1	6	人権対策推進補助金	7,003	7,693	690	10
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	641	641	0	0
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	307	0	0
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	62,300	61,550	△ 750	△ 1
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	52,300	50,350	△ 1,950	△ 4
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金(中学生以下)	677,200	1,500	△ 675,700	△ 100
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金(高校生等)	116,750	0	△ 116,750	皆減
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金追加給付金(中学生以下)	677,150	1,500	△ 675,650	△ 100
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金追加給付金(高校生等)	116,750	0	△ 116,750	皆減
3	2	2	子育てのための施設等利用給付費	22,798	22,619	△ 179	△ 1
3	2	2	保育士確保補助金	21,019	24,743	3,724	18
3	2	2	職員研修補助金	0	1,192	1,192	皆増
3	2	2	届出保育施設利用児童環境充実補助金	150	100	△ 50	△ 33
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金 ※教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)	0	9,235	9,235	皆増
3	2	2	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	58,579	81,944	23,365	40
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金 ※教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)	8,958	0	△ 8,958	皆減
3	2	2	私立保育所等整備補助金	54,567	190,323	135,756	249
3	2	2	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	10,829	42,924	32,095	296
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	118	97	△ 21	△ 18
3	2	2	保育士等家賃補助金	1,844	10,361	8,517	462
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	60	12	△ 48	△ 80
3	2	2	保育所ICT化補助金	20,843	0	△ 20,843	皆減
3	2	2	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	566	600	34	6
3	2	2	保育所等給食物価高騰対策補助金	0	20,382	20,382	皆増
3	2	2	保育所等物価高騰対策費補助金	0	7,171	7,171	皆増
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金 ※へき地保育所実施事業費	0	325	325	皆増
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金 ※へき地保育所実施事業費	400	0	△ 400	皆減
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	49,823	53,123	3,300	7
3	2	2	病児・病後児保育施設ICT化推進補助金	433	616	183	42
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	0	△ 5	皆減
小計				4,094,818	2,585,071	△ 1,509,747	△ 37
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※保健一般事務費	25	20	△ 5	△ 20
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成金	300	0	△ 300	皆減
4	1	1	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	0	291	291	皆増
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,355	15,290	△ 65	△ 0
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,645	5,420	△ 225	△ 4
4	1	1	急患センター負担金	111,053	105,864	△ 5,189	△ 5
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	979	814	△ 165	△ 17
4	1	2	定期予防接種再接種助成金	0	19	19	皆増
4	1	2	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	0	447	447	皆増
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	535	726	191	36
4	1	3	がん検診受診補助金	1	1	0	0
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※母子保健事業費	13	9	△ 4	△ 31
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,129	1,060	△ 69	△ 6
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	14	11	△ 3	△ 21
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	50	16	△ 34	△ 68
4	1	3	出産・子育て応援ギフト	0	74,600	74,600	皆増
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	495	400	△ 95	△ 19
4	1	4	水と緑の会補助金	1,156	1,007	△ 149	△ 13
4	1	4	河川浄化運動補助金	3,873	3,938	65	2

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R3 決算額	R4 決算額	増減額	増減率
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,605	8,860	△ 745	△ 8
4	1	4	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	0	300	300	皆増
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,159,277	1,175,601	16,324	1
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	し尿汲取料等物価高騰対策補助金	0	6,621	6,621	皆増
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,025	3,652	△ 373	△ 9
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	10	16	6	60
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,916	1,760	△ 156	△ 8
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	71	△ 1	△ 1
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	517	9	△ 508	△ 98
4	2	5	資源集団回収奨励金	6,473	6,023	△ 450	△ 7
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	0	6	6	皆増
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業負担金	620	1,169	549	89
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	19,173	19,840	667	3
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	224	158	△ 66	△ 29
	小計		衛生費 (39)	1,362,594	1,454,078	91,484	7
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	9,800	9,800	0	0
	小計		労働費 (2)	10,010	10,010	0	0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	13,920	9,720	231
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	171	193	22	13
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	68,106	23,144	△ 44,962	△ 66
6	1	3	農業次世代人材投資資金	20,265	24,340	4,075	20
6	1	3	燃油高騰対策支援補助金 ※農業振興事業費	3,092	4,271	1,179	38
6	1	3	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	3,000	0	0
6	1	3	高収益次世代型農業促進支援事業補助金	1,000	0	△ 1,000	皆減
6	1	3	農業経営継続支援事業補助金	11,908	0	△ 11,908	皆減
6	1	3	収入保険等加入促進費補助金 ※農業振興事業費	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	果樹産地育成支援事業補助金	0	4,370	4,370	皆増
6	1	3	農業生産資材高騰対策補助金	0	1,622	1,622	皆増
6	1	3	農地耕作条件改善事業補助金	5,257	0	△ 5,257	皆減
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	5,790	0	△ 5,790	皆減
6	1	3	園芸品目生産緊急支援事業補助金	487	0	△ 487	皆減
6	1	3	事務費負担金	2,812	0	△ 2,812	皆減
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,028	5,885	△ 143	△ 2
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,897	10,897	0	0
6	1	3	多面的機能支払交付金	30,646	26,385	△ 4,261	△ 14
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	54,741	37,001	△ 17,740	△ 32
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	609	190	△ 419	△ 69
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	林業経営確立支援事業補助金	2,075	0	△ 2,075	皆減
6	2	1	イノシン広域駆除負担金	85	84	△ 1	△ 1
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	111	87	△ 24	△ 22
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	10	15	5	50
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	510	206	△ 304	△ 60
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	0	48	48	皆増
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	2	2	放置竹林対策事業補助金	1,915	1,711	△ 204	△ 11
6	2	2	破碎機利用促進補助金	1,112	669	△ 443	△ 40
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	750	750	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,004	1,004	0	0
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金 ※水産業振興事業費	21,296	40,607	19,311	91
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	6,194	16,638	10,444	169
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0
6	3	1	水産業経営継続支援事業補助金	5,462	0	△ 5,462	皆減
6	3	1	収入保険等加入促進費補助金 ※水産業振興事業費	0	5,922	5,922	皆増
6	3	2	漁港整備事業負担金	1,600	5,000	3,400	213
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,043	1,180	137	13
	小計		農林水産業費 (40)	284,705	244,668	△ 40,037	△ 14
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	10	△ 20	△ 67
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	“宗業”者応援補助金	2,244	2,858	614	27
7	1	2	がんばる中小事業者補助金	10,369	5,540	△ 4,829	△ 47
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	10,500	7,526	△ 2,974	△ 28
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	957	848	△ 109	△ 11
7	1	2	緊急経済対策資金利子補給補助金	7,865	257	△ 7,608	△ 97

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R3 決算額	R4 決算額	増減額	増減率
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	53,128	57,919	4,791	9
7	1	2	リモートオフィス環境整備支援補助金	0	4,800	4,800	皆増
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	企業立地促進補助金	14,432	0	△ 14,432	皆減
7	1	2	事業継続応援金	226,645	0	△ 226,645	皆減
7	1	2	運送事業者等燃油高騰対策支援金	0	26,766	26,766	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	242	△ 4	△ 2
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	九州観光推進機構負担金	0	100	100	皆増
7	1	4	世界遺産登録5周年記念事業負担金	0	8,371	8,371	皆増
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	62	50	△ 12	△ 19
7	1	4	DMO活動支援補助金	1,270	818	△ 452	△ 36
7	1	4	登山道保全活動補助金	439	325	△ 114	△ 26
7	1	4	道の駅電気代負担金	416	740	324	78
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	775	880	105	14
7	1	4	派遣職員負担金	6,940	5,600	△ 1,340	△ 19
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	584	573	△ 11	△ 2
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	85	86	1	1
7	1	4	乗合バス運行負担金	8,689	7,214	△ 1,475	△ 17
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興事業費	3,836	6,364	2,528	66
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	27	64	37	137
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興基金事業費	288	361	73	25
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
小計				375,466	163,951	△ 211,515	△ 56
商工費 (34)							
8	1	2	道路工事負担金	22,095	17,940	△ 4,155	△ 19
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	500	501	1	0
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	30	△ 30	△ 50
8	1	3	福岡県道路協会負担金	209	198	△ 11	△ 5
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	県道改良事業地元負担金	18,000	23,132	5,132	29
8	2	1	福岡県河川協会負担金	440	347	△ 93	△ 21
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	54	84	30	56
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	117	117	0	0
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	157	77	96
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	15	△ 15	△ 50
8	4	1	都市計画協会負担金	278	278	0	0
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	50	28	△ 22	△ 44
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	1,400	1,400	0	0
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	1,690	2,060	370	22
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	まちなか再生整備事業補助金	36,685	0	△ 36,685	皆減
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	0	50	50	皆増
8	4	3	下水道事業会計負担金	631,888	977,153	345,265	55
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	30	120	90	300
8	5	1	老朽空き家等除却促進事業補助金	2,274	4,605	2,331	103
小計				716,073	1,028,408	312,335	44
土木費 (25)							
9	1	1	福岡県消防協会負担金	308	309	1	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,714	2	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0
9	1	1	消防団交付金	8,092	7,608	△ 484	△ 6
9	1	2	消火栓工事負担金	4,200	796	△ 3,404	△ 81
9	1	2	消火栓維持管理交付金	8,174	5,765	△ 2,409	△ 29
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	990,415	1,008,422	18,007	2
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	110	113	3	3
9	1	4	水難救助出動補助金	230	50	△ 180	△ 78
小計				1,031,344	1,043,180	11,836	1
消防費 (12)							
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	56	66	10	18
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	76	83	7	9
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,641	7,686	45	1
10	1	2	学校保健会負担金	75	83	8	11
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	1	0	△ 1	皆減
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	69	98	29	42

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R3 決算額	R4 決算額	増減額	増減率
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	310	305	△ 5	△ 2
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,231	1,094	△ 137	△ 11
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	665	769	104	16
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,035	5,039	4	0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	760	897	137	18
10	1	3	修学旅行キャンセル料補助金	7,678	0	△ 7,678	皆減
10	1	4	学校給食物価高騰対策補助金	0	18,203	18,203	皆増
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	2	2	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	21	21	0	0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0
10	1	6	共同研究事業負担金	285	280	△ 5	△ 2
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	132	0	△ 132	皆減
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	360	△ 12	△ 3
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	31	△ 1	△ 3
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	976	0	△ 976	皆減
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	アジア太平洋こども会議負担金	300	300	0	0
10	2	1	県事業負担金 ※小学校施設改修事業費	28,646	3,578	△ 25,068	△ 88
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	1,074	2,245	1,171	109
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	2	△ 2	△ 50
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	728	744	16	2
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	1,353	1,905	552	41
10	4	1	幼稚園無償化負担金	279,001	0	△ 279,001	皆減
10	4	1	子育てのための施設等利用給付費	0	269,730	269,730	皆増
10	4	1	教育支援体制整備事業費補助金	0	224	224	皆増
10	4	1	幼稚園無償化補助金	3,782	0	△ 3,782	皆減
10	4	1	副食費補足給付事業補助金	0	3,726	3,726	皆増
10	4	1	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	10,994	0	△ 10,994	皆減
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	1,929	2,120	191	10
10	5	1	文化芸術活動補助金	0	700	700	皆増
10	5	3	自治公民館建設費補助金	141	213	72	51
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	500	2,891	2,391	478
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	14,020	15,704	1,684	12
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	0	10	10	皆増
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	0	20	20	皆増
10	5	4	指定文化財補助金	5,609	7,834	2,225	40
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	57	57	0	0
10	5	5	施設管理負担金	9,887	9,415	△ 472	△ 5
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	811	1,254	443	55
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	26	26	0	0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	4,329	6,900	2,571	59
10	6	1	全国大会等参加補助金	370	780	410	111
10	6	1	宗像市スポーツ協会補助金	2,435	4,189	1,754	72
10	6	1	ビーチラグビー大会開催補助金	0	700	700	皆増
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,538	1,687	149	10
10	6	1	宿泊型スポーツ大会開催補助金	4,300	5,000	700	16
10	6	1	県事業負担金 ※大規模国際大会キャンプ地誘致推進事業費	3,127	0	△ 3,127	皆減
	小	計	教育費(58)	407,194	383,787	△ 23,407	△ 6
	合	計	(326)	8,801,425	7,392,038	△ 1,409,387	△ 16

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和4年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		H30	R1	R2	R3	R4
市 (個人税)	現年分	4,775,530	4,773,196	4,798,114	4,741,553	4,814,885
	滞納分	34,867	35,396	43,196	36,798	25,593
	計	4,810,397	4,808,592	4,841,310	4,778,351	4,840,478
市 (法人税)	現年分	435,351	463,634	361,124	398,149	391,173
	滞納分	779	438	1,445	7,056	385
	計	436,130	464,072	362,569	405,205	391,558
固定資産税	現年分	3,859,119	3,925,945	3,991,398	3,918,046	4,211,681
	滞納分	27,709	35,584	38,624	73,966	17,698
	計	3,886,828	3,961,529	4,030,022	3,992,012	4,229,379
軽自動車税 (環境性能割)	現年分		1,684	6,402	7,998	11,245
	滞納分					
	計		1,684	6,402	7,998	11,245
軽自動車税 (種別割)	現年分			240,807	248,682	258,284
	滞納分				1,147	1,250
	計			240,807	249,829	259,534
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	222,735	231,151	7		
	滞納分	3,474	2,967	3,267	868	350
	計	226,209	234,118	3,274	868	350
市たばこ税	現年分	487,845	492,785	473,316	514,839	547,667
	滞納分					
	計	487,845	492,785	473,316	514,839	547,667
都市計画税	現年分	474,829	481,167	492,884	484,308	502,204
	滞納分	3,129	4,198	4,061	4,247	1,813
	計	477,958	485,365	496,945	488,555	504,017
入湯税	現年分	30,181	28,573	14,688	19,288	27,730
	滞納分					
	計	30,181	28,573	14,688	19,288	27,730
市税計	現年分	10,285,590	10,398,135	10,378,740	10,332,863	10,764,869
	滞納分	69,958	78,583	90,593	124,082	47,089
	計	10,355,548	10,476,718	10,469,333	10,456,945	10,811,958
国民健康税	現年分	1,863,559	1,809,225	1,827,356	1,823,646	1,793,050
	滞納分	60,197	62,231	65,874	47,166	35,072
	計	1,923,756	1,871,456	1,893,230	1,870,812	1,828,122

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

※ 還付未済額は除く。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		H30	R1	R2	R3	R4
後期高齢者 医療高保険料	現年分	1,227,169	1,286,602	1,295,526	1,299,596	1,354,551
	滞納分	3,004	5,670	3,903	3,468	1,967
	計	1,230,173	1,292,272	1,299,429	1,303,064	1,356,518
介護保険料	現年分	1,829,777	1,822,035	1,808,626	1,695,742	1,713,574
	滞納分	6,864	6,772	6,450	5,638	2,942
	計	1,836,641	1,828,807	1,815,076	1,701,380	1,716,516
住宅使用料	現年分	62,873	62,361	62,150	60,839	62,601
	滞納分	2,788	2,041	2,302	1,468	1,501
	計	65,661	64,402	64,452	62,307	64,102
漁業集落 排水使用料	現年分	35,768	32,325			
	滞納分	543	415			
	計	36,311	32,740			
下水道 使用料	現年分	1,545,628	1,557,011	1,621,965	1,638,207	1,290,610
	滞納分	49,241	46,324	50,581	53,494	52,445
	計	1,594,869	1,603,335	1,672,546	1,691,701	1,343,055
保育料 保護者負担金	現年分	508,776	403,715	257,537	278,380	277,265
	滞納分	9,523	8,759	11,347	4,044	4,867
	計	518,299	412,474	268,884	282,424	282,132
学校給食費	現年分	408,556	386,063	372,834	406,123	408,408
	滞納分	482	507	613	1,645	619
	計	409,038	386,570	373,447	407,768	409,027

※ R2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

※ 還付未済額は除く。

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H30		R1		R2		R3		R4		
	金額	人数 (件数)									
市 (個人税)	現年分						4	2		1	
	滞納分	3,013	61	2,749	42	3,036	46	2,393	50	2,929	50
	計	3,013	61	2,749	42	3,036	46	2,397	52	2,929	51
市 (法人税)	現年分	191	1							25	1
	滞納分	398	5	50	1	737	6	4	1	50	1
	計	589	6	50	1	737	6	4	1	75	2
固定資産税	現年分	8	1								
	滞納分	43,144	34	2,183	32	41,034	16	4,250	23	5,769	41
	計	43,152	35	2,183	32	41,034	16	4,250	23	5,769	41
軽自動車税 (環境性能割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (種別割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (旧法による税)	現年分										
	滞納分	338	40	217	25	455	36	297	30	600	36
	計	338	40	217	25	455	36	297	30	600	36
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分	1	1								
	滞納分	151	15	325	11	8	1	540	9	124	11
	計	152	16	325	11	8	1	540	9	124	11
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分	200	3					4	2	25	2
	滞納分	47,044	155	5,524	111	45,270	105	7,484	113	9,472	139
	計	47,244	158	5,524	111	45,270	105	7,488	115	9,497	141
国民健康保険	現年分							12	1		
	滞納分	6,850	78	7,136	65	5,954	35	4,348	45	7,422	59
	計	6,850	78	7,136	65	5,954	35	4,360	46	7,422	59

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H30		R1		R2		R3		R4		
	金額	人数 (件数)									
後期高齢者 療養高年齢者 料	現年分										
	滞納分	114	8	150	12	120	5	112	3	264	7
	計	114	8	150	12	120	5	112	3	264	7
介護保険料	現年分										
	滞納分	1,423	31	729	18	839	20	612	13	448	13
	計	1,423	31	729	18	839	20	612	13	448	13
住宅使用料	現年分										
	滞納分			1,563	2	251	1	49	2		
	計			1,563	2	251	1	49	2		
漁業集落排水 使用料	現年分										
	滞納分	37	3	12	3						
	計	37	3	12	3						
下水用道料	現年分										
	滞納分	3,669	347	1,274	189	1,489	159	690	118	1,073	140
	計	3,669	347	1,274	189	1,489	159	690	118	1,073	140
保育料 負担者 金	現年分										
	滞納分	709	52	642	48	580	50			1,004	50
	計	709	52	642	48	580	50			1,004	50
学校給食費	現年分										
	滞納分										
	計										

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 森 当 林 対 環 象 境 事 譲 業 与 費 与 等 税	間伐等の森林整備関係	A 16,729	松林再生保存事業費 13,010 森林整備促進事業費 3,719
	人材育成・担い手対策	B	
	木材利用・普及啓発	C 1,457,974	城山中学校整備事業費 1,457,974
	基金への全額積立等	D 18,630	森林環境譲与税基金積立金 18,630
	合計 (A～D 合計)	E 1,493,333	
Eの財源内訳			
	国県支出金	187,121	
	市債	979,800	
	負担金その他	0	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	29,685	←
	一般財源	296,727	

(参考)

森林環境譲与税決算額	(A)	18,630
森林環境譲与税基金繰入額	(B)	11,055
R4事業充当額	(C) = (A) + (B)	29,685

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充当対象事業費等	都市計画事業費 A	231,956	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	231,956	下水道事業 231,956
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,214,009	公債費元金 1,104,988 公債費利子 109,021
	合計 (A+B+C) D	1,445,965	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	8,224	
	市債	161,800	
負担金その他	487,389		
都市計画税	504,042		
一般財源	284,510		

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳		
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備	A	-		
	鉱泉源の保護管理施設	B	-		
	消防施設等	C	-		
	観光施設	D	105,324	観光施設維持管理費	25,884
				観光物産館管理運営費	18,835
				東部観光拠点施設管理運営費	14,536
				正助ふるさと村管理運営費	35,359
観光物産館改修事業費				10,710	
観光の振興	E	183,544	観光推進事業費	183,544	
合計(A+B+C+D+E)		F	288,868		
Fの財源内訳					
	国県支出金	8,491			
	市債	6,200			
	負担金その他	28,872			
	入湯税	27,730			
	一般財源	217,575			

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																				
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	12,642,741	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>1,041,329</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>3,411,008</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>119,752</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>18,690</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>43,571</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>375,708</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>5,757,273</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>55,365</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>127,848</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,692,197</td></tr> </table>	社会福祉総務費	1,041,329	障害者福祉費	3,411,008	高齢者福祉費	119,752	福祉センター管理運営費	18,690	生活困窮者自立支援費	43,571	児童福祉総務費	375,708	児童福祉費	5,757,273	母子福祉費	55,365	生活保護総務費	127,848	生活保護扶助費	1,692,197
	社会福祉総務費	1,041,329																					
	障害者福祉費	3,411,008																					
	高齢者福祉費	119,752																					
	福祉センター管理運営費	18,690																					
	生活困窮者自立支援費	43,571																					
	児童福祉総務費	375,708																					
	児童福祉費	5,757,273																					
	母子福祉費	55,365																					
	生活保護総務費	127,848																					
	生活保護扶助費	1,692,197																					
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。																						
	社会保険 B	3,713,197	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金</td><td>838,428</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>357,427</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,289,805</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,222,939</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>4,598</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	838,428	後期高齢者医療特別会計繰出金	357,427	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,289,805	介護保険特別会計繰出金	1,222,939	国民年金事務取扱費	4,598										
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	838,428																						
後期高齢者医療特別会計繰出金	357,427																						
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,289,805																						
介護保険特別会計繰出金	1,222,939																						
国民年金事務取扱費	4,598																						
保健衛生 C	2,013,664	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>363,619</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>1,387,426</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>262,619</td></tr> </table>	保健衛生総務費	363,619	予防費	1,387,426	健康推進費	262,619															
保健衛生総務費	363,619																						
予防費	1,387,426																						
健康推進費	262,619																						
合計 (A+B+C) D	18,369,602																						
Dの財源内訳																							
	国県支出金	10,288,247																					
	市債	8,000																					
	負担金その他	395,467																					
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	1,306,271	←																				
	一般財源	6,371,617																					
(参考)																							
	地方消費税交付金	2,162,363																					
	うち地方消費税交付金	856,092																					
	うち社会保障財源交付金	1,306,271	←																				

資料 1 5 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 宿 当 泊 対 象 事 業 費 付 等 金	観光の振興 A	205,258	
			シティプロモーション事業費 21,714
			観光推進事業費 183,544
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	205,258	
Cの財源内訳			
	国県支出金	1,800	
	市債	0	
	負担金その他	88,557	
	宿泊税交付金	15,429	
	一般財源	99,472	

資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳
ふ	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A 167,217	コミュニティ活動推進事業費 145,274 市民スポーツ活動推進事業費 21,943
	教育又は子育て環境の充実	B 513,812	学校情報化事業費 19,160 GIGAスクール推進事業費 147,459 教育振興費 23,127 学校・家庭・地域連携食育推進事業費 579 教育政策振興事業費 1,614 小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費 20,839 県立特別支援学校誘致事業費 217,193 福岡教育大学教育連携強化事業費 3,250 適応指導教室運営費 23,796 市立学校体育館空調設備整備事業費 56,795
寄	観光又は地域産業の振興	C 1,096,660	ふるさと寄附事業費 767,431 水産業振興事業費 80,558 産業政策推進事業費 18,861 観光推進事業費 183,544 離島振興事業費 36,183 海の道むなかた館展示活用事業費 10,083
	文化芸術又はスポーツの振興	D 3,193	企業スポーツ支援事業費 3,193
附	世界遺産登録又は文化財保護	E 40,486	世界遺産学習推進事業費 1,046 世界遺産公開活用事業費 6,624 文化財調査事業費 23,662 田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 9,154
	防災防犯などの安全安心まちづくり	F 128,427	避難行動要支援者支援事業費 1,528 雨水管理まちづくり推進事業費 86,070 防災対策事業費 33,254 緊急情報伝達システム事業費 7,575
当	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	G 184,050	広報事業費 37,689 シティプロモーション事業費 21,714 定住化推進事業費 100,582 団地再生推進事業費 24,065
	まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化	H 25,474	スポーツ観光推進事業費 25,474
対	新型コロナウイルス感染症対策	I 37,862	市立学校感染症対策事業費 37,862
	その他	J 879,938	ふるさと基金積立金 812,287 女性活躍推進事業費 2,304 仕事・育児介護両立支援事業費 2,825 生きがいくくり助成費 12,092 健康づくり事業費 1,301 脱炭素社会推進事業費 27,186 環境美化事業費 8,609 市史編さん事業費 13,334
業	合計 (A～J 合計)	K 3,077,119	
費	Kの財源内訳		
	国県支出金	329,594	
	市債	78,600	
	負担金その他	195,445	
	ふるさと寄附金・ふるさと基金	2,268,966	←
等	一般財源	204,514	

(参考)

ふるさと寄附金決算額	(A)	1,595,756
ふるさと基金繰入額	(B)	673,210
翌年度ふるさと基金積立額	(C)	0
R4事業充当額	(D) = (A) + (B) - (C)	2,268,966

資料 17 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	早期健全化基準	
				財政再 生	基
実質赤字比率	-	-	-	12.41	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.41	30.00
実質公債費比率	-2.7	-2.3	-1.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

会 計 区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		R2	R3	R4	
一 般 等	一般会計	957,811	2,118,195	2,008,746	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,403	0	0	
実質収支額計 (1)		961,214	2,118,195	2,008,746	
標準財政規模 (2)		20,246,485	21,399,636	20,894,967	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		$\Delta 4.74$	$\Delta 9.89$	$\Delta 9.61$	
公 営 事 業	国民健康保険特別 会計	事業勘定	202,577	194,330	95,653
		直営診療施設勘定	2,643	8,533	4,834
	後期高齢者医療特別会計	44,001	43,381	45,865	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	245,582	209,762	261,493
		介護サービス事業勘定	0	0	0
実質収支額計 (3)		494,803	456,006	407,845	
公 営 企 業	下水道事業会計	1,638,987	1,836,812	1,969,589	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	0	0	0	
資金剰余額計 (4)		1,638,987	1,836,812	1,969,589	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		3,095,004	4,411,013	4,386,180	
標準財政規模 (2)		20,246,485	21,399,636	20,894,967	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		$\Delta 15.28$	$\Delta 20.61$	$\Delta 20.99$	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		R2	R3	R4
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,255,535	2,337,862	2,479,305
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	6,667	0	0
	公営企業債の元利償還金に係るもの	396,080	381,392	411,668
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	20,455	38,725	77,751
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	269,252	252,986	206,693
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		2,947,989	3,010,965	3,175,417
算入公債費等の額 (b)		3,363,748	3,251,587	3,095,896
分子 (a)-(b)		△ 415,759	△ 240,622	79,521
標準税収入額等		12,641,616	12,445,959	13,006,339
普通交付税額		6,560,382	7,591,392	7,495,220
臨時財政対策債発行可能額		1,044,487	1,362,285	393,408
標準財政規模 (c)		20,246,485	21,399,636	20,894,967
算入公債費等の額 (b)		3,363,748	3,251,587	3,095,856
分母 (c)-(b)		16,882,737	18,148,049	17,799,111
実質公債費比率（単年度）		△ 2.46	△ 1.33	0.45
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 2.7	△ 2.3	△ 1.1

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		R2	R3	R4
地方債の現在高		23,426,207	22,862,927	21,629,202
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,388	103,554	103,721
公営企業債等繰入見込額		2,952,896	2,798,423	2,645,911
組合負担等見込額		1,600,983	1,316,013	1,100,165
退職手当負担見込額		1,872,967	1,829,926	1,697,098
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		29,956,441	28,910,843	27,176,097
充当可能基金		16,310,229	17,382,226	18,169,308
特定歳入（都市計画税等）		2,413,509	2,522,737	2,245,192
交付税算入見込額		32,912,031	31,343,357	29,567,213
充当可能財源等 (B)		51,635,769	51,248,320	49,981,713
分子 (A)-(B)		△ 21,679,328	△ 22,337,477	△ 22,805,616
標準財政規模 (C)		20,246,485	21,399,636	20,894,967
算入公債費等の額 (D)		3,363,748	3,251,587	3,095,896
分母 (C)-(D)		16,882,737	18,148,049	17,799,071
将来負担額比率		△ 128.4	△ 123.0	△ 128.1

資料 18 市職員数調書

1. 人数

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
職 員 数	439	439	437	439	439	449	447	455	465	471
対 前 年 増 減	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
定 年 退 職	12	11	17	10	7	15	17	10	9	0
自 己 都 合 退 職	3	2	3	5	3	4	5	4	2	
勸 奨 退 職	2	1	1	2	1	0	0	2	3	
派 遣 職 員 な ど	1	4	2	3	5	3	2	3	4	
計	18	18	23	20	16	22	24	19	18	0

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新 規 採 用	19	16	12	23	18	23	13	30	26	21
派 遣 職 員 な ど	4	2	4	2	2	3	3	2	3	3
計	23	18	16	25	20	26	16	32	29	24

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
再 任 用 短 時 間	28	34	39	46	43	39	40	43	40	35

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	110	105	111	113	112
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	116	96	92	91	91
任 期 付 職 員	13	15	30	32	31
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	7	9
育 休 代 替 任 期 付 職 員	16	14	18	22	16
計	262	237	258	265	259
対 前 年 比	105.6	90.5	108.9	102.7	97.7

(注) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	188	201	205	213	215
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	298	281	276	286	290
任 期 付 職 員	51	59	98	118	115
任 期 付 短 時 間 職 員	19	21	21	20	25
計	556	562	600	637	645
対 前 年 比	97.4	101.1	106.8	106.2	101.3

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	
ラスパイレス指数	94.9	96.2	97.7	97.8	94.9	
職 員 給	A	2,466,197	2,543,376	2,497,553	2,474,004	2,495,176
市 税 収 入	B	10,356,300	10,477,185	10,470,976	10,457,800	10,814,544
対 市 税 収 入 比	A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23
市 民 数	C	96,816	96,900	96,990	96,931	96,954
職 員 数	D	439	449	447	455	465
職員1人当たり市民数	C/D	220.5	215.8	217.0	213.0	208.5

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:R4年度・令和4年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 1 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 計		後 高 齢 特 別 会 計	期 者 療 計	介 護 保 険 計		宗 福 介 護 特 別 会 計	市・ 津 認 査 特 別 会 計	渡 船 事 業 計	漁 業 集 落 施 設 事 業 計	水 道 業 計	道 道 業 計	公 園 公 社 計	合 計
		事 業 計	直 勤 計			診 定 計	事 業 計								
R1	職員数	393	11	2	3	20				22	2	10		1	464
	部長級	17				1								1	19
	課長級	52	1			3				1		1			58
	係長級	106	2		2	7				9		5			131
	その他職員	218	8	2	1	9				12	2	4			256
派遣職員(内数)	14													1	15
R2	職員数	397	10	2	3	21				23		12		1	469
	部長級	18				1								1	20
	課長級	49	1			3				1		1			55
	係長級	109	2		1	5				9		5			131
	その他職員	221	7	2	2	12				13		6			263
派遣職員(内数)	12													1	13
R3	職員数	415	10	2	3	22				21		12		1	486
	部長級	16				1								1	18
	課長級	56	1			3				1		1			62
	係長級	106	2		1	6				7		5			127
	その他職員	237	7	2	2	12				13		6			279
派遣職員(内数)	13														13
R4	職員数	422	10	2	3	24				21		12		1	495
	部長級	16				1									17
	課長級	52	1			3				1		1			58
	係長級	109	2		1	6				7		5		1	131
	その他職員	245	7	2	2	14				13		6			289
派遣職員(内数)	13														13
R5	職員数	435	10	2	2	25				21		12		1	508
	部長級	18				1									19
	課長級	51	1			2				1		1			56
	係長級	115	2		1	5				8		5		1	137
	その他職員	251	7	2	1	17				12		6			296
派遣職員(内数)	15														15

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 2 2 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	H30	R1	R2	R3	R4
可燃ごみ	26,229	26,723	26,314	25,897	25,878
家庭系	16,480	16,738	16,671	16,442	15,991
事業系	7,602	7,636	7,029	7,094	7,332
粗大	113	115	110	111	90
不法投棄	28	21	27	30	34
自己搬入	2,006	2,213	2,477	2,220	2,431
不燃ごみ	231	237	298	268	261
事業系	152	145	183	155	161
粗大	6	4	11	10	10
不法投棄	8	8	7	4	2
自己搬入	65	80	97	99	88
埋立ごみ	402	409	429	373	387
事業系	149	182	152	168	178
自己搬入	137	119	164	77	88
分別収集(陶磁器)	116	108	113	128	121
資源ごみ	4,230	3,829	3,282	3,190	3,087
分別収集	2,741	2,486	2,125	2,102	2,077
資源集団回収	1,489	1,343	1,157	1,088	1,010
計	31,092	31,198	30,323	29,728	29,613

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	H30	R1	R2	R3	R4
資源ごみ	2,741	2,486	2,124	2,102	2,077
紙パック	25	27	22	25	25
アルミ缶	51	52	46	57	55
スチール缶	29	30	29	29	32
生きびん	26	25	24	0	0
無色びん	195	188	176	177	158
茶色びん	132	119	110	118	131
その他びん	96	91	82	101	86
ペットボトル	118	118	107	117	114
白トレイ	12	11	11	12	11
その他プラ	243	243	202	241	261
蛍光管・電球	9	11	9	11	8
乾電池	25	25	32	25	21
金物	425	416	284	397	359
ガラス	441	316	396	222	259
新聞	303	249	149	145	154
雑誌	281	258	177	161	157
ダンボール	170	142	110	101	96
古布	128	132	125	126	114
廃食用油	20	19	19	20	18
小型家電	7	9	14	13	13
シュレッダー紙	5	5	-	4	5
埋立ごみ	116	108	113	128	121
陶磁器	116	108	113	128	121
計	2,857	2,594	2,237	2,230	2,198

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	H30	R1	R2	R3	R4
委託料（千円）	323,870	337,202	345,484	347,332	354,407
ごみ量（トン）	16,324	16,575	16,533	16,311	15,868
トン当り単価（円）	19,840	20,344	20,897	21,294	22,335

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

（単位：千枚）

区分	H30	R1	R2	R3	R4
販売枚数	3,886	4,146	3,957	4,121	4,183

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		H30	R1	R2	R3	R4
宗像市分	新聞	303	249	149	145	154
	雑誌	281	258	177	161	157
	ダンボール	170	142	110	101	96
	古布	128	132	125	126	114
	廃食用油	21	19	19	20	18
	小型家電	7	9	14	13	13
	シュレッダー紙	5	5	-	4	5
	計	915	814	594	570	557
玄界環境組合分	紙パック	25	27	22	25	25
	アルミ缶	51	52	46	57	55
	スチール缶	29	30	29	29	32
	ペットボトル	118	118	107	117	114
	破碎アルミ	57	63	60	51	59
	破碎鉄	448	368	367	328	364
	粗大鉄	89	87	60	46	35
	スラグ・メタル	3,145	3,149	3,233	3,126	3,127
	その他	367	344	350	308	298
	計	4,329	4,238	4,274	4,087	4,109
合計	5,244	5,052	4,868	4,657	4,666	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4
宗像市分	19	6	2	4	7
玄界環境組合分	37	29	20	38	49
計	56	35	22	42	56

資料23 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4
事務局経費（宗像市負担分）	31	30	34	32	30
宗像清掃工場経費	1,145	1,108	1,123	1,127	1,146
計	1,176	1,138	1,157	1,159	1,176

資料 2 4 主要な民間委託の状況調査

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先	
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H30	36,158	(株)内外美装	
					R1	35,447		
					R2	35,772		
					R3	36,091		
					R4	35,772		
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	H30	2,188,566	各認可保育所及び認定こども園	
					R1	2,387,113		
					R2	2,500,051		
					R3	2,608,476		
					R4	2,680,559		
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H30	46,174	(有)富士サービス	
					R1	46,996		
					R2	47,388		
					R3	47,652		
					R4	48,444		
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H30	329,761	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合	
					R1	343,207		
					R2	351,490		
					R3	353,331		
					R4	360,287		
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H30	60,911	アポロ興産(株)福岡営業所	
					R1	66,879		
					R2	49,529		三和化学(株)
					R3	41,471		アポロ興産(株)福岡営業所
					R4	47,456		(株)テライ
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H30	61,465	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合	
					R1	61,263		
					R2	65,716		占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					R3	65,758		占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					R4	75,934		占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H30	24,124	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会	
					R1	24,007		
					R2	23,617		
					R3	23,631		
					R4	23,517		

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H30	155,209	各土木・造園業者等
					R1	163,429	
					R2	175,617	
					R3	180,364	
					R4	176,129	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H30	130,567	各造園業者等
					R1	132,782	
					R2	136,484	
					R3	136,639	
					R4	145,398	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H30	42,147	(株)アウルズ
					R1	42,537	
					R2	43,131	(株)ケイ・ビー・エス
					R3	43,131	
					R4	43,131	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H30	223,632	各調理業者
					R1	255,856	
					R2	262,852	
					R3	262,852	
					R4	270,371	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H30	36,355	総合システム管理(株)外
					R1	36,778	
					R2	36,422	
					R3	36,540	
					R4	40,047	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H30	42,509	(株)ドット・コミュニケーションズ
					R1	42,902	
					R2	43,296	
					R3	47,309	
					R4	47,309	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H30	30,100	(一社)宗像市体育協会
					R1	30,362	(一社)宗像市スポーツ協会
					R2	29,252	
					R3	25,413	
					R4	28,977	

資料25 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)						
		自	至	R4	R5	R6	R7			
施設名称	指定管理者名									
宗像市民体育館	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986						
玄海B&G 海洋センター										
宗像勤労者体育センター										
宗像市運動広場										
宗像市弓道場										
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5	0 (12,539)						
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500						
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828						
宗像市総合公園 (南ゾーン)										
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000						
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750						
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000						
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)										
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所)					R4	R7	17,000			
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(1ヶ所)										
学童保育所 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)						
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,137 (72)						
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	33,984 (216)						
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,203						
コミセン 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388						
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,953						
コミセン 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450						
コミセン 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,762						
コミセン 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,596						
コミセン 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305						
コミセン 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719						
コミセン 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,134						
コミセン 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,943						
コミセン 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,735						
コミセ 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,643						
コミセ 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,435						
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R3	R6							
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	18,217						
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6	9,900						

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)				
R4	R5	R6	R7					
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など	
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など								
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など								
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など								
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など								
3,348			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付					
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など				

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1 城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2 住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3 旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4 旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5 道路残地	曲1864-12	宅地	90	
6 道路残地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7 保有地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8 保有地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9 保有地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10 保有地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11 保有地	江口1221-125	雑種地	735	
12 保有地	江口1234-104	雑種地	133	
13 保有地	神湊1268-6	宅地	240	
14 保有地	神湊935-1	宅地	163	
小 計			4,452	
15 旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16 旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
17 旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
18 道路残地	大島771-6	雑種地	154	
19 道路残地	大島1628-9	宅地	22	
小 計			8,074	
合 計			12,526	

2 貸付資産

名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1 吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2 陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3 赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4 河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5 三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6 池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7 田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
8 田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
9	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
15	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
16	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
17	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
18	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
19	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
20	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
21	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
22	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
23	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
24	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
25	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
26	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
27	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
28	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
29	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
30	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
31	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
32	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
33	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
34	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
35	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
36	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
37	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
38	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
39	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
40	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
41	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
42	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
43	池 浦 公 民 館 用 地	池浦336	無償	1,329	
44	朝 野 公 民 館 用 地	朝野235	無償	471	
45	東 旭 ヶ 丘 公 民 館 用 地	曲878-80	無償	526	
46	和 歌 美 台 公 民 館 用 地	和歌美台15-3	無償	700	
47	三 倉 公 民 館 用 地	三倉296-21	無償	175	
48	日 の 里 2 丁 目 公 民 館 用 地	日の里2-8-9	無償	373	
49	日 の 里 6 丁 目 公 民 館 用 地	日の里6-26-12	無償	180	
50	日 の 里 7 丁 目 公 民 館 用 地	日の里7-30-3	無償	504	
51	日 の 里 9 丁 目 公 民 館 用 地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
52	多 礼 公 民 館 用 地	多礼631-1	無償	1,004	
53	荒 開 公 民 館 用 地	深田807	無償	1,488	
54	五 月 ヶ 丘 公 民 館 用 地	牟田尻1833-1	無償	143	
55	神 原 公 民 館 用 地	江口1234-88	無償	3,458	
56	浜 宮 2 区 公 民 館 用 地	神湊1271-2	無償	2,567	
57	浜 宮 3 組 公 民 館 用 地	神湊1242-230	無償	106	
58	神 湊 公 民 館 用 地	神湊1008	無償	882	
59	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
60	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
61	公 園 通 り 1 区 集 会 所 用 地	公園通り1-3516-35	無償	255	
62	公 園 通 り 2 区 集 会 所 用 地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
63	公 園 通 り 3 区 集 会 所 用 地	公園通り3-3466-66	無償	275	
64	上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
65	上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
66	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
67	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
68	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
69	旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
70	旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
71	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
72	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
73	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人18名
74	日 の 里 西 保 育 園 駐 車 場 用 地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
75	旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
76	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	

名 称		所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
77	宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
78	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
79	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
80	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
81	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
82	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
83	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
84	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
85	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
86	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
87	宗像医師会在宅総合支援センター 及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計				136,355	
88	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
89	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
90	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
91	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
92	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
93	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
94	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
95	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
96	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
97	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
98	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
98	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
100	旧大島行政センター	大島1011-1	有償	226	
小 計				6,390	
合 計				142,745	

3 管理資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雜種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雜種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 7 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H30	R1	R2	R3	R4	
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費			1.3	42.7	194.2	
						財源内訳	国県支出金					
							市債				65.9	
							その他				0.9	
							一般財源			1.3	41.8	128.3
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	132.7	88.3	15.5	44.3	80.9	
						財源内訳	国県支出金					
							市債		78.4	9.0	34.0	43.7
							その他	111.7	9.9	4.4	3.8	
							一般財源	21.0		2.1	6.5	37.2
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	61.5	81.0	106.1	92.0	124.0	
						財源内訳	国県支出金	6.2				51.0
							市債	30.5	62.0	93.2	77.5	59.2
							その他	0.7	1.3	0.5	0.4	0.3
							一般財源	24.1	17.7	12.4	14.1	13.5
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	331.5	234.7	109.2	483.8	552.8	
						財源内訳	国県支出金	199.9	132.3	57.7	318.1	339.9
							市債	101.2	72.3	36.7	132.2	169.9
							その他	5.8	2.1	2.3	8.0	10.2
							一般財源	24.6	28.0	12.5	25.5	32.8
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	5.0	30.0	15.0	18.0	23.1	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	4.7	28.5	15.0	17.1	20.8
							その他					
							一般財源	0.3	1.5		0.9	2.3
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	95.2	86.3	87.0	52.5	27.2	
						財源内訳	国県支出金			7.3		
							市債			7.2		
							その他		0.1			0.4
							一般財源	95.2	86.2	72.5	52.5	26.8

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併特例事業	区分	H30	R1	R2	R3	R4	
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	98.8	9.1	98.4	2.2	28.5	
						財源内訳	国県支出金	34.0	4.1	39.6	2.2	12.9
							市債	64.8	5.0	58.8		15.6
							その他					
							一般財源					
一般会計	10	1	6	県立特別支援学校業 誘致事業		事業費		16.4	34.8	104.2	217.2	
						財源内訳	国県支出金			4.0	14.3	30.1
							市債					
							その他		16.4	30.8	89.9	187.1
							一般財源					
一般会計	10	3	1	城山中学校業 整備事業		事業費		7.4	5.9	107.0	1,520.3	
						財源内訳	国県支出金					196.6
							市債			5.6		1,024.4
							その他		7.3		105.8	276.6
							一般財源		0.1	0.3	1.2	22.7
一般会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	56.9	10.8	51.4	178.7	34.6	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	54.0	5.2	23.6		22.0
							その他			27.3	140.1	
							一般財源	2.9	5.6	0.5	38.6	12.6

決算カード

資料 28-1 普通会計決算カード

令和4年度 決算状況		都道府県名		福岡県		コード番号	402206		市町村類型	II-3			
		福岡県		福岡県		ふりがな	むなかたし		令和4年度	I-4			
		福岡県		福岡県		市町村名	宗像市		種地区分				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造								
国調	令和2年	97,095人	119.94 km ²	810人	61,114人	区分	第1次			第2次		第3次	
	平成27年	96,516人					R2年国調		1,209人	8,371人	29,334人		
	増加率	0.6%				合併、境界変更等の状況				R2年国調		3.0%	20.7%
住基	R5.3.31	96,954人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町→宗像市 大島村		人口	H27年国調 <td>1,413人</td> <td>8,801人</td> <td>31,134人</td>		1,413人	8,801人	31,134人		
	R4.3.31	96,931人					H27年国調		3.3%	20.3%	71.7%		
区分		令和3年度	令和4年度	区分		指数等		指定団体等の状況					
1歳入総額	A	43,060,045千円	44,164,553千円	基準財政需要額		17,886,419千円		市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額	B	40,541,851千円	41,960,083千円	基準財政収入額		10,391,199千円		離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済					
3歳入歳出差引額(A-B)	C	2,518,194千円	2,204,470千円	標準財政規模		20,894,967千円		事務の共同処理の状況					
4翌年度へ繰越すべき財源	D	399,999千円	195,724千円	財政力指数		0.585							
5実質収支(C-D)	E	2,118,195千円	2,008,746千円	実質収支比率		9.6%							
6単年度収支	F	1,156,981千円	△109,449千円	公債費比率		1.2%							
7積立金	G	23,543千円	17,179千円	実質公債費比率		△1.1%		上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
8繰上償還金	H		822,379千円	積立金現在高		22,768,652千円							
9積立金取崩し額	I			地方債現在高		21,629,202千円							
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,180,524千円	730,109千円	債務負担行為額		10,144,457千円							
一般職員等				特別職員等									
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額						
一般職員	439人	131,348,800円	299,200円	市長		H17.4.1	848,000円						
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円						
教育公務員	6人	2,318,400円	386,400円	収入役	-	-	-						
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円						
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円						
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円						
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円						
合計	445人	133,667,200円	300,376円										
公 営 事 業 の 状 況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	実質収支額	95,653千円					
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	95,653千円	838,428千円	18人		普通会計からの繰入額	838,428千円					
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	4,834千円	11,084千円	6人		加入世帯数	12,205世帯					
	後期高齢者医療事業	無	45,865千円	357,427千円	6人		被保険者数	18,711人					
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	261,493千円	1,222,939千円	49人		1世帯当たり 保険税(料)調定額	143,081円					
	渡船事業	無	0千円	158,918千円	30人		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額	92,570円					
	下水道事業	有	△575,389千円	977,153千円	12人		被保険者1人当たり費用	444,969円					
							収納率	97.1%					

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		Ⅱ-3							
入						出							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%)
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)		臨 時 債 除 除 除
地 方 税		10,814,544	24.5	10,310,502	49.5	人 件 費		4,206,474	10.0	3,811,303	3,781,700	17.8	18.2
地 方 譲 与 税		356,201	0.8	356,201	1.7	うち職員給		2,655,859	6.3	2,376,015	—	—	—
利 子 割 交 付 金		3,497	0.0	3,497	0.0	扶 助 費		11,114,429	26.5	2,653,913	2,645,513	12.5	12.7
配 当 割 交 付 金		56,295	0.1	56,295	0.3	公 債 費		3,556,002	8.5	3,536,326	2,713,947	12.8	13.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		46,711	0.1	46,711	0.3	内 元 利 償 還 金		3,556,002	8.5	3,536,326	2,713,947	12.8	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金		2,162,363	4.9	2,162,363	10.4	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42,403	0.1	42,403	0.2	小 計		18,876,905	45.0	10,001,542	9,141,160	43.1	43.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		6,768,253	16.1	4,199,968	3,827,327	18.1	18.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金						維 持 補 修 費		228,036	0.6	197,951	197,951	0.9	1.0
環 境 性 能 割 交 付 金		51,535	0.1	51,535	0.2	補 助 費 等		6,005,708	14.3	5,032,595	3,282,933	15.5	15.8
法 人 事 業 税 割 交 付 金		114,097	0.3	114,097	0.5	積 立 金		1,783,499	4.3	1,723,794		0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		119,824	0.3	119,824	0.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		185,432	0.4	2,732			
地 方 交 付 税		8,292,346	18.8	7,495,220	36.0	繰 出 金		3,875,087	9.2	3,162,281	2,796,844	13.2	13.4
内 普 通 交 付 税		7,495,220	17.0	7,495,220	36.0	前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0			0.0	0.0
内 特 別 交 付 税		797,126	1.8			投 資 的 経 費		4,237,163		984,958			
小 計		22,059,816	50.0	20,758,648	99.7	うち人件費		30,836	0.1	30,007			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,525	0.0	14,525	0.1	普 通 建 設 事 業 費		4,225,802	10.1	975,574			
分 担 金 及 び 負 担 金		393,409	0.9		0.0	内 補 助		1,805,660	4.3	91,039			
使 用 料		174,264	0.4	30,547	0.2	内 単 独		2,351,431	5.6	875,224			
手 数 料		339,844	0.8		0.0	内 その他		68,711	0.2	9,311			
国 庫 支 出 金		9,862,062	22.3			災 害 復 旧 事 業 費		11,361	0.0	9,384			
都 道 府 県 支 出 金		3,468,115	7.9			失 業 対 策 事 業 費			0.0				
財 産 収 入		93,914	0.2	4,747	0.0								
寄 附 金		1,599,973	3.6										
繰 入 金		956,124	2.2										
繰 越 金		2,518,194	5.7										
諸 収 入		411,347	0.9		0.0								
地 方 債		2,272,966	5.1										
うち減収補てん債													
うち臨時財政対策債		393,400	0.9										
合 計		44,164,553	100.0	20,808,467	100.0	小 計		41,960,083	100.0	25,305,821	19,246,215	90.8	92.5
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)		
市 町 村 民 税		4,840,996	44.8	4,778,915	1.3		議 会 費		229,967	0.6	229,967		
個人分		4,840,996	44.8	4,778,915	1.3		総 務 費		6,415,869	15.3	4,839,779		
法人分		393,398	3.6	405,210	△ 2.9	48,965	民 生 費		16,006,143	38.2	6,563,452		
固 定 資 産 税		4,229,539	39.1	3,992,252	5.9		衛 生 費		4,001,898	9.5	2,627,753		
軽 自 動 車 税		271,172	2.5	258,714	4.8		労 働 費		10,010	0.0	10,010		
市 町 村 た ば こ 税		547,667	5.1	514,839	6.4		農 林 水 産 業 費		1,236,928	2.9	395,447		
特 別 土 地 保 有 税		0		0			商 工 費		983,369	2.3	594,382		
目 的 税		531,772	4.9	507,870	4.7		土 木 費		2,565,726	6.1	2,247,601		
内 入 湯 税		27,730	0.2	19,288	43.8		消 防 費		1,170,376	2.8	1,132,989		
内 都 市 計 画 税		504,042	4.7	488,582	3.2		教 育 費		5,613,516	13.4	2,959,813		
旧 法 に よ る 税			0.0				災 害 復 旧 費		11,361	0.0	9,384		
合 計		10,814,544	100.0	10,457,800	3.4	48,965	公 債 費		3,556,002	8.5	3,536,326		
適 用 税 率 の 状 況						諸 支 出 金		158,918	0.4	158,918			
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500 円	市 町 村 人 均 等 割	第 1 号	50,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金						
					第 2 号	120,000 円							
					第 3 号	130,000 円							
					第 4 号	150,000 円							
					第 5 号	160,000 円	合 計		41,960,083	100.0	25,305,821		
	分 所得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	市 町 村 民 税	第 6 号	400,000 円	収 納 率	区 分	現 年 課 税 分	合 計	滞 納 繰 越 分	合 計		
				第 7 号	410,000 円			%				%	%
				第 8 号	1,750,000 円								
				第 9 号	3,000,000 円								
				法人 税 割	8.4 / 100								
固 定 資 産 税	1.4 / 100	内 市 町 村 民 税	99.3	33.0	98.3								
		内 固 定 資 産 税	99.3	23.6	98.0								

資料 28-2 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R3末	R4末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	12,448	12,205	44,528	27.4	
被保険者数(人)	19,354	18,711	96,954	19.3	

2 経理状況(事業勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,925	△4.9	1,872	△2.8	1,894	1.2	1,871	△1.2	1,829	△2.2
国庫支出金	0	皆減	1	皆増	23	2,200.0	4	△82.6	0	皆減
療養給付費等交付金注1	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者交付金注2	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	6,936	1,170.3	7,255	4.6	6,926	△4.5	7,257	4.8	7,502	3.4
共同事業交付金注3	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	807	△2.8	806	△0.1	815	1.1	902	10.7	854	△5.3
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	5	150.0	6	20.0	8	33.3	8	0.0	8	0.0
繰越金	397	3.9	137	△65.5	319	132.8	203	△36.4	194	△4.4
他諸収入	29	26.1	57	96.6	19	△66.7	21	10.5	29	38.1
小計	431	5.9	200	△53.6	346	73.0	232	△32.9	231	△0.4
歳入計	10,099	△16.1	10,134	0.3	10,004	△1.3	10,266	2.6	10,416	1.5
保険給付費	6,771	△2.4	6,976	3.0	6,611	△5.2	7,045	6.6	7,326	4.0
国民健康保険事業費納付金	2,484	皆増	2,470	△0.6	2,641	6.9	2,588	△2.0	2,568	△0.8
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者納付金等注6	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
介護納付金注7	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
共同事業拠出金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
総務費	108	△7.7	105	△2.8	106	1.0	103	△2.8	100	△2.9
保健事業費	100	1.0	102	2.0	91	△10.8	100	9.9	100	0.0
他諸支出金	148	64.4	22	△85.1	181	722.7	113	△37.6	120	6.2
基金積立金	351	11.4	141	△59.8	171	21.3	123	△28.1	107	△13.0
小計	707	13.8	370	△47.7	549	48.4	439	△20.0	427	△2.7
歳出計	9,962	△14.4	9,816	△1.5	9,801	△0.2	10,072	2.8	10,321	2.5
歳入歳出差引額	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0
単年度収支額	△260	△1,833.3	181	△169.6	△115	△163.5	△9	△92.2	△99	1,000.0

(注1~3) 平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7) 平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位: 千円、%)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	391	0.3	409	4.6	395	△3.4	420	6.3	445	6.0
	退職	455	△7.0	239	△47.5	0	皆減	0	-	0	-
	全体	392	0.3	409	4.3	395	△3.4	420	6.3	445	6.0
保険税調定額 (一人当り)	一般	93	△2.1	93	0.0	95	2.2	95	0.0	93	△2.1
	退職	111	3.7	72	△35.1	0	皆減	0	-	0	-
	全体	93	△2.1	93	0.0	95	2.2	95	0.0	93	△2.1
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	151	△3.2	149	△1.3	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4
	退職	141	△2.1	82	△41.8	0	皆減	0	-	0	-
	全体	150	△3.8	149	△0.7	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4
保険税収納率 (現年分)	一般	96.8	△0.1	96.3	△0.5	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6
	退職	99.6	0.4	100.0	0.4	0.0	皆減	0.0	-	0.0	-
	計	96.9	0.0	96.3	△0.6	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6
保険税収納率 (滞納分)	一般	35.3	0.0	38.4	8.8	41.8	8.9	35.5	△15.1	28.9	△18.6
	退職	40.4	△42.8	57.7	42.8	14.4	△75.0	0.0	皆減	10.6	皆増
	計	35.4	△1.4	38.5	8.8	41.8	8.6	35.5	△15.1	28.9	△18.6
保険税収納率 (合計)	一般	91.8	0.1	91.7	△0.1	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7
	退職	94.6	△2.3	83.0	△12.3	14.4	△82.7	0.0	皆減	10.6	皆増
	計	91.9	0.1	91.7	△0.2	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
療養諸費	5,913,652	6,060,781	5,752,280	6,128,468	6,378,906
高額療養費	828,283	883,983	830,476	887,495	922,737
出産育児一時金	25,723	27,399	24,763	25,321	19,274
葬祭費	3,540	3,360	3,330	3,060	3,360
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金			59	284	1,283
合計	6,771,198	6,975,523	6,610,909	7,044,628	7,325,560

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国民健康保険基金	1024.6	1165.5	1336.1	1378.2	15.6	106.9	1469.5	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
一般診療	5,059	4,520	4,496	6,491	4,994	286	282	285	291	283	17.7	16.0	15.8	22.3	17.6
低周波治療	57	95	64	43	74	286	282	285	291	283	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3
計	5,116	4,615	4,560	6,534	5,068	572	564	570	582	566	17.9	16.3	16.0	22.4	17.9

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	85	10.4	73	△14.1	77	5.5	78	1.3	85	9.0
うち診療収入	49	△2.0	45	△8.2	44	△2.2	48	9.1	41	△14.6
歳出計 ②	84	10.5	72	△14.3	74	2.8	69	△6.8	80	15.9
うち公債費	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	△50.0	2	100.0
実質収支 ①-②	1	0.0	1	0.0	3	200.0	9	200.0	5	△44.4

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高	備 考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	8.5	6.8	8.6	7.5	2.3	2.8	8.0	

資料 28-3 後期高齢者医療特別会計決算力ード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		H30		R1		R2		R3		R4	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	13,425	3.5	13,755	2.5	13,870	0.8	14,268	2.9	14,818	3.9
	65歳以上75歳未満②	461	3.4	445	△ 3.5	449	0.9	438	△ 2.4	442	0.9
	計③(①+②)	13,886	3.5	14,200	2.3	14,319	0.8	14,706	2.7	15,260	3.8
人口(人)⑤		96,816	-	96,900	-	96,990	-	96,931	-	96,954	-
加入割合(%)③/⑤		14.3	-	14.7	-	14.8	-	15.2	-	15.7	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現年分	H30	1,232	0	1,232	1,228	4	1	99.6
	R1	1,290	0	1,290	1,287	3	1	99.8
	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
	R3	1,302	0	1,302	1,300	2	1	99.8
	R4	1,358	0	1,358	1,355	3	2	99.7
滞納繰越分	H30	6	0	6	3	3	0	52.0
	R1	8	0	8	6	2	0	71.7
	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
	R3	4	0	4	4	0	0	87.0
	R4	3	0	3	2	1	0	73.1
計	H30	1,238	0	1,238	1,231	7	1	99.3
	R1	1,298	0	1,298	1,293	5	1	99.5
	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.3
	R3	1,306	0	1,306	1,304	2	1	99.8
	R4	1,361	0	1,361	1,357	4	2	99.6

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		H30		R1		R2		R3		R4	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,231	1.9	1,293	5.0	1,300	0.5	1,304	0.3	1,358	4.1
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		323	4.5	321	△ 0.6	329	2.5	335	1.8	358	6.9
繰越金		46	7.0	47	2.2	44	△ 6.4	44	0.0	43	△ 2.3
諸収入		1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	200.0	6	100.0
歳入計		1,601	2.6	1,662	3.8	1,674	0.7	1,686	0.7	1,765	4.7
総務費		40	8.1	37	△ 7.5	31	△ 16.2	29	△ 6.5	34	17.2
後期高齢者医療広域連合納付金		1,512	2.4	1,579	4.4	1,598	1.2	1,613	0.9	1,684	4.4
諸支出金		1	△ 50.0	2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0	1	0.0
歳出計		1,553	2.5	1,618	4.2	1,630	0.7	1,643	0.8	1,719	4.6
歳入歳出差引額(実質収支額)		48	4.3	44	△ 8.3	44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0
単年度収支額		2	0.0	△ 4	300.0	0	100.0	△ 1	皆減	3	400.0

資料 28-4 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	19,185	2.2	19,517	1.7	19,787	1.4	20,080	1.5	20,278	1.0
65～75歳未満	14,288	0.9	14,423	0.9	14,779	2.5	14,703	△0.5	14,378	△2.2
75歳以上	13,718	3.4	14,051	2.4	14,151	0.7	14,593	3.1	15,171	4.0
第1号被保険者計	28,006	2.1	28,474	1.7	28,930	1.6	29,296	1.3	29,549	0.9
(再掲)外国人	80	3.9	83	3.8	87	4.8	85	△2.3	91	7.1
(再掲)住所地特例	167	△1.8	190	13.8	196	3.2	241	23.0	261	8.3

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	39	△7.1	41	5.1	30	△26.8	38	26.7	33	△13.2
	要支援2	58	△7.9	46	△20.7	56	21.7	49	△12.5	37	△24.5
	要介護1	68	△9.3	65	△4.4	61	△6.2	66	8.2	73	10.6
	要介護2	65	△9.7	64	△1.5	59	△7.8	66	11.9	69	4.5
	要介護3	57	△3.4	51	△10.5	54	5.9	60	11.1	55	△8.3
	要介護4	41	△2.4	48	17.1	49	2.1	46	△6.1	36	△21.7
	要介護5	41	0.0	38	△7.3	32	△15.8	28	△12.5	40	42.9
計	369	△6.3	353	△4.3	341	△3.4	353	3.5	343	△2.8	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	334	△4.8	303	△9.3	280	△7.6	275	△1.8	279	1.5
	要支援2	494	△2.4	464	△6.1	414	△10.8	414	0.0	457	10.4
	要介護1	819	△3.6	832	1.6	849	2.0	886	4.4	862	△2.7
	要介護2	647	△8.4	652	0.8	609	△6.6	599	△1.6	597	△0.3
	要介護3	559	16.0	561	0.4	562	0.2	588	4.6	563	△4.3
	要介護4	497	2.9	518	4.2	560	8.1	529	△5.5	574	8.5
	要介護5	337	△0.6	327	△3.0	327	0.0	315	△3.7	296	△6.0
計	3,687	△0.8	3,657	△0.8	3,601	△1.5	3,606	0.1	3,628	0.6	
第2号被保険者数	要支援1	10	11.1	9	△10.0	4	△55.6	4	0.0	3	△25.0
	要支援2	13	△18.8	14	7.7	10	△28.6	9	△10.0	12	33.3
	要介護1	12	9.1	8	△33.3	11	37.5	14	27.3	13	△7.1
	要介護2	18	28.6	17	△5.6	15	△11.8	12	△20.0	7	△41.7
	要介護3	5	△37.5	9	80.0	11	22.2	9	△18.2	11	22.2
	要介護4	5	△44.4	5	0.0	9	80.0	4	△55.6	5	25.0
	要介護5	10	△9.1	10	0.0	9	△10.0	10	11.1	10	0.0
計	73	△6.4	72	△1.4	69	△4.2	62	△10.1	61	△1.6	
計	要支援1	383	△4.7	353	△7.8	314	△11.0	317	1.0	315	△0.6
	要支援2	565	△3.4	524	△7.3	480	△8.4	472	△1.7	506	7.2
	要介護1	899	△4.0	905	0.7	921	1.8	966	4.9	948	△1.9
	要介護2	730	△7.8	733	0.4	683	△6.8	677	△0.9	673	△0.6
	要介護3	621	13.1	621	0.0	627	1.0	657	4.8	629	△4.3
	要介護4	543	1.7	571	5.2	618	8.2	579	△6.3	615	6.2
	要介護5	388	△0.8	375	△3.4	368	△1.9	353	△4.1	346	△2.0
計	4,129	△1.4	4,082	△1.1	4,011	△1.7	4,021	0.2	4,032	0.3	

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4		
	数値	伸率									
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	1,593	△7.6	1,525	△4.3	1,403	△8.0	1,206	△14.0	1,214	0.7
	要支援2	3,505	△1.3	3,302	△5.8	2,920	△11.6	2,740	△6.2	2,800	2.2
	要介護1	8,644	0.8	8,728	1.0	8,667	△0.7	8,722	0.6	9,012	3.3
	要介護2	7,402	△5.2	7,061	△4.6	6,836	△3.2	6,619	△3.2	6,547	△1.1
	要介護3	4,100	7.8	4,549	11.0	4,219	△7.3	4,447	5.4	4,681	5.3
	要介護4	2,577	△4.4	2,579	0.1	2,593	0.5	2,849	9.9	2,994	5.1
	要介護5	1,518	14.2	1,533	1.0	1,476	△3.7	1,483	0.5	1,527	3.0
計	29,339	△0.5	29,277	△0.2	28,114	△4.0	28,066	△0.2	28,775	2.5	
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	24	50.0	33	37.5	51	54.5	66	29.4	44	△33.3
	要支援2	44	△4.3	68	54.5	63	△7.4	81	28.6	91	12.3
	要介護1	1,739	12.2	1,808	4.0	1,744	△3.5	1,641	△5.9	1,668	1.6
	要介護2	1,775	△20.6	1,613	△9.1	1,690	4.8	1,579	△6.6	1,569	△0.6
	要介護3	1,469	8.0	1,480	0.7	1,391	△6.0	1,386	△0.4	1,276	△7.9
	要介護4	946	△9.7	879	△7.1	863	△1.8	907	5.1	903	△0.4
	要介護5	649	17.4	619	△4.6	573	△7.4	554	△3.3	566	2.2
計	6,646	△2.4	6,500	△2.2	6,375	△1.9	6,214	△2.5	6,117	△1.6	
施設介護サービス	要介護1	288	△6.2	294	2.1	307	4.4	424	38.1	386	△9.0
	要介護2	654	△27.0	402	△38.5	466	15.9	497	6.7	423	△14.9
	要介護3	1,866	16.6	2,008	7.6	1,968	△2.0	2,090	6.2	2,046	△2.1
	要介護4	2,985	4.0	3,020	1.2	3,281	8.6	3,236	△1.4	3,097	△4.3
	要介護5	2,406	△2.8	2,355	△2.1	2,216	△5.9	1,945	△12.2	1,936	△0.5
計	8,199	0.6	8,079	△1.5	8,238	2.0	8,192	△0.6	7,888	△3.7	

④第1号被保険者保険料収納状況
ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分	H30		R1		R2		R3		R4		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
納付義務者	特徴	26,222	2.8	26,908	2.6	27,321	1.5	27,696	1.4	28,064	1.3
	普徴	3,472	△5.5	3,301	△4.9	3,491	5.8	3,633	4.1	3,583	△1.4
	計	29,694	1.7	30,209	1.7	30,812	2.0	31,329	1.7	31,647	1.0
調定金額	特徴	1,694,295	6.3	1,696,211	0.1	1,675,155	△1.2	1,564,633	△6.6	1,585,043	1.3
	普徴	142,298	0.4	130,860	△8.0	138,135	5.6	134,504	△2.6	132,145	△1.8
	計	1,836,593	5.8	1,827,071	△0.5	1,813,290	△0.8	1,699,137	△6.3	1,717,188	1.1
収入額	特徴	1,694,889	6.3	1,696,825	0.1	1,675,757	△1.2	1,565,336	△6.6	1,585,901	1.3
	普徴	135,485	1.0	125,881	△7.1	133,513	6.1	131,177	△1.7	128,585	△2.0
	計	1,830,374	5.9	1,822,706	△0.4	1,809,270	△0.7	1,696,513	△6.2	1,714,486	1.1
還付未済	特徴	594	32.0	615	3.5	601	△2.3	703	17.0	858	22.0
	普徴	2	△88.2	56	2,700.0	42	△25.0	68	61.9	54	△20.6
	計	596	27.6	671	12.6	643	△4.2	771	19.9	912	18.3
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5
	計	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	95.2	0.6	96.2	1.1	96.6	0.4	97.5	0.9	97.3	△0.2
	計	99.6	0.0	99.7	0.1	99.7	0.0	99.8	0.1	99.8	0.0

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分	H30		R1		R2		R3		R4	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	327	△11.4	341	4.3	250	△26.7	204	△18.4	186	△8.8
調定金額	17,606	△6.5	16,126	△8.4	13,637	△15.4	11,013	△19.2	8,158	△25.9
収入額	6,871	△13.8	6,775	△1.4	6,475	△4.4	5,638	△12.9	2,959	△47.5
還付未済	6	皆増	3	△50.0	25	733.3	0	皆減	17	皆増
不納欠損額	1,423	74.2	729	△48.8	839	15.1	612	△27.1	448	△26.8
収入未済額	9,319	△7.3	8,625	△7.4	6,348	△26.4	4,763	△25.0	4,768	0.1
収納率	42.4	-	44.0	-	50.4	-	54.2	-	38.2	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分	H30		R1		R2		R3		R4	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料	1,837	5.8	1,829	△0.4	1,816	△0.7	1,702	△6.3	1,717	0.9
国庫支出金	1,738	2.1	1,729	△0.5	1,771	2.4	1,760	△0.6	1,758	△0.1
支払基金交付金	1,876	△1.9	1,910	1.8	1,897	△0.7	1,954	3.0	1,933	△1.1
県支金	1,063	3.3	1,083	1.9	1,090	0.6	1,082	△0.7	1,093	1.0
繰入金	1,131	2.2	1,171	3.5	1,220	4.2	1,227	0.6	1,223	△0.3
その他	187	△0.5	220	17.6	199	△9.5	253	27.1	217	△14.2
歳入計	7,832	2.0	7,942	1.4	7,993	0.6	7,978	△0.2	7,941	△0.5
総務費	215	3.4	199	△7.4	207	4.0	207	0.0	202	△2.4
保険給付費	6,630	1.4	6,736	1.6	6,761	0.4	6,847	1.3	6,794	△0.8
その他	777	3.1	819	5.4	779	△4.9	714	△8.3	684	△4.2
歳出計	7,622	1.6	7,754	1.7	7,747	△0.1	7,768	0.3	7,680	△1.1
歳入歳出差引額	210	20.7	188	△10.5	246	30.9	210	△14.6	261	24.3
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	210	20.7	188	△10.5	246	30.9	210	△14.6	261	24.3

3 介護保険特別会計(保険事業勘定) 基金残高

(単位：百万円)

区分	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	694.6	895.7	1,115.1	1,221.0	0.0	106.2	1,327.2

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：百万円)

区分	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	13	△50.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-
歳出計	13	△53.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	22	△4.3	21	△4.5	20	△4.8	20	0.0	21	5.0
繰入金	28	0.0	27	△3.6	26	△3.7	25	△3.8	26	4.0
歳入計	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4
総務費	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-5 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分	H30		R1		R2		R3		R4		
	数値	増減率									
乗 客 (人)	一般	252,959	△3.9	254,528	0.6	192,140	△24.5	205,630	7.0	231,693	12.7
	定期	38,650	8.1	29,100	△24.7	22,549	△22.5	27,832	23.4	32,000	15.0
	団体	16,511	△46.1	10,025	△39.3	1,951	△80.5	2,622	34.4	4,218	60.9
	計	308,120	△6.5	293,653	△4.7	216,640	△26.2	236,084	9.0	267,911	13.5
貨 物 (t)	349	24.2	295	△15.5	263	△10.8	288	9.5	292	1.4	
手 荷 物 (個)	3,658	△18.8	2,779	△24.0	4,104	47.7	4,336	5.7	3,849	△11.2	
小 荷 物 (個)	20,160	△5.1	19,311	△4.2	18,512	△4.1	18,860	1.9	18,846	△0.1	
貸 切 (人)	1,005	48.0	1,117	11.1	15	△98.7	562	3,646.7	1,931	243.6	
車 両 (台)	9,611	△9.4	8,924	△7.1	7,224	△19.0	7,413	2.6	7,553	1.9	
合 計	342,903	△6.5	326,079	△4.9	246,758	△24.3	267,543	8.4	300,382	12.3	

②事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4		
	金額	増減率									
乗 客	一般	127.6	△2.6	127.0	△0.5	94.5	△25.6	102.0	7.9	116.3	14.0
	定期	13.8	13.1	13.1	△5.1	11.9	△9.2	11.1	△6.7	11.3	1.8
	団体	9.3	△39.2	5.4	△41.9	1.0	△81.5	1.4	40.0	2.2	57.1
	計	150.7	△4.9	145.5	△3.5	107.4	△26.2	114.5	6.6	129.8	13.4
貨 物	3.2	10.3	3.2	0.0	3.0	△6.3	3.2	6.7	3.2	0.0	
手 荷 物	1.6	△5.9	1.7	6.2	1.6	△5.9	1.6	0.0	1.7	6.2	
小 荷 物	3.0	0.0	2.9	△3.3	2.7	△6.9	2.8	3.7	2.6	△7.1	
貸 切	1.4	366.7	0.4	△71.4	0.4	0.0	0.4	0.0	1.4	250.0	
車 両	42.2	△16.1	43.8	3.8	36.9	△15.8	37.0	0.3	38.3	3.5	
合 計	202.1	△6.7	197.5	△2.3	152.0	△23.0	159.5	4.9	177.0	11.0	

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分	H30		R1		R2		R3		R4	
	金額	増減率								
事 業 収 入	202	△6.9	197	△2.5	152	△22.8	159	4.6	177	11.3
国 庫 支 出 金	68	△50.4	99	45.6	123	24.2	152	23.6	147	△3.3
県 支 出 金	19	△36.7	17	△10.5	29	70.6	40	37.9	45	12.5
繰 入 金	146	皆増	209	43.2	197	△5.7	192	△2.5	159	△17.2
市 債	0	皆減	0	-	0	-	0	-	1	皆増
そ の 他	33	△69.4	6	△81.8	6	0.0	7	16.7	6	△14.3
歳 入 計	468	△34.7	528	12.8	507	△4.0	550	8.5	535	△2.7
総 務 費	1	0.0	1	0.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0
事 業 費	370	△42.3	405	9.5	383	△5.4	441	15.1	426	△3.4
公 債 費	97	70.2	122	25.8	122	0.0	107	△12.3	107	0.0
歳 出 計	468	△33.0	528	12.8	507	△4.0	550	8.5	535	△2.7
歳入歳出差引	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	H30末残高	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4中増減額		R4末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	458.4	394.2	329.6	264.7	65.2	0.6	200.1
辺 地 対 策 事 業 債	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	341.8	287.6	233.2	192.6	40.4	0.6	152.8
計	802.0	682.7	562.8	457.3	105.6	1.2	352.9

令和4年度

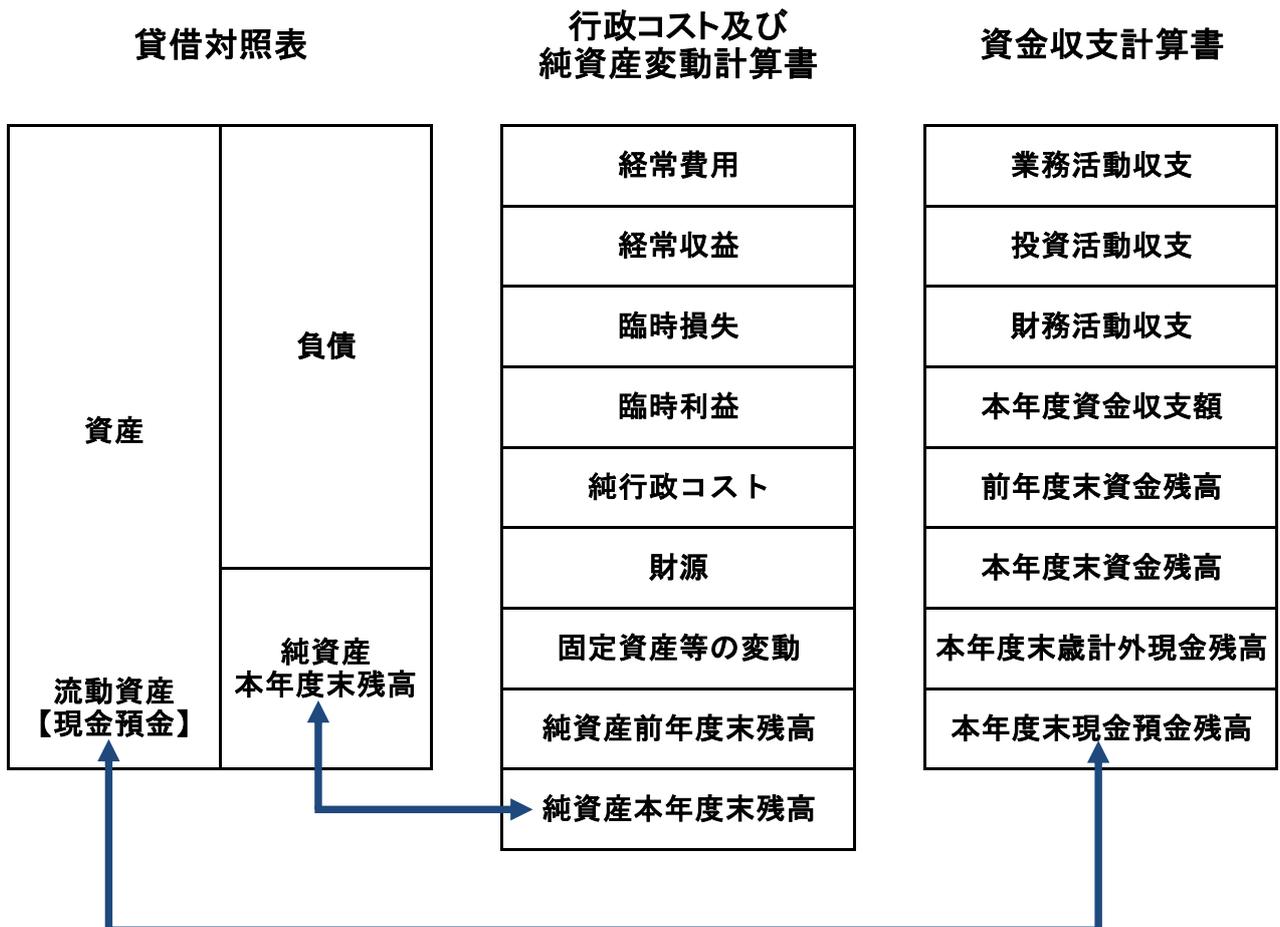
統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

- Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
- ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
→資金収支計算書
- ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **66.4%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 0.9ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5~10万人）

将来世代負担比率 **14.9%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **+ 0.2ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】	ソフトウェア	流動負債 (E)	
【投資その他の資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
投資及び出資金	出資金	【地方債】	翌年度償還金
基金	減債基金及びその他特目基金	【その他】	賞与引当金等
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	負債合計 (F=D+E)	
		将来世代の負担	
		純資産	
		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
		【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
		純資産合計 (G)	
		将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
		資産合計 (C=A+B)	
		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
		過去及び現役世代が築いた資産	
		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より2.3億円増加し、年度末現在高は11.9億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	373.5億円
【業務費用】	170.8億円
人件費	42.5億円
物件費等	122.5億円
その他の業務費用	5.8億円
【移転費用】	202.7億円
経常収益(B)	
	8.9億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	364.6億円
臨時損失(D)	
	0.1億円
臨時利益(E)	
	3.7億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	361.0億円
財源(G)	
	373.6億円
【税込等】	240.1億円
【国県等補助金】	133.5億円
資産評価差額(H)	
	0.0億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.0億円
前年度末現在高(J)	
	1,047.1億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,059.7億円

分析!**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.4%**

経常収益(B)/経常費用(A)×100

前年度比

▲ 0.5ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税込等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!** ●業務活動収支は38.5億円の黒字である一方、投資活動収支は28.9億円の赤字、財務活動収支は12.7億円の赤字
- 基礎的財政収支は18.3億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	38.5 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	333.8 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	372.4 億円 (C)
【臨時支出】	0.1 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 28.9 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	50.3 億円 (G)
うち基金積立金支出	17.8 億円 (g)
【投資活動収入】	21.4 億円 (H)
うち基金取崩収入	9.6 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 12.7 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	35.4 億円 (J)
【財務活動収入】	22.7 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 3.1 億円
前年度末資金残高 (M)	
	25.2 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	22.1 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	22.9 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **18.3 億円** 業務活動収支 (A)+支払利息支出 (b)+ (投資活動収支 (F)
前年度比 ▲ **13.1 億円** + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R3年度	R4年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,352,830円	1,349,693円	▲ 3,137円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	271,880円	256,707円	▲ 15,173円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,080,950円	1,092,986円	+ 12,036円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	373,197円	376,064円	+ 2,867円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	65.5%	66.4%	+ 0.9 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	14.7%	14.9%	+ 0.2 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.9%	2.4%	▲ 0.5 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	31.4億円	18.3億円	▲ 13.1億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,931人	96,954人	+ 23人
----------------	---------	---------	-------

令和4年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,277,617,503	固定負債	21,916,070,774
有形固定資産	98,541,897,881	地方債	19,049,829,542
事業用資産	43,031,291,135	長期未払金	-
土地	14,023,906,902	退職手当引当金	1,697,098,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,100,165,000
建物	69,087,962,713	その他	68,978,232
建物減価償却累計額	▲46,069,788,995	流動負債	2,972,723,875
工作物	17,321,141,521	1年内償還予定地方債	2,582,252,189
工作物減価償却累計額	▲13,024,849,397	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	46,470,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲20,871,445	賞与等引当金	272,644,016
航空機	-	預り金	80,589,798
航空機減価償却累計額	-	その他	37,237,872
その他	-	負債合計	24,888,794,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,667,319,126	固定資産等形成分	128,495,041,818
インフラ資産	54,494,599,987	余剰分(不足分)	▲22,525,587,668
土地	18,949,282,690		
建物	849,245,349		
建物減価償却累計額	▲29,045,511		
工作物	103,914,071,984		
工作物減価償却累計額	▲69,283,320,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94,365,786		
物品	2,274,108,827		
物品減価償却累計額	▲1,258,102,068		
無形固定資産	139,255,393		
ソフトウェア	139,255,393		
その他	-		
投資その他の資産	23,596,464,229		
投資及び出資金	6,469,456,232		
有価証券	-		
出資金	6,469,456,232		
その他	-		
投資損失引当金	▲5,000,000		
長期延滞債権	201,249,856		
長期貸付金	50,030,000		
基金	16,899,890,256		
減債基金	3,649,532,889		
その他	13,250,357,367		
その他	-		
徴収不能引当金	▲19,162,115		
流動資産	8,580,631,296		
現金預金	2,285,059,267		
未収金	86,222,961		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,870,763,315		
財政調整基金	5,870,763,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲8,075,247		
資産合計	130,858,248,799	純資産合計	105,969,454,150
		負債及び純資産合計	130,858,248,799

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目		金額	
経常費用		37,349,405,301	
業務費用		17,078,202,073	
人件費		4,249,466,720	
職員給与費		3,279,987,052	
賞与等引当金繰入額		272,644,016	
退職手当引当金繰入額		-	
その他		696,835,652	
物件費等		12,253,474,153	
物件費		7,528,285,464	
維持補修費		795,279,341	
減価償却費		3,929,909,348	
その他		-	
その他の業務費用		575,261,200	
支払利息		49,310,441	
徴収不能引当金繰入額		14,936,422	
その他		511,014,337	
移転費用		20,271,203,228	
補助金等		7,392,037,542	
社会保障給付		10,288,043,016	
他会計への繰出金		2,588,795,732	
その他		2,326,938	
経常収益		888,491,119	
使用料及び手数料		513,943,610	
その他		374,547,509	
純経常行政コスト		36,460,914,182	
臨時損失		12,820,908	
災害復旧事業費		11,361,268	
資産除売却損		1,459,640	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		370,720,926	
資産売却益		22,044,926	
その他		348,676,000	
純行政コスト		36,103,014,164	
財源		37,357,397,706	
税収等		24,009,951,371	
国県等補助金		13,347,446,335	
本年度差額		1,254,383,542	
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		166,060,093	▲166,060,093
有形固定資産等の減少		3,871,477,816	▲3,871,477,816
貸付金・基金等の増加		▲4,522,731,232	4,522,731,232
貸付金・基金等の減少		2,060,724,356	▲2,060,724,356
資産評価差額		▲1,243,410,847	1,243,410,847
無償所管換等		2,129,567	2,129,567
その他		▲152,079,109	▲152,079,109
本年度純資産変動額		149,256,354	87,471,144
前年度末純資産残高		1,253,690,354	77,895,761
本年度末純資産残高		104,715,763,796	128,417,146,057
本年度末純資産残高		105,969,454,150	▲23,701,382,261
			▲22,525,587,668

資金収支計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,383,418,085
業務費用支出	13,112,214,857
人件費支出	4,229,820,613
物件費等支出	8,323,564,805
支払利息支出	49,310,441
その他の支出	509,518,998
移転費用支出	20,271,203,228
補助金等支出	7,392,037,542
社会保障給付支出	10,288,043,016
他会計への繰出支出	2,588,795,732
その他の支出	2,326,938
業務収入	37,239,644,264
税込等収入	23,987,302,987
国県等補助金収入	12,372,021,335
使用料及び手数料収入	514,108,110
その他の収入	366,211,832
臨時支出	11,361,268
災害復旧事業費支出	11,361,268
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,844,864,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,030,620,694
公共施設等整備費支出	3,061,689,382
基金積立金支出	1,783,499,312
投資及び出資金支出	5,432,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,144,869,402
国県等補助金収入	975,425,000
基金取崩収入	955,932,270
貸付金元金回収収入	192,258,876
資産売却収入	21,253,256
その他の収入	-
投資活動収支	▲2,885,751,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,545,804,030
地方債償還支出	3,506,690,954
その他の支出	39,113,076
財務活動収入	2,272,966,000
地方債発行収入	2,272,966,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲1,272,838,030
本年度資金収支額	▲313,724,411
前年度末資金残高	2,518,193,880
本年度末資金残高	2,204,469,469
前年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度歳計外現金増減額	6,871,110
本年度末歳計外現金残高	80,589,798
本年度末現金預金残高	2,285,059,267

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,261,192	固定負債	226,046
有形固定資産	1,016,378	地方債	196,483
事業用資産	443,831	長期未払金	-
土地	144,645	退職手当引当金	17,504
立木竹	-	損失補償等引当金	11,347
建物	712,585	その他	712
建物減価償却累計額	▲475,172	流動負債	30,661
工作物	178,653	1年内償還予定地方債	26,634
工作物減価償却累計額	▲134,341	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	479	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲215	賞与等引当金	2,812
航空機	-	預り金	831
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	256,707
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,197	固定資産等形成分	1,325,319
インフラ資産	562,067	余剰分(不足分)	▲232,333
土地	195,446		
建物	8,759		
建物減価償却累計額	▲300		
工作物	1,071,788		
工作物減価償却累計額	▲714,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	974		
物品	23,456		
物品減価償却累計額	▲12,976		
無形固定資産	1,436		
ソフトウェア	1,436		
その他	-		
投資その他の資産	243,377		
投資及び出資金	66,727		
有価証券	-		
出資金	66,727		
その他	-		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	2,076		
長期貸付金	516		
基金	174,308		
減債基金	37,642		
その他	136,666		
その他	-		
徴収不能引当金	▲198		
流動資産	88,502		
現金預金	23,568		
未収金	889		
短期貸付金	3,576		
基金	60,552		
財政調整基金	60,552		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲83		
資産合計	1,349,693	純資産合計	1,092,986
		負債及び純資産合計	1,349,693

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目		金額	
経常費用		385,228	
業務費用		176,147	
人件費		43,829	
職員給与費		33,830	
賞与等引当金繰入額		2,812	
退職手当引当金繰入額		-	
その他		7,187	
物件費等		126,385	
物件費		77,648	
維持補修費		8,203	
減価償却費		40,534	
その他		-	
その他の業務費用		5,933	
支払利息		509	
徴収不能引当金繰入額		154	
その他		5,270	
移転費用		209,081	
補助金等		76,243	
社会保障給付		106,113	
他会計への繰出金		26,701	
その他		24	
経常収益		9,164	
使用料及び手数料		5,301	
その他		3,863	
純経常行政コスト		376,064	
臨時損失		133	
災害復旧事業費		118	
資産除売却損		15	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		3,824	
資産売却益		228	
その他		3,596	
純行政コスト		372,373	
財源		385,311	
税収等		247,643	
国県等補助金		137,668	
本年度差額		12,938	
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			1,713 ▲1,713
有形固定資産等の減少			39,931 ▲39,931
貸付金・基金等の増加			▲46,648 46,648
貸付金・基金等の減少			21,255 ▲21,255
資産評価差額		22	▲12,825 12,825
無償所管換等		▲1,569	22
その他		1,539	▲1,569
本年度純資産変動額		12,930	637 902
前年度末純資産残高		1,080,056	803 12,127
本年度末純資産残高		1,092,986	1,324,516 ▲244,460
			1,325,319 ▲232,333

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,323
業務費用支出	135,242
人件費支出	43,627
物件費等支出	85,851
支払利息支出	509
その他の支出	5,255
移転費用支出	209,081
補助金等支出	76,243
社会保障給付支出	106,113
他会計への繰出支出	26,701
その他の支出	24
業務収入	384,096
税収等収入	247,409
国県等補助金収入	127,607
使用料及び手数料収入	5,303
その他の収入	3,777
臨時支出	117
災害復旧事業費支出	117
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	39,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,887
公共施設等整備費支出	31,579
基金積立金支出	18,395
投資及び出資金支出	56
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	22,123
国県等補助金収入	10,061
基金取崩収入	9,860
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	219
その他の収入	-
投資活動収支	▲29,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,572
地方債償還支出	36,169
その他の支出	403
財務活動収入	23,444
地方債発行収入	23,444
その他の収入	-
財務活動収支	▲13,128
本年度資金収支額	▲3,236
前年度末資金残高	25,973
本年度末資金残高	22,737
前年度末歳計外現金残高	760
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	831
本年度末現金預金残高	23,568